

平成 21 年度
弘前大学教育学部教育学科教室教育制度研究室
修士論文
修士（教育学）

新自由主義イデオロギーと教育政策の相関性に関する考察

教育学研究科学校教育専攻学校教育専修教育学分野
真柄元博
08GP104

はじめに

筆者は卒業論文において、「学校選択制の制度理念と実態に関する一考察」と題して、早くから新自由主義改革を行い、学校選択制を取り入れたイギリスについて概観し、その上で日本における学校選択論争および研究者の理論を整理した。その中で、特に藤田英典と黒崎勲の学校選択論争について、理論的対立点を明らかにした。黒崎（1994）は、市場原理を「単純な市場原理」と「抑制と均衡の原理」にわけ、後者の原理による学校選択の有効性を主張した。これに対し藤田（1996）は、「理念的にはこうした区別が可能」だとして、「問題は実際にどうなるかである」（72 頁）と述べる。そして実際の状況で黒崎の志向する『学校選択の理念』それ自体のなかにその志向の実現を保証するメカニズムが組み込まれているわけではない」（412 頁）と指摘していた。この論争について清田（2005）は「純化された市場の理念(可能性)の提唱と現実の市場の機能(弊害)の指摘の応酬という循環論に陥るものとなっている」（87 頁）と評価する。学校選択制が「単純な市場原理」と「抑制と均衡の原理」に区別できると一定の評価を受けた黒崎の理論であったが、やはり藤田が指摘しているように、それは「可能性」であって、考えるべきは「現実の市場の機能」であることは納得がいく。しかし、その可能性を妨げているものは一体何なのであろうか。この疑問を抱きながら大学院へと進学した。

大学院では、卒業論文の内容を深めるために、学校選択制について引き続き研究を行った。その間にも、学校選択制を導入していた自治体のうちのいくつかで、学校選択制見直し論が起こっていた。群馬県前橋市や東京都江東区などは、「子どもと地域との関係性の希薄化」や「登下校時の安全性の問題」の面から学校選択制の見直しまたは廃止について検討を始めている。「子どもと地域との関係性の希薄化」や「登下校時の安全性の問題」などは、学校選択制が導入されて以来、教育学者から再三警告されてきたことであった。この危惧が現実にかかるものとしてようやく理解されてきたのである。最近では長崎県長崎市でも学校選択制の見直しが言われており、今後も全国的な広がりを見せるのではないかとされる¹。このように、すでに制度の改善に取りかかる自治体もある中で、学校選択制をこれから取り入れようとする自治体も存在する。今後どのような展開になっていくのか非常に興味深いところである。

また、大学院では他の新自由主義教育政策についても文献講読や授業において理解を深めていった。例えば全国一斉学力テストや教員評価などがそうである。これらの政策について書かれている文献は大半が新自由主義教育改革に否定的な見解を示しており、その功罪を問うといったものがほとんどであった。しかし、筆者はもう一度原点に帰ってこれらの制度の見直しをするべきではないかと考えている。卒業論文以来の疑問を明らかにするためにも、今問わなければならないのは、学校選択制など昨今の教育改革の根幹をなす新自由主義の原理そのものについてであると考えに至った。新自由主義の原理を明らかに

¹ この点に関しては、各教育委員会 HP を参照した。

し、新自由主義イデオロギーがどのような形で教育の分野を席卷するに至ったのかを明らかにすることによって、その疑問を解決していきたいと考える。

はじめに

目次

第一章 課題の設定	1
第一節 本研究における課題.....	1
第二節 本研究の意義	2
第三節 本研究の目的及び方法	2
第四節 本研究の構成	3
第二章 新自由主義の思考原理.....	4
第一節 ハイエクの新自由主義原理.....	4
第一項 社会主義批判.....	4
第二項 政府の役割	6
第三項 ハイエク理論における「知識」「競争」と「市場」	8
第四項 小括.....	13
第二節 フリードマンの新自由主義原理.....	17
第一項 マネタリズムとケインジアン.....	17
第二項 フリードマンの市場観	19
第三項 市場の機能	20
第四項 政府の役割	25
第五項 福祉国家批判.....	28
第六項 小括.....	32
第三節 ハイエクとフリードマンの新自由主義教育改革の思想.....	34
第一項 新自由主義理論の構成要素と特徴.....	34
第二項 ハイエクとフリードマンの教育改革思想.....	35
第三項 小括.....	45
第四節 分析の視点.....	47
第三章 新自由主義改革	48
第一節 ケインズ主義から新自由主義への転換	48
第二節 新自由主義の実践	51
第三節 新自由主義教育改革.....	57
第四節 小括.....	61
第四章 日本における新自由主義教育改革.....	63
第一節 臨教審における新自由主義教育改革.....	63
第二節 臨教審以後の新自由主義教育改革	68
第五章 新自由主義原理と実践の相関性	78
第一節 学校選択制の概要	78
第一項 導入の背景	78

第二項 導入の目的	80
第三項 制度概要	83
第二節 新自由主義と学校選択制との相関性.....	86
第一項 市場メカニズムと競争	86
第二項 子どもと保護者への影響.....	96
第三項 政府の役割	99
第六章 結論と今後の展望.....	103
第一節 結論.....	103
第二節 今後の展望.....	105
おわりに	
参考文献	

第一章 課題の設定

第一節 本研究における課題

宗像誠也（1954）は「教育政策とは権力に支持された教育理念」（1頁）であり、そこには「なんらかのイデオロギーが貫いている」（1頁）と指摘している。このことはつまり、現実に教育政策を執行する場合には、何らかのイデオロギーがその背後にあることを意味する。現行教育政策において貫かれているイデオロギーは、藤田（2005）によれば、新自由主義イデオロギーである。このことは、たとえ黒崎が「抑制と均衡の原理」による学校選択制を提唱したとしても、学校選択制が新自由主義イデオロギーに基づいた現行教育政策のもとで提唱されている限り、その実現の可能性は乏しいものになることを示している。教育制度も数ある社会制度の一つであって、その時の政治、経済等の社会的背景の影響を受け、その国が全体としてどのような政策を採っているかによって大きく左右されるものである。そうであるならば、新自由主義に基づく個々の教育制度を考察することと同時に、新自由主義とは一体どのような理論なのかということを一度丹念に整理していく必要がある。

また、上述したように我が国では新自由主義イデオロギーに基づいて教育政策がなされていると言われているが、果たしてそれらの政策が新自由主義イデオロギーの理論的支柱とされるハイエク（Friedrich August von Hayek）やフリードマン（Milton Friedman）によって提唱された原理に基づいて立案されているかということについては疑問がある。本来、新自由主義の中核である市場原理とは、簡単に言えば政府からの規制の一切を排除し、市場に全てをゆだねるものである。そうであるなら、市場原理を導入しながらも、教育基本法改正や、教員評価を導入するなど政府が積極的に教育に関与し続けているような現在の日本を見てみると、理論と実際の施策の一貫性がとれていないような印象を受ける。一貫性がとれていないとすれば、それは政策立案過程において何らかの力が作用したことになる。すなわち、現実の新自由主義教育政策を否定することは、必ずしも新自由主義の提唱者であるハイエクやフリードマンを否定することにはつながらないのである。理論が何らかの形でねじ曲げられているとすれば、一体どのようなメカニズムでそうなっているのだろうかということを明らかにするというのが、筆者の問題意識である。

そこで、ハイエクとフリードマンの新自由主義理論とその教育への適用を検証することによって分析の視点を設定し、その視点に基づいて日本の教育政策において新自由主義を採用する端緒となった臨時教育審議会（以下「臨教審」）～福田内閣までの改革施策を分析することによって、新自由主義イデオロギー原理と、日本における教育政策の理念及び実態との関係性を解明することを本研究の課題として設定する。

第二節 本研究の意義

本研究の意義は、日本における新自由主義教育改革が何であったのかについて総括を行うことである。筆者がこの論文を書き始めるまでに、国内で大きな動きがあった。2009年8月に行われた衆議院議員選挙において、民主党が政権交代を果たしたのである。政権が変わったということは教育の分野においても大きな転換が予想される。これまでの教育政策は新自由主義改革路線であり、そこでは「小さな政府」・「市場原理に基づいた競争」が主張された。筆者が卒業論文において扱った「学校選択制」もこの主張に基づいた政策であった。一方、民主党のマニフェストでは、「子ども手当」「高校教育の無償化」に代表されるような社会的弱者に対しての手厚い保護や公的支出の増大を掲げている。このことは、「福祉重視の考え方ではなく、むしろ公費部門をできるだけ削っていく主張」(堀尾、1997、193頁)である新自由主義教育改革とは大きく異なり、「大きな政府」・「福祉国家的路線」への転換が予想される。

しかし、従来行われてきた日本における新自由主義教育改革も当時の社会状況や教育問題に応じた最善の処方箋として打ち出されたものであったのならば、詳細な整理・分析をせずに、ただ悪い改革だったと一面的に決めつけることを筆者は良しとしない。その時行われた政策がどのような理由で、どのようにして行われてきたか、そして政策立案から政策の実施の間において、どのような力が働いていたかを明らかにし、日本の新自由主義教育改革を総括することによって新自由主義に代わる教育改革の理念を作り上げる上でなんらかの示唆を提示することができると考える。

第三節 本研究の目的及び方法

上記の意義を達成するために、本研究においては次の2点を理論的に明らかにすることを目的とする。

第一に、今日の社会及び教育の世界において支配的である新自由主義的イデオロギーの理論的中心といえるハイエクとフリードマンの理論を丹念に整理・分析していくことである。ハイエクはイギリスのサッチャー元首相やアメリカのレーガン元大統領が行った政策の理論的支柱ともいわれる存在である。一方のフリードマンは、教育学の分野に新自由主義の導入を提唱した代表的イデオロギストとして知られている。現在に至るまで多大な影響力を及ぼしているこの二人の理論分析を中心として新自由主義の特徴及び構成要素を明らかにしていく。

第二に、理論分析によって得られた新自由主義の特徴及び構成要素を分析の視点として新自由主義原理と日本における施策の整合性について検証することである。デビッド・ハーヴェイ (David Harvey、2007) は、新自由主義の実践と理論の緊張関係では実践が優位し、新自由主義の実践のためにはその理論は容赦なくねじ曲げられると強調している。筆

者はこのことが当然日本にも当てはまるものであると考える。そうであるならば、日本における新自由主義教育改革を深く理解するためにも、なぜそのように理論が実践にねじ曲げられてしまうのかという構造を明らかにする必要がある。そのために、新自由主義原理と実際の教育施策との整合性、つまり日本における教育改革において新自由主義原理が貫徹された施策が立案・実施されていたのか、一貫性があるとすればどのような点か、また一貫性がなかった場合どのように一貫していなかったのか、またそれはなぜなのか、そこではどのような力が作用したのかということについて、新自由主義教育改革の発端となった臨教審及び新自由主義教育政策を代表する「学校選択制」を対象とし明らかにしていく。

第四節 本研究の構成

本研究は全六章から構成される。第一章である本章では、本研究の課題、意義と目的及び方法について述べた。第二章においては、新自由主義について、ハイエクとフリードマンの理論を詳細に整理・分析する。そこから、新自由主義イデオロギーの構成要素及びその特徴を抽出したいと考えている。第三章においては、新自由主義による改革の歴史的展開について触れていきたいと考えている。具体的に言えば、当時の世界がどのような状況であり、どのような問題を解決するために新自由主義が世界を席卷するに至ったかということを書述していく。その際、特に教育の分野において新自由主義がどのように支配的な思想になっていったかということを中心に述べていきたい。第四章では、日本に焦点を絞って、臨教審から福田政権までの新自由主義教育改革について概観していく。そして、第五章では、日本における新自由主義教育政策の代表的なものとして「学校選択制」を挙げ、これを第二章で得られた分析の視点を基に、理論と施策の整合性について考察していく。最後の第六章では本研究における結論を書述していく。

第二章 新自由主義の思考原理

本章では、新自由主義の代表的イデオログであるハイエクとフリードマンの理論を整理・分析し新自由主義の原理について記述をしていきたいと考える。その上で、ハイエクとフリードマンが自身の理論をどのように教育に適用しているのかということについて明らかにしていきたいと考える。

第一節 ハイエクの新自由主義原理

第一項 社会主義批判

まずはハイエクがどのような人物であったかについて簡単に記述していく。ハイエクは1899年～1992年という、20世紀をほとんどそのまま生きた経済学者である。若いころは社会主義に傾倒していたが、オーストリア学派²の有名な経済学者であるルードヴィッヒ・フォン・ミーゼス（Ludwig von Mises）のゼミに出席するようになってから、社会主義に対する態度を一変させ、1930年代にはいくつかの論文において、社会主義の計画経済がうまく機能しないことを力説している。また、その批判は、中央集権的な計画経済やオスカー・ランゲ（Oscar Lange）が提唱したような分権的計画経済をも批判している。分権的計画経済とは、市場の価格メカニズムが中央当局によって擬似的に実行されるという体制である。つまり、市場における膨大な情報を政府が一手に集め、様々な価格に関する情報を計算し、価格を決定するというものである。それに対してハイエクは、「こうした計算が多大な情報のやりとりを必要とするがゆえに実行不可能」（佐伯、1994、37頁）であると批判した。ハイエクは経済学史的にはオーストリア学派に分類される。しかし、池田（2008）は、「現代ではオーストリア学派はシカゴ学派に吸収されたというのが一般的」（25頁）であると述べている。確かに、市場の機能を高く評価し、政府の裁量的な介入を拒む点では、シカゴ学派（マネタリスト）と共通しており、現在では経済学の主流を成すものである。この点に関してだけ言えば、ハイエクをフリードマンと同列に考え、両者は新自由主義の二大巨頭であり、両者の思想はともに同じであると解釈してしまいがちである。しかし、実態はそうではない。なぜならハイエクは、フリードマンや合理的期待学派³には批判的であった。通常の経済学（現在経済学の中で主流である新古典派経済学⁴）では、瞬間的に価格

² オーストリア学派の創始者カール・メンガー（Karl Menger）は価値が生産費（労働時間）によって決定されるとする古典派経済学を批判し、それが消費者の「必要」で決まるとした「限界効用の理論」を一般化させた。

³ これは、人々が合理的な期待形成、すなわち入手可能なあらゆる情報を効率的に利用して経済の実態的構造に即した期待形成を行うとすれば、平均的にはそれは正しく、継続的・体系的な間違いは生じないと主張するものである。

⁴ これは、完全な情報をもとに企業や個人などの経済主体が常に合理的に判断し行動することと、市場の中で需要と供給の均衡が安定的かつ速やかに達成されることを前提に理論が展開される。

が均衡を実現してしまうような完全競争が望ましいと考えられている。つまり、市場は完全なものであるという前提を基礎としているのである。一方、ハイエクは、市場とは不完全な知識しか持たず、断片的なことしか知らない人々が試行錯誤をしながら自らの商品化可能な能力を見出し、人々の求めているものを察知し、結果として全体の秩序を生み出していくようなプロセスだとしている。

ここまで、ハイエクの人物像について簡潔に概略を説明したが、次に具体的な社会主義批判を見ていきたい。上述したように、ハイエクが問題とし批判の対象としているのは、中央当局がすべての経済活動の一つのプランの下に指導し、運営する計画経済である。古賀（1980）は、ハイエクが計画経済が現実には実行不可能だと述べた理由について、次のように整理している。第一に、中央当局が、個々の企業管理者に代わってイニシアティブを採るためには、単に一般的指導だけでは不十分で、細部にわたって指示し、その責任をとらなければならないが、それは実際には不可能であることである。第二に、計画経済は知識・情報のすべてが中央当局に集中し、それを管理しなければならないが、そのようなことは実際にはあり得ないという点である。第三に、現実の発展した社会においては、無数に近い方程式を解かねばならないが、技術的にそれは不可能であるということである。つまり、国家内にある無数の企業や個人営業者に対して、政府がその経営の細部にわたって指揮・監督するということは不可能であること、そして価格の決定に関する様々な情報を政府が所有し、集めた情報を基に様々な価格を決定したり、需要と供給のバランスを考えたりするということは不可能であるということ述べている。これは、中央集権的経済を採用していた旧ソ連が崩壊した現在においてはすでに明らかになっていることである。このようなハイエクの批判に反論したのが、ランゲである。ランゲは、ハイエクが批判した現実の困難を「試行錯誤の方法」（古賀、1980、15 頁）によって解決しようとした。「試行錯誤の方法」とは、中央当局が経済計画を仮定する場合、ハイエクが批判した膨大な方程式は必ずしも不可欠なものではなく、試行錯誤によって、競争的市場と全く同じではないが、類似した方法で計画経済は実行可能であるとするものである。つまり、中央当局が「せり人」（金子、1999、24 頁）のように、価格と生産量を調整していけば効率的な資源配分が実現でき、決算期に財が過剰なら価格を引き下げ、不足なら価格を引き上げるというように、計算価格を試行錯誤的に調整していけばよいということである。これに対してハイエクは、それは市場原理の部分使用であり、その意味でランゲは資本主義の利点を認めているのであって、そうした計画経済よりも自由市場のほうが遥かに対応力があると一蹴している。

また、ハイエク（1992）は自由主義者と社会主義者が対立する点は、「各個人の知識やイニシアチブがいかに発揮され、それぞれがもつとも効果的な計画を立てられるような条件を作り出すということだけに、政府権力は自らを限定すべきなのか、それとも、われわれの諸資源を合理的に活用するためには、意識的に設計された青写真に基づいて、人々のあらゆる活動が中央集権的に統制・組織されることが必要なのか」（41 頁）という点であ

ると述べている。つまり、個人の能力を最大限発揮できるような条件を作り出すために、政府の権力を限定するのか、それとも、全能である政府にそのすべてを委ねるのかということである。そして、ハイエクは自由主義者の最大の主張は、「諸個人の活動を調和的に働かせる手段として、競争というものがもつ諸力を最大限に活用すべき」であり、「どんな分野であれ、有効的な競争が作り出されることが可能であるなら、それはどんなやり方にもまして、諸個人の活動をうまく発展させていくのだという、確信に基づいている」(41 頁)と述べている。また、自由主義者は、競争が有利に働くためには、十分に考え抜かれた法的な枠組みを必要とすること、そして、有効な競争が働くための条件を作ることが不可能な分野では、経済活動を導くために、競争以外のなんらかの方法を使わなければならないということに対しても肯定している。このように、自由主義者が提唱する競争的市場は、経済状況の様々な変化への対応という点に関して、社会主義が及ばないほど効率的に働くとしているのである。

第二項 政府の役割

上述したように、ハイエクは自由市場体制の優位性を説きながら、社会主義を批判した。では、ハイエクの考える自由市場における、政府の役割とは一体どのようなものなのであろうか。本節では、ハイエクが自由な社会において政府のどのような役割を想定していたかということについて考察していきたい。

ハイエク(1988)は、「進歩した社会にあつては、さまざまな理由から市場によっては供給できない、あるいは適切に供給できない多くのサービスを供給するために、政府が課税によって資金調達する権力を使用すべきである、ということに議論の余地はない」(63 頁)と述べている。そして、ハイエクは第一に「誰もが自発的に伝統的な正義行動のルールを遵守しているために、他に強制の必要がまったくなかったにしても、住民にそのようなサービスを供給するための共同基金に寄付させる権力を地方当局に与えようとする」(65 頁)こと、第二に「代価を支払う人々に受益者を限定できないため、その全受益者に強制的にその代価を負担させることによってはじめ、ある種のサービスが供給できる、という場合、政府だけにそのような強制力を用いるべきである」(65 頁)＝近隣効果への対応ということについては、まったく疑うべき余地がないと述べている。つまり、経済が発展するにつれて、政府の役割が増大し、政府が行う政策の内容やその実現への方法が多様になることに関しては認めているのである。そして、この「さまざまな理由から市場によっては供給できない、あるいは適切に供給できない多くのサービス」(67 頁)に対する代価を個人に限定し徴収することは、技術的には不可能であり、もしくは手の出せないほど費用が高くつくとしている。ハイエクはその例として、具体的に次のような種類のサービスを挙げている。

この範疇に属するものとしては、単に、暴力、伝染病、あるいは洪水やなだれのような自然の力からの保護といった明白な例だけではなく、また次のようなものもあげられる。すなわち、現代都市の生活を耐えられるものにする快適な環境づくり、大部分の道路（通行料金が徴収できるいくつかの長距離道路を除く）、度量衡原器の規定、そして、土地登記簿、地図、及び各種統計から、市場に供給されるいくつかの財貨・サービスの品質証明にわたる何種類もの情報、といったものの多くがそれである。（68 頁）

また、ハイエク（1987）は他の論考では、次のように述べている。

政府がなすべき政策は、先ず、一般的重要性をもち且つ信頼性のある知識の収集を容易にさせる制度、仕組みを作る政策。この中で最も重要なのは能率的で信頼のある通貨制度を提供することであるが、（中略）ある種の教育に対する補助などがあげられるであろう。（223 頁）

ハイエクによれば、多くの場合、これらのものは提供する側に何の利益ももたらすことができない。そして、これらのものは、集合財あるいは公共財であり、その供給のためには個人的使用者への販売方法とは別の何らかの方法を提案することが必要であろうと述べている。つまり、供給者は市場ではなく、市場に代わる何らかの組織＝国家がその役割を担うことになるのである。しかし、ハイエクは国家の無制限の権力の集中が自由の抑圧をもたらしたと考えている。そして、重要なことは「政府のサービス活動がどのように規制されるべきか、あるいは、これらのサービスのために政府の裁量に任される物的手段の調達・管理がどのように規制されるべきか」（65 頁）であるとして、次の3点⁵に注意を払わなければならないとしている。

- 一部のサービスが政府による強制徴収によって資金調達されなければならないということは、そのようなサービスが同じく政府によって管理されるべきであるということ、を、決して意味しない。
- 集合財または「外部効果」が市場によって供給されることはないために、われわれは、こうしたサービスについては劣悪な供給方法に頼っているという事実がある。
- 政府は、自生的な市場の機能を損なうようなやり方で、サービスの供給を組織化し、管理してはならない。

つまり、ハイエクにとって最大の危惧は国家によるサービス供給の独占である。そのため、政府の市場への介入は一定程度許すが、それは政府は費用面だけを負担し、経営は独立・競争的な機関＝企業などに任せる方が良いと論じている。

⁵ この3点については、筆者がF・A・ハイエク（1986～1987）「自由の条件」Ⅰ～Ⅲ『ハイエク全集』春秋社から整理したものである。

また、ハイエクは政府の行う福祉政策に対して苦言を呈している。ノーマン(Norman P. Barry、1984)によれば、ハイエクは失業、疾病などの社会保障を全面的に反対するというだけでなく、個人が年金、住宅といったものに自分自身で備えていくという機会が奪われるよう福祉国家を批判しているのだと述べている。なぜなら、「社会保障支出は一般的な租税収入から調達されるので、その制度は政治家と官僚の手に大きな権力を委ねることになり、個人は自分が生活する上で必要なものは与えられるという安易な傾向が生まれてくる」(153頁)からであるとしている。ゆえに、ハイエクの求める政府の役割とは、特定の人びとに特定の結果を保障するというものではなく、すべての人びとがそれぞれ異なった各々の目的を十分に追求できるような条件を整えることにある(ハイエク、1967、173頁；古賀、1979、56頁)のである。

本項では、ハイエクが考える自由社会における政府の役割について考察してきた。そのなかでハイエクは、市場が供給できないことは、仕方がないが政府がやらなければならないとして、政府が行うべきことを具体的に提案した。では、ハイエクの考える自由市場とは具体的にどのようなものであり、それをなぜ自由社会において重要なものであると論じているかについて考察する必要があるだろう。次項では、ハイエクが自由市場体制について論じる上で、数多く言及している「知識」と「競争」という語句について概観した上で、ハイエクの描く「市場」について言及していきたい。

第三項 ハイエク理論における「知識」「競争」と「市場」

佐伯(1994)は、ハイエクの行った社会主義批判から、市場経済についての一つの重要なことが導かれると述べている。それは、「市場と情報(あるいは彼の言葉で知識)の処理とが極めて密接につながっているという点」(38頁)である。ゆえに本項では、まずハイエクが述べる「知識」を明らかにし、知識が「競争」という構造の中でどのように機能するのかについて検討する。その上でハイエク理論における「市場」の役割を考察し、ハイエクの考える「新自由主義」の論理構造を明らかにする。

(1) 知識

ハイエク(1990)の論文『社会における知識の利用』において、彼は「知識」には次の二種類のものがあるとしている。第一は、一般的な法則に関する理論的な知識ないし科学的な知識である。第二は科学的とは言えないものの、経済活動において重要な役割を果たす「ある時と場所における特定の状況についての知識」(111頁)である。簡潔に述べるとすれば、第一の知識は、物理、数学、科学など様々な学問領域で学んだ知識である。そして第二の知識は、いわゆる「現場の知識」(佐伯、1994、38頁)である。例えば、長年の現場経験に基づく仕事のコツに関する知識や、働いている地域の状態についての知識などである。ハイエク(1990)は「ある時と場所における特定の状況についての知識」の特質に

ついて次のように述べている。

どのような職業においても、我々は理論的な訓練を完了した後に、なおどれだけ多くのことを学ばなければならないか、我々は職業生活のいかに多くの部分を特定の仕事の習得に費やすか、そしてあらゆる職業において、人々についての知識、地域の状態についての知識、また特殊な事情についての知識がいかに貴重な資産であるかを想起すれば、それだけで足りるであろう。

(111頁)

ハイエクによれば、われわれは前者の知識についての重要性は認識しているものの、後者の科学的とはいえない、組織されない知識である「現場の知識」は軽視している傾向にあるということである。しかし、ハイエクは、この「現場の知識」が市場経済において、圧倒的に重要なものと述べている。また、この「現場の知識」は中央政府が統計上のデータとしては処理することができない知識であり、これらを集計して市場経済を中央集権的な計画経済で代替しようとする試みは失敗に終わると述べている。なぜなら、あくまでこうした知識は市場においては分散しており、その知識を保有する個々人の主体的な意思決定と離れて有効に活用することを期待することはできないからである。しかし、市場経済はこれらの知識を集中させて管理する必要はない。消費者は他人には伝達する必要のない判断で物を買ひ、技術者は特定の生産技術について自分にしかわからない知識を持っている。株や為替のディーラーはカンともいべき独特の判断能力を持っている。こうした、「現場の知識」は、マニュアル化したり科学的で客観的なデータに変換したりすることはできないし、他人に客観的な形で伝達することもできない。ハイエクによれば、経済において重要な役割を果たすのは、まさにこうした主観的で容易には伝達不可能な「現場の知識」なのである。

(2) 競争

「競争」という言葉を使う時、われわれは弱肉強食という意味で使っている。競争原理は、結果がすべてであって、強者は弱者を駆逐するという冷酷な生存競争を生み出すものとして理解している。しかし、ハイエクが念頭に置いている競争とは、競争の結果を通して初めて、我々は何が正しい生産方法であるのか、有用な技術であるのか、さらにはどの財が希少で良いものであるか、それらがどのくらい希少で価値あるものかといった事柄に関する知識を得ることが可能になるということである。これらは予め定められたものではなく、あくまで競争の過程を通じて発見されるべきものであるということである。

通常の経済理論は、完全競争の前提を置くことによってその発見の過程の描出を避けていることに問題がある。古賀(1980)は、完全競争モデルについて「生産者は、いかなる方法を採用すれば、生産する財が最低のコストで済むか、また、消費者も、どのような財やサービスを必要とし、どれだけの価格であれば買うかについて、予め知っていることが仮定

されている。」（7頁）と述べている。つまり、ハイエクが競争を通じて初めて知ることができる知識を、通常の経済理論では、すでに人々に与えられたものとして捉えているのである。そして、ハイエクにとって完全競争モデルは、競争の本来の意味を奪っていると映っているのである。例えば、完全競争モデルにおいては、この財は稀少性が高い財であるといったことが、すでに人びとに情報として与えられたところから議論が始まっている。しかし、ハイエク流に言えば、どのような財が稀少であり、あるいは価値があるかなどということは、前提条件として与えられているという類の情報ではなくて、競争を通じて初めて発見されることなのである。つまり、生産者側にとってはある財を生産することができる最低の費用等に関する知識、消費者側にとって製品の質や価格等に関する知識、これらは広告等を通じた競争の結果により事後的に得ることができるということである。そして、ハイエク（1990）は競争の果たす真の役割について、次のように述べている。

真の問題は、我々が所与の財やサービスを所与の限界費用で入手するかどうかということではなく、主として人々の要求はどの財やサービスによって最も低廉に満足させられ得るかということなのである。社会の経済問題の解決はこの点において常に未知なるものの探索であり、物事をこれまでの仕方よりもより良く行う新しい仕方を発見する試みなのである。（138頁）

すなわち、競争とは人々が知識を獲得し、さらにそれらが伝達される過程、つまり何が良い生産方法であるか、何が安価で良い財であるのかといった事柄についての見解が形成されてゆく「発見手続きとしての競争」（ハイエク、1988、99頁）なのである。「発見手続きとしての競争」について、古賀（1985）の指摘を引用する。

競争が、人々のもつ知識の完全でないところに、その重要な意味を有するものであれば、社会環境が複雑化し、不完全になっていけば、それだけ競争の重要性も増してくる。そうなれば、広告やセールスマンの説得、経済雑誌、その他いろいろな情報（機関）の役割も増大するであろう。それらが、生産者、消費者、その他の経済主体に、それぞれ必要とする知識、情報を伝達するのである。このようにして「競争的市場」は形成されるのであるが、その中で演じられている競争は、従って、「世論」（Opinion）形成的なものと考えてよい。即ち、競争は、市場に参加している各経済主体に、何が最適で、何が最も確実な方法であるかについて、彼らの考えを形成していく。このように競争は、一方で、各経済主体のもつ知識の不完全さを補っていく過程であるが、他方では、利益を求める彼らの利己的動機を自ずから調節していく過程でもある。（8頁）

つまり、市場に分散したほんのわずかな知識しか持ちあわせていない人々は、競争という他者との相互依存関係により、情報を交換し、また試行錯誤によって行為を修正したり

することによって、自己にとって有益な知識を新たに獲得することが可能になるということである。そして、市場はそうした意見形成が行われる場なのである。こうした競争が終わってしまった状況＝結果ではなく、その過程に目を向けるとき、「時と場所における特定の状況についての知識」＝「現場の知識」が市場において果たす役割は非常に重要なものとなる。ハイエクのこのような競争の捉え方は非常に示唆に富むものである。

また、ハイエクは『発見手続きとしての競争』という論文の中で、「秩序」という概念を提出すると共に、市場における秩序を「経済」ではなく「カタラクシー (catallaxy)」(108頁)と呼び、新たな市場観を提示している。この「カタラクシー」については、ハイエク(1987)の論文『市場秩序とカタラクシー』において詳細に説明されている。ハイエクがこのカタラクシーという用語を用いる理由は、個々人が不完全な知識しか持ちえなくとも、政府による介入なしに市場が成立するということを主張するためであるとともに、「経済」という用語につきまとう混乱を避けるためのものでもあると論じている。ハイエクによれば、「経済」とはある単一の主体が、ある特定の目的のために既知の資源を配分することを指す。これは個人や家計、個々の行為主体の意思決定を考察するにあたっては何ら問題はないものの、この「経済」の概念を複数の異なる目的を持つ諸個人の存在する市場にそのまま延長させて用いることはできないとしている。それぞれ「時と場合における特定の状況についての知識」を持つ多数の諸個人は、主観的な判断に基づき行為し、自己の持っている知識を修正するとともに、競争によりさらに知識を獲得する。そのプロセスの結果、社会全体に便益をもたらすと共にそれを享受する。だからこそ、競争は「人々が知識を習得・伝達する過程とみなされねばならない」(ハイエク、1988、100頁)のであり、カタラクシーとしての市場は何らかの単一の計画者ないし観察者の相の下に置かれるものではなく、「多くの交錯した諸々の経済のネットワーク」(ハイエク、1987、151頁)として見られるべきものである。新たな知識(例えばより良い生産方法や技術)の発見により、特許のように使用が制限されている場合を除き、万人が活用することが可能となり、それは新たな知識の発見へと繋がる。

このように、ハイエクにとっての競争とは、主観に基づき環境を認識する諸行為主体が、相互に影響を及ぼすことで新たな知識を生成する発見的手続きの過程として解釈されるのである。

(3) 市場

これまで、ハイエクの想起する市場について理解するために必要な「知識」、「競争」について概観してきた。それらを踏まえた上で、ハイエク理論における市場、つまり、情報システムとしての市場論について考察していきたい。

古賀(1980)は、従来の経済学と比較したときのハイエクの経済理論の新しさについて、「ハイエクが、アダム・スミス以来、経済学の基礎に据えられてきた分業＝労働の分割の

問題⁶を、知識の分割として捉え直したところに認められる」(3 頁)と論じている。「知識の分割」とは、古賀によれば、「人びとが経済活動を営んでいく上で、必要な知識は、ある特定の人々(あるいは機関)に集中して存在しているのではなく、無数の人々(集団、組織など)の間に広く分散している」(3 頁)のである。そして、「近代社会における『知識』の性格、状態、種類への考察が、人間行為の主観的要因や、その社会全体との関わりとの関連で捉えられているところに、ハイエク経済理論の最も優れた特徴がある」(4 頁)と論じている。つまり、ハイエクにとっての中心的な問題は、そのような無数の人々に分散されている知識が、市場のどのようなメカニズムで各経済主体(個人、家庭、企業など)に伝達されるのかという、そのメカニズムを明らかにすることであった。それが、「情報システムとしての市場」の発見へとつながっていくのである。

ハイエク(1992)の代表的な著作の一つである『隷属への道』では、「価格という情報こそ複雑化した社会で力を発揮する」(58 頁)と述べている。その中で、ハイエクが発見したのは、社会に分散している知識のうち「価格」が「市場の中で、人々が信頼し得る、最も確実な知識」(古賀、1980、9 頁)であるということである。ハイエクは次のように述べている。

きわめて多くの個人が行う決定が、それぞれどれくらいの重要性をもっているかを判断することとは、誰にもできないことであるからこそ、分権化は必要になる。そう考えてみれば、個々の決定の総合的調整が「意図的な統制」でできるはずもないことは明らかだ。調整が唯一可能になるのは、ある機構が、それぞれの決定者に、自分の決定と他人の決定とがどうやったらうまく折り合うかという情報を伝えることである。(59 頁)(傍点、筆者)

この「どうやったらうまく折り合うかという情報」が「価格」のことである。そして、その価格という情報を、各経済主体に伝達する「ある機構」が、「価格機構」(60 頁)なのである。この、価格機構についてより具体的に見ていく。ハイエク(2008)は、「価格機構」を「諸個人の活動が相互にどのような影響を生み出しているかを自動的に記録し、同時に、諸個人がどんな決定をしたかという結果を明らかにし、またそれに従って諸個人が決定を下していくためのガイドとなるような何らかの記録装置」(60 頁)として位置づけている。つまり、ハイエクは「価格機構」が、無数の人々に分散されている知識が、各経済主体(個人、家庭、企業など)に伝達されるために必要な市場のメカニズムであると捉えたのであ

⁶ この概念は、『諸国民の富』において説明される。特別の教育も熟練もなく機械も使用しない職人がピンの生産を1人で全作業工程を行ったとすれば、1日に1本作れるかどうか分からない。しかし、この仕事を18の工程に分割して作業したら、1日に4万8千本、1人あたりの労働者について4千8百本のピンが生産できるという事実が生じた。このような具体例を通して、分業によって a.生産力が飛躍的に増加すること b. この生産力の増加は、分業労働をひとつにまとめあげて、1本のピンという生産物にしたときはじめて意味をもつということ、すなわち分業は協業をとおしてはじめて現実のものとなるということ c. 「労働の分割」は、作業工程を細かく分割することであり、そのことをとおしてどの労働も同じような内容のものになり、誰もがができるようなものになる、つまり労働が等質化されることを明らかにした。

る。また、ハイエク（1990）は知識の分業が行われている社会において、価格機構の果たす役割について次のように述べている。

価格機構についての最も重要な事実、この機構が機能するのに要する知識が節約されていること、すなわち個々の市場の参加者たちが正しい行為をすることができるために知っている必要のあることがいかに少なくすむかということである。簡単に述べれば、一種のシンボル(象徴)によって、最も本質的な情報のみが、そしてそれに関係ある人々だけに伝達されるのである。(119頁)

つまり、価格とは各々の主観に基づき行動する個人にとっての行動指針であるというのである。ある生産要素が事故により希少になったとした場合、それを用いて生産する人々にとって生産要素が希少になった原因は必ずしも知るべき事柄ではない。人々にとって知るべき事実とは、生産要素の供給量が減少した結果、どの時点のどの場所において生産要素が入手できるようになったかということと、どれだけ人びとの目的との関連で必要な財がどのくらい入手困難になったかということだけである。市場において連続的な変化に晒される現場の人間はその状況に応じて意思決定を行い変化に対応することを求められる。連続的な変化とは、市場における様々な要因が複合的に組み合わさった結果もたらされるものである。これらの人びとにとって、目的のために知る必要のある情報が凝縮された、取るべき行動の指針ともいべきものをハイエクは価格に求めたのである。

以上が、価格に中心的役割を与えるハイエクの市場についての考えである。しかしそこでは、市場は社会に広く分散している知識を伝達、集収し、その効率的な利用を可能にする情報システムと考えられている。そしてハイエク（1990）は、そうした市場の機能がもたらすいま一つの利点を指摘する。それは、市場が各人の目的、時にはお互いが対立する目的を、同時に実現することができるという点である。その中では、それらの目的が、各人にとって同じ程度で実現できるとは限らない。なぜなら、市場を支配する偶然にその多くを依存しているからである。重要なのは、市場が各人のもつさまざまな目的を、恣意的な調節によらず同時に実現させるところにある。近代のように分業の発達している社会では、人々は自分の周辺に各々の目的を見い出すしかないため、社会に非常に多くの目的が共存することを避けることができない。しかし、知識は社会に広く分散していて、いかなる人（機関）にも集中したかたちで存在していないから、人々のもつ諸目的間の相対的重要性を明らかにすることは不可能である。それらの諸目的は、市場において、競争、価格、その他の情報によって自ら規制調整を受け、実現されるということになる。

第四項 小括

ここまで、ハイエクの新自由主義理論を考察してきた。ハイエクは市場を「情報システ

ムとしての市場」と捉え、そこでの価格機構による「情報伝達」機能を高く評価していた。そこでは、社会に散在する個々人のほんのわずかな知識を統合し、意見を交換し合う過程として市場を捉えていた。一方、その「市場」で行われる競争を単なる弱肉強食の原理であり、競争の結果こそすべてであると捉えるものではなかった。ハイエクの想起する競争は、我々は何が正しい生産方法であるのか、有用な技術であるのか、さらにはどの財が希少で良いものであるか、それらがどのくらい希少で価値あるものかといった事柄に関する知識を得ることを可能にするというものである。つまり、ハイエクは競争の過程にこれらの知識を発見し、相互に意見を交換し、意見形成を図るという重要な意味を見出していたのである。

さらに、重要な点は、ハイエクの考える市場においては、参入するのは自由であり、そこで利己心に促されて利潤を追求するのは全く自由であるということである。その結果、自らの期待が裏切られ、新規事業で挫折したり、あるいはまた、状況の変化によって既存の事業がもはや従来のようにうまくいかなかったというような場合、その悪い結果をあくまでも素直に受け止めることが要求されているのである。ハイエク（1987）によれば、市場秩序は、しばしば「資本主義」という言葉によって言い表されてきたが、それは市場秩序の本質を正確に表現するものではないとしている。「資本主義」という言葉は、「もっぱら資本家の赤裸々な階級利益を特権的に実現させるシステムを示唆する言葉であるが、むしろそれは、本来、経営者を苦しめ、各経営者が逃れようとする規律を企業に押しつけるシステムを意味しなければならない」（82頁）のである。市場競争が自分に有利に働くときにはその結果を喜んで受け入れるが、逆に自分に不利に働く場合にはそれを拒否するというのは、あまりにも都合のいい話であるというわけである。ただし、誤解を避けるために付け加えるならば、ハイエクは社会保障を全く認めない自由放任主義者だったわけではない。誰もそれ以下に落ちる心配のない必要最低限の生活レベルを、国民すべてに一律に保障することは彼も認めていたのである。いずれにせよ、自分に有利なときはそれを受け入れるが、不利なときには受け入れないというわがままをハイエクは頑として認めなかった。それを認めてしまったら、市場という経済ゲームが成り立たなくなるからである。

このように、ハイエクは、一方で人間の利己心をうまく誘引することを目指しながら、他方でその利己的な個人に市場の規律を受け入れさせなければならないとした。しかも、ハイエクは、それと同時に、市場競争というものが非常に厳しいものであり、利潤の獲得を目指して市場に参加する個人を失業や倒産という憂き目に合わせる事が少なくないということも、率直に認めていた。しかもその場合、努力が報われるとは必ずしも決まっていなくて、単なる運・不運といった理解を超えた複雑な諸事情も、市場競争の勝ち負けを大いに左右する、というのである。この点について、ハイエクは次のように述べている。

現代の複雑な文明は、個人の多様な活動の上にこそ成り立っているのだが、そこでの個人は、

自分には理解できない原因や性質に基づく諸変化に対して、自分自身を調整させていかなければならないのである。例えば、どうして自分の所得や資産が増減させられなければならないのか、どうして自分が一つの職業から他の職業へと転業しなければならないのか、欲しいものを手に入れるためにどうして自分だけこんなに苦労しなければならないのか、といったような事柄は、あまりにも多くの環境的な諸条件に規定されているので、どんな頭脳であっても単独では決して把握することができない。悪くすれば、被害を蒙っている人々は、何か明白で、直接的で、しかも避けようと思えば避けられる原因に、責任があると責めることに陥りやすい。ところが、変化を本当に決定しているのは、そのような諸原因よりもはるかに複雑な相互関係なのであって、しかもそれがどういった関係であるかは、どうやっても人々の目には隠され続けていくのである。（278頁）

こうしてみると、ハイエクは、市場競争に参加する利己的な個人に、実は非常に厳しい要求をしていたことになる。たとえ複雑な理由によって自らの努力が裏切られようとも、あくまでもルールを守ってその苦い結果を甘受し、状況の複雑な変化に適応する努力を続けよという要求を利己的な個人に課していたのである。ハイエク（1992）は、「自由とは代償なしには手に入れないものであり、われわれの自由を保持するためには、深刻な物質的犠牲にも耐える心構えが個々人に要求されるという事実にはっきりと目を向け、これを率直に学び直すことが不可欠である」（171頁）と述べている。そして、「すべての道徳的原理と同様、個人的自由はそれ自体一つの価値として、すなわち個々の場合の結果が有益であるか否かにかかわらず、尊敬されなければならない原理として承認されるべきことを要求する」とし、「このような根本的な規則は、物質的利益に対しても妥協の余地がないとするほど根本的な理念として、頑強に守られるのでない場合には、自由はきっと漸次的な侵害によって破壊されることになるであろう」（ハイエク、1986、100頁）と述べている。

しかしながら、筆者にとって疑問に残るのは、ハイエクの述べる「利己的な個人」は、はたしてこの厳しい要求を受け入れ、市場経済における自由の厳しさに耐えることができるだろうかということである。第一項において社会主義批判を取り上げたが、ハイエクがその社会主義経済論争を経てたどり着いた結論は、人間の理性や知識の限界、つまり「弱い個人の仮定」（金子、1999、47頁）であった。そしてハイエクは、理性や知識に限界のある人間が社会を計画・設計することによって、個人の自由は奪われていくと主張している。「弱い個人の仮定」を前提とするならば、市場以外に任せられるものはないのである。そして、ハイエクの想起する「情報システムとしての市場」において、多数の「弱い個人」が知識を発見し、相互に意見を交換し、意見形成を図るという「発見手続きとしての競争」が行われるのである。しかし、市場において、試行錯誤を重ねながら、知識を発見し競争していく、そしてまた新たな知識を獲得するために競争していくというのが本当に「弱い個人」なのだろうか。金子（1999）は、次のように述べている。

子供の成育過程を見ていればわかるように、子供は大人の行為を模倣しながら成長していく。時には自分で決められずに、模倣による他者依存型の選好行動をとる。大人の世界でも、ハイエクの言うように、人間の認知能力に限界があるとすれば、長期はもちろん短期の選択でも、効用や利益を合理的に計算し尽くすことはできない。それゆえ人々は、既存の制度やルールに基づいて形成される慣習を目安にして行動を選択している。（48頁）

実際、人々は、将来起こりうる事象の確率と利益を計算して行動を決めているというよりは、過去あるいは周囲の人々の行動とその結果から類推して適応的に行動していることが多いのだということである。例えば、実際の市場でいちいち自分で判断することをやめた個人投資家たち、もしくは当初から何も考えず、学習もしないまま市場に参入した人々が頼るのは投資のプロであろう。格付け会社の発表や、証券アナリストが重視されたり、投資信託が売れたりするのは、複雑化した市場で人々が深く考えることを放棄して、他人に依存した結果であると言えることができる。このことは皮肉なことに本来、ハイエクの想定した市場に、集権的な情報処理システムが成立したことを意味する。多くの人々は、少数の投資のプロに追従したり模倣したりして、人々は自分の頭で考えているようであり、実は情報のプロによって簡略化されたシグナルに従って一斉に行動しているに過ぎなくなるのである。つまり、このことが表すことは、現実の社会において、個人は、ハイエクが想定している「弱い個人」より「さらに弱い個人」ということになるのではないだろうか。

以上のことから、ハイエクの新自由主義理論を次のように整理することができる。

①市場における「弱い個人」

- 人々は不完全であり、理性に限界のある「弱い個人」である。
- その「弱い個人」は社会に分散しており、各々が様々な情報・知識を有している。その中でも「現場の知識」という他人には伝達しにくい、個人のカンや経験は市場において極めて重要なものである。
- 市場での競争の結果は、個人にとって良い結果であれ悪い結果であれ甘受しなければならない。
- 機会の平等が目指され、結果の平等は個人の自由と対立する可能性があるので認められない。

②情報システムとしての市場論

- 社会の中に分散している有用な知識を有効に活用できない設計主義（全体主義、社会主義、社会主義の部分的使用）を批判し、自生的秩序である自由競争市場の有効性を強調する。
- 市場を情報システムとしての市場と捉えている。
- 情報システムとしての市場における、価格機構の役割を絶対的に評価している。
- その中で行われる発見手続きとしての競争とは、自己にとって有益な知識を新たに獲

得することが可能になるものである。そこでは、人々が互いに交流し、情報を交換し合い、意見を形成していくという競争の過程がもっとも重視される。

③市場における政府の役割

- 政府の役割は市場が供給できないサービスや財を供給することである。そのための費用を人々から捻出することに関しても認められる。
- そのため政府の市場への介入は一定程度許されるが、それは費用面だけを負担することに限られる。その後のサービス供給に関する管理と経営に関しては企業などに任せる方が良い。
- 社会保障政策は必要であるが、個人の自由を制限し、個人の自助努力を妨げるような政策には反対する。

以上が、ハイエクの新自由主義理論の骨格である。市場を情報伝達の間とし、様々な人々の意見形成の間とするハイエクの市場論は、筆者が、結果がすべてであって、強者は弱者を駆逐するという冷酷な生存競争を生み出す競争原理を内包していると考えていた市場観に新たな視点を提示してくれたかのように思う。次節では、そのようなハイエクの市場論について、「展開したもので、現実に沿った具体的な説明」（古賀、1990、11頁）を行っていると言われているフリードマンの理論について考察していきたい。

第二節 フリードマンの新自由主義原理

第一項 マネタリズムとケインジアン

フリードマンの新自由主義理論を整理・分析する前に、簡単な人物紹介をしておくこととする。フリードマンは 20 世紀後半を代表する経済学者の一人であり、「巨匠」や「異端児」、「小さな巨人」など数多くの通り名をもっている。また、経済学の世界では、「マネタリズムの総帥」（香西、1994、60 頁）として知られ、ケインズ経済学（ケインジアン）と論争を繰り広げた人物である。この「マネタリズム」とは、フリードマンが実証研究をもとにして設計した経済政策の考え方であり、マネタリストの理論および主張の全体をマネタリズムと呼ぶ。マネタリズムの具体的な特徴として、筆者は以下のように整理した⁷。

- ・ 政府が貨幣量を上昇させても、長期的に見ればインフレを招くだけであり、実質国民所得は高まらない。
- ・ 貨幣量は長期的な経済成長に伴った一定の率で増加させるべきである。
- ・ 失業率の水準に関しても長期的には経済の構造によって自然に回復する。

⁷ このマネタリズムの考え方については、筆者が西山千明（1979）『フリードマンの思想』、M.フリードマン（熊谷尚夫、西山千明、白井孝昌共訳）（1975）『資本主義と自由』、ミルトン・フリードマン、ローズ・フリードマン（西山千明訳）（2002）『選択の自由－自立社会への挑戦』等を参照したものである。

- ・市場経済に政府はあまり介入せずに自由な競争にゆだねていけば技術進歩や労働供給などの実質要因によって成長ができる。

マネタリストは、貨幣供給量（マネーサプライ）は長期的には物価水準を変化させるだけで実物経済には影響を与えないとする貨幣数量説⁸を唱える経済学の一部およびその主張をする経済学者である。彼らは、裁量的な経済政策の有効性を疑い、固定的な貨幣供給ルールを採用を主張している。つまり、貨幣供給量を増加させることで、一時的に国民所得は高まり、消費者の購買意欲が上昇する。そして、短期的には実物経済に大きな影響を与えるが、長期的に貨幣供給量を増加させていけば、物価水準は大幅に上昇し、インフレを引き起こすと主張している。そのため、政府の仕事は一定の率で貨幣供給量をとどめておくこと、また貨幣供給量を監視・管理しておくことが重要なのであって、政府が財政政策や金融政策によって市場に介入することで、余計な混乱を引き起こしてしまうと考え、強い抵抗感を示している。このような思想をもっていたフリードマンを含むマネタリストは、政府による積極的な財政政策や金融政策によって有効需要を創出しようとするケインズ経済学の理論および福祉国家を批判したのである。

ここでケインズ主義について一応整理しておく。宇沢（2008）はケインズ主義について次のように述べている。

資本主義的市場経済制度のもとにおける資源配分，所得配分は必ずしも効率的ないしは公正なものではない。また経済循環のメカニズムもまた安定的なものではなく，政府がさまざまな形で経済の分野に関与しなければ，安定的な，調和のとれた経済運営は望みえない。政府は単に，所得配分の平等化という古典的な政策目標だけでなく，さらに労働の完全雇用と経済活動の安定化という要請にこたえて，財政・金融対策を弾力的に運用する。（239 頁）

つまり、ケインズ主義の要点は次のように整理すること⁹ができる。

- ・市場は基本的に不安定なものであり，自己調整機能をもたない。
- ・市場が円滑に機能し，持続的な経済発展（成長）を実現するためには，政府がマクロ経済政策（金融財政政策）を通じて有効需要を創り出す必要がある。
- ・技術革新等による生産性向上はおのずと需要拡大につながるのではなく，政府が金融緩和や公共事業等によって需要を喚起する必要がある。
- ・上記のようなマクロ経済政策によって生産性向上が経済成長に結び付き，さらなる生産

⁸貨幣数量説とは、社会に流通している貨幣の総量とその流通速度が物価の水準を決定しているという新古典派経済学の仮説である。物価の安定には貨幣流通量の監視・管理が重要であるとし、中央政府・通貨当局による管理通貨制度の重要な理論背景となっている。

⁹ これについては、ケインズ（間宮陽介訳）（2008）『雇用、利子および貨幣の一般理論』（上）（下）、間宮陽介（2006）『ケインズとハイエク 〈自由〉の変容』を参照したものである。

拡大へとつながる。したがって労働力需要も伸び、完全雇用が実現する。

このマネタリストとケインジアンの方考え方の明らかな違いは、市場に政府の介入を許すか否かということである。フリードマンは、景気対策として政府が財政出動（経済政策）を行うことは好ましくなく、政府は経済成長率に合わせて貨幣供給量を一定のルールに基づいて増やせば良いということを主張している。他方でケインジアンは、市場を不完全なものとして捉え、市場が円滑に動くためには、政府の財政政策や金融政策によって、積極的に市場に介入することを志向している。

フリードマン及びマネタリストの思想の根底には、「市場メカニズムに対する無条件の信頼」、「政府の市場介入に対する徹底的な拒絶」、「個人的自由の擁護」がある。この三つを思想的背景に置き、経済的自由と個人の自由は資本主義国の繁栄を支えてきた理念であり、人間の自由に対する最も大きな脅威は、権力の集中にあるという基本的視点から、経済の計画化、政府の介入・規制、福祉国家を批判していくのである。

第二項 フリードマンの市場観

フリードマン（1980）は、アメリカの発展について、「アメリカの物語は経済的な奇跡と政治的な奇跡の物語であり、このような奇跡は二組の理念が現実へと具現化されたことによって初めて可能になった。」（1頁）と述べている。この二つの理念は1776年に刊行された二つの書物で形成されたものであり、一つは『諸国民の富』においてアダム・スミスが記述している「人びとの協同が真に自発的なものである限り、交換の当事者たちである双方に利益が得られないのであれば、どんな交換も行われぬ」（アダム・スミス、1959、184頁；フリードマン、1980、2頁）という点である。フリードマンはこのことを、「すべての人びとが利益を得られるのだから、人びとを協同させるために、外部からの力とか強制力とかによって自由を侵害する必要などはない」（2頁）と解釈している。二つ目は、アメリカの独立宣言に具体化されている。そこでは、すべての人々は平等につくられており、他の者に侵害されることのない生命と自由と幸福の追求に関する権利が存在している。つまり、フリードマンの考えによれば、この二つの理念によって、経済的自由と政治的自由が達成され、アメリカは繁栄してきたと解釈することができる。このような考え方が、旧ソ連のような中央集権的計画経済や福祉国家批判へと繋がっているのである。

フリードマンは旧ソ連経済について次のように指摘している。それは、旧ソ連型の中央集権的計画経済が通常人々が想像しているようなものとは異なっていたということである。人々は旧ソ連の経済を命令による方法によって組織されている大規模な経済＝中央集権的計画経済の典型であると理解している。しかし、実際には旧ソ連の経済のすべての段階において、中央集権的計画をとったり、その硬直性を和らげたりするために、人々の間にお

いて自発的な協力活動が入り込んできていると指摘している¹⁰。つまり、旧ソ連のような一般的には中央集権的計画経済を行っていると思われていた国であっても、そこには公式であれ非公式であれ自発的な協力活動が存在しているというのがフリードマンの見解である。そして、どんな社会であろうが、「命令によって組織されている側面」と、「自発的協同に基づいている側面」(17 頁)の二つの面を有しているのだと指摘している。この二つの面のどちらが支配的であるかということが、旧ソ連に代表される中央集権的計画経済国家と自由主義諸国家¹¹を分け、大きく異なった結論へと運んでいったのである。

また、フリードマンはアダム・スミスから引用している自発的な交換について、「自発的な交換が支配的な組織原理ではなかったというのに、経済的な繁栄も人びとの自由も達成するのに成功したという社会を、人類の歴史上でわれわれはひとつもしらない」(17 頁)と論じている。しかし、フリードマンは自発的な交換だけが、経済的な繁栄や人々の自由を実現するのに十分な条件ではないが、これら二つの実現にとって自発的交換が不可欠な条件であるとしている。なぜなら、フリードマンは「自発的な交換が支配的」な経済における経済的自由が、政治的権力が行使される分野を減少させることや、自由市場体制は権力を分散させることによって、政治的権力の集中が引き起こすかもしれないすべての弊害を相殺する効果をもたらすことを可能にするからであると論じている。

第三項 市場の機能

前項では、フリードマンにとってなぜ「自発的な交換が支配的」な経済＝自由な市場が必要なのかということを窺うことができた。では、そのような自由な市場には、どのような機能があり、どのような役割を果たしているのだろうか。

フリードマン(1980)は、アダム・スミスを引用して次のように述べている。即ち、『諸国民の富』の洞察のなかでも、もっとも大事だと思われる一つは、「二人の人や二つのグループの間で行われる交換が、当事者たちの自発的な意思にもとづくものである限り、その交換によって利益をえることができると、どちらの側も信じているのでなければ、交換が実際に行われることはない」(21 頁)ことであるとして、「経済学上の誤った考えの大半は、この簡単な洞察をおろそかにして、この世の中にはつねにある一定の大きさのパイ(洋菓子)しかないと考え、したがって誰かが利益を得るためには、必ず他の誰かがその犠牲にならなくてはならないと想像してしまう傾向から発生している」(21 頁)と指摘する。つまり、当事者の双方が利益を得ることが可能ならば、商品取引は行われる。逆に、どちらも利益を得ない、もしくはどちらか一方しか利益を得ることができないならば、その取引は

¹⁰ その一例として、旧ソ連では、家庭の機械や設備が壊れたとき、国家の修繕局に修理を頼むことは非効率だと自覚している旧ソ連の人々が、ヤミで修理を請け負っている人間に依頼するということが横行しているということを指摘している。

¹¹ 自由主義諸国家のうち、アメリカや日本の資本主義をフリードマン(1979)は、「競争的資本主義」や「自由企業資本主義」(11 頁)であると述べている。この資本主義体制下では、財産権、資本や富は多くの人々の間に拡散して所有されており、経済的権力と政治的権力が引き離されていると論じている。

行われないということである。しかし、このことは言うなれば物々交換によって成り立っていた前近代的な取引方法である。では、企業と貨幣が重要な役割を演じている現代の社会ではどうであろうか。この問いにフリードマン（1975）は次のように答えている。

実質的な交換の自由が維持されるかぎり、市場による経済活動の組織化¹²の中心的な特徴は、ある個人の活動の大部分について、他の個人がじゃまをすることがないようにするという点である。消費者は、取引をすることのできる他の売り手たちが存在しているから、売り手による強圧から保護されているのである。売り手は、彼が売ることのできる他の消費者たちのおかげで消費者による強圧から保護されているのである。被用者は、彼を働かしてくれる他の雇用者たちがいるため、雇用者による強圧から保護されているのである。そして市場は、こうしたことを没人格的に、かつ集権的権威の手を借りずになしとげるのである。（16 頁）

このように、どんな中央集権的な命令も必要とせずに、世界の人々がそれぞれなりの利益を促進するために、市場が果たす機能が「価格機構」（21 頁）である。フリードマン（1980）は、アダム・スミスの考えを「天才としてのヒラメキ」（22 頁）と呼び、それは、売り手と買い手との間における自発的な交換＝自由市場から発生してくるいろいろな（相対）価格が、それぞれなりに自分の利益を追い求めている何百人もの人びとの活動を相互にうまく調整し、その結果、すべての人の生活が以前よりはよくなるようにしてくれるのだと気がついた点だとした。そして、「それぞれなりに自分自身の利益しか追求しておらず、経済秩序を生み出そうなどとはまったく意図していないというのに、これらの多数の人びとの活動は、結果的にそのような秩序を発生させることができるのだ」（22 頁）という考えは、アダム・スミスの時代においてひとつの驚くべき考えだったが、今日においてさえ依然としてそうだと論じている。なぜなら、価格機構は、あまりにもうまく、あまりにも効率よく作用するので、ほとんどの場合、われわれはその存在に気づくことはできないし、価格機構の存在に気づくことができるとすれば、それは、価格機構が何らかの要因（独占や価格の統制などの強制的な行政命令）によって阻害された時であると考えからである。それでは、フリードマンが信奉しているこの「価格機構」についてより具体的に見ていくこととする。

フリードマン（1980）によれば価格機構を構成する価格は、経済活動を円滑に組織するが、その際に次の三つの機能を果たしているという。即ち、「情報を伝達する機能」「生産方法に関する刺激要因を提供する機能」「所得の分配を決定する機能」である。

フリードマンは、これら 3 つの機能が密接に関連し合っていると述べている。以下でこれらの機能が果たす役割について詳細に見ていくことにする。

¹² 経済活動の組織化とは、消費者と企業・生産者という構図が成り立っていることを意味する。

(1) 情報伝達機能

この機能の主要な点は、「重要な情報だけを、しかもその情報を知らなくてはならない人びとに対してだけ伝達する」(24 頁) 点である。例えば、ベビーブームのため、小学校進学児童の数が急増したというような、なんらかの原因によって、鉛筆の需要が増大したとしたらどうであろうか。このような状況下においては、以下のことが起こる。

- 小売店は鉛筆の売れ行きがよくなり、問屋に増加注文をする。
↓
- 問屋は鉛筆製造会社への発注を増大させる。
↓
- 鉛筆製造会社は原料となる木材、真鍮、黒鉛などをより注文するようになる。
↓
- これらを供給者たちに生産させるためには、以前より高い値段を提示する必要がある。
↓
- 値段が高くなれば、増大した需要に見合う増産のため、労働力を増大させる。
↓
- 急に労働者を雇いこむために、高賃金、あるいはよい労働条件を提供する必要があるが出てくる。

このように、価格機構のもつ「情報伝達機能」は、鉛筆自体の需要が増大したという情報ではなく、それらの原料や物品に対する需要が増大したという情報を伝える。ここでは、例えば木材の生産者たちは、鉛筆の需要の増大の原因を知る必要はない。肝心なことは、木材を以前よりも高く買い取ってくれる誰かがいることと、それが長続きするかどうかである。

しかし、このように情報を効率よく伝達できるうちは良いが、そこには問題も存在している。フリードマンによれば、それは正確な情報の伝達を妨げる民間の独占体（カルテルなど）の存在であると論じている。民間の独占や寡占などが、生産物の価格を作為的に統制することによって、そもそもの情報が伝達されない場合がある。続けてフリードマンは、最近では「政府こそが自由市場体制を阻害する主要な源泉となってきた」（28頁）と指摘し、政府の過度の介入によって、特定商品への関税の実施や特定産業の保護が実施され、価格機構の順調な動きが阻害されてきていると論じている。

(2) 誘因提供機能

しかし、価格機構から有効な情報が伝達されたとしても、この情報に関連ある人々がこれを抛り所にして、できる限り誤りのないように行動すれば経済的な利益を得るようになるという「誘因」が存在していないことには、せつかくの情報も浪費されてしまうことに

なる。フリードマン（1980）は、自由な価格機構が実にすばらしい理由のひとつは、価格機構の第二の機能である「誘因提供機能」が「伝達される情報に対応して、生産者たちが生産を増大するようにさせる誘因をもっているだけでなく、生産を最も効率よい方法で行うようにさせる誘因ももっている」（30頁）点であると述べている。

「生産を増大するようにさせる誘因」については次のような説明がなされる。生産者の所得＝活動に対する報酬は「生産者がその物品を販売することによって受け取る金額と、これを生産するために支払わなければならなかった金額との差」（29頁）によって決定される。生産者はこの二つの金額のバランスに絶えず気を配っており、経済学的に言えば、損益分岐点¹³まで生産することになる。そして、物品の価格が上昇していけば、この損益分岐点も移動することとなる。一般的に生産を増大させればさせるほど、生産のための費用も増大する¹⁴。だが、いま物品の価格が上昇しているため、この逡増分をまかなうことができるようになっている。つまり、価格機構は生産を増大させる誘因をもち、かつそれを実行に移すための手段も提供しているのである。また、ある種の木材が希少になり、他の木材より相対的に高価になったことが価格機構を通じて知らされると、コストの削減を求め、その木材を節約し、他の安い木材を使用するかもしれない。このように、価格機構は「生産を最も効率よい方法で行うようにさせる誘因をもっている」（30頁）のである。

上記では、生産者と消費者に限定して論じてきたが、価格機構がもたらす誘因は労働者や他の生産要素の所有者たちに対しても、同じ機能を発揮する。例えば、いま木材の需要が増加したとする。すると木こりに対してより高い賃金をもたらす。フリードマンによれば、この木こりの賃金増加（木こり需要の増大）というシグナルは、労働者たちの職業選択の誘因となり、どんな職でもいいと考えていた労働者たちに、木こりになることを選択させると述べている。

しかしフリードマン（1980）は、「価格がすべてでないということも見落としてはいけない」（32頁）と警告している。すなわち彼は、アルフレッド・マーシャル（Alfred Marshall）を引用して、個人の職業の決定などは「それぞれの職業がもたらす利益と不利益、しかも金銭的利益と不利益だけでなく、金銭以外の利益と不利益も含めた全体」（32頁）の問題であると論じている。つまり、職業の決定に関しては、やりがいのある仕事を低賃金でするなどといった、各人の興味や能力も影響してくることを指摘している。

（3）所得配分機能

フリードマン（1980）によれば、個人や企業が所有している資源が「提供するサービスに対して、市場がどんな価格を設定するかということ」（33頁）によって所得が決定される。そして、それぞれ市場を経由して手に入れる所得の大きさは、財やサービスを販売す

¹³ 損益分岐点とは、損失も利益も出ない売上高、つまり、利益がゼロとなる売上高のことである。売上高がそれ以上になると利益が生じ、それ以下になると損失が生ずる。企業の経営活動に対応して、収益、費用、利益がどのように変動するかを予測するために必要とされるものである。

¹⁴ この一定の水準を超えて増えると平均費用が増大する状況を「費用逡増」という。

ることによる受け取り¹⁵と、それらの財とサービスを生産するために発生した費用との差額によって決定されると述べている。フリードマン（1975）は、この財やサービスを販売することによる受け取り＝生産物に応じた支払いは、「真の処遇の平等を達成するために必要であるかもしれない」（182頁）と指摘している。フリードマンが主張する「真の処遇の平等」は、次のような具体例によって説明される。

能力と当初の資力が互いに同じとみなされてもよい人びとがいたとして、そのうちある者は余暇に対してより強い嗜好を、他の物は市場で取引される財により強い嗜好をもつとすれば、総報酬の平等もしくは処遇の平等を達成するためには市場を通じての報酬の不公平が必要である。ある人は、日なたぼっこをするためにたくさん時間をとれるきまりきった仕事のほうが、給与は一層高くてもっとつらい仕事よりも好ましいと思うかもしれない。別の人は逆の好みをもつかもしれない。もし双方が金銭的に平等な報酬を受けたとするならば、いっそう根本的な意味での彼らの所得は不平等になろう。同様に、平等な処遇のためには、個人は愉快でやりがいのある仕事に対してよりも、いやで魅力のない仕事に対してはより多くの支払を受けることが必要である。（182頁）

これが、フリードマンの考える市場の働きを通じて生ずる不平等＝「均等化格差」である。生産物に応じる支払いによって生じる所得の不平等の多くは、「均等化格差」か、不確実性に対する人びとの嗜好の満足を反映している。

また、これらの不平等の多くの部分は、誰がその資源をどれだけ所有しているかということ反映している。誰がどの資源¹⁶をどれだけ所有しているかについて、フリードマンは「部分的にはチャンスの問題であり、また部分的には自分自身や他の誰かがどんな選択をしたかによってもたらされた結果だ」（34頁）と述べている。つまり、遺伝子や自分が育つ環境、どんな発達の機会をもつことができるのかを決定するのもチャンスである。しかし、フリードマンは「その過程において、どんな選択が本人によって主体的になされるかということも、きわめて主要な役割を果たす」（35頁）と述べている。例えば、本人による資源の活用方法の選択、職種の選択、消費の選択など、これらの選択によって、資源を増大させる人と減少させる人に分かれるのである。また、同様な様々な選択が、選択する当人に関係のある人、もしくは無数の関係のない人々によって行われ、当人の相続する様々なものに相互に影響しあっている。また、資源が提供するサービスに対して、市場がどのような価格を提示するかについても同様にチャンスと選択が密接にリンクしている。

¹⁵ 「受け取り」は、労働や土地・建物やその他資本財に対する支払いによって構成されている。

¹⁶ アメリカのような国においては、主要な生産的資源は個人的な生産能力＝「人的資本」（33頁）と呼ばれる資源である。経済成長においては、「物的資本」（工業施設やインフラなど）の蓄積と同様に、この人的資本の蓄積（知識や技術の前進など）も中心的な役割を担ってきた。

しかし、どんな社会においても所得の分配に対する不満が常にある。そのため羨望や不満は、命令体制においては、支配者へ向けられ、自由市場体制においては、市場へと向けられるのである。このような傾向がもたらしたのは、より平等な所得分配を求め、「所得分配の機能を価格機構の他の二つの機能、つまり情報伝達の機能と誘因提供の機能とから切り離そうとする試み」（36頁）だった。フリードマンはこのような取り組みが「価格体系が所得分配に対して影響を与えるのを禁じれば、価格体系は他の諸機能も果たすことができなくなる」（38頁）と指摘している。このことは、言い換えるなら、資本の維持に努力しても、報酬としての所得が平等で、何も報いられないとしたら、その人はそれ以上維持に努めることはないだろうということである。

そしてフリードマンは、このような状況において残った道は、命令による支配体制だけだと論じている。共産主義諸国ではすべてを命令組織原理によっては統率できず、価格機構の動きから切り離せなかった。そして物的資本の老朽化という事態に関しては、「どんな資源でも、みんなでそれを所有しているということは、誰一人としてその所有者がいない」（38頁）ということに等しく、改善の誘因が発生しない。ゆえに命令組織原理はどうやっても非効率性をもたらすとフリードマンは批判している。

第四項 政府の役割

新自由主義の思想には、「政府の市場介入に対する徹底的な拒絶」があることは、第一項においてすでに触れた。吉野（2009）は、アダム・スミスの新自由主義思想が、「レッセ・フェール」とか、「自由放任主義」という言葉で意味付けられ、それを多くの人々は「無政府主義」と同義であると理解しがちであると述べている。しかし、アダム・スミスは政府の仕事を認めている。それはアダム・スミスの信奉者であるフリードマンも同様である。そこでフリードマンが想定している政府とは、役割を最小限にとどめた「小さな政府」である。では、彼は政府の役割を具体的にはどのように考えているのだろうか。

フリードマン（1980）は、基本的な政府を次のように理解している。

政府とは、われわれのうちの何人かが、他の人々に対してなんらかの制約を合法的に加える手段として、合法的に力を行使したり、そういう脅迫をしたりすることを独占的にできると、広くみなされてきている代理機関である。（47頁）

しかし、一国の構成員たちが、「選択の自由」を最大限に達成したいと望んでいるとすれば、政府にどんな役割を与えるべきであろうか。この問いに対してフリードマン（1980）は、アダム・スミスを引用して、政府の三つの任務を主張している。それは、第一にその社会を他の独立の社会による暴力や侵略に対し防衛する任務であり、第二に、その社会のすべての構成員を他のどんな構成員による不正や強制からもできる限り保護する任務、つ

まり厳正な法の執行を確立する任務である。そして第三に、ある種の公共事業や公共施設を樹立し維持していく任務である。端的に言えば、一つ目が国防、二つ目が司法・行政、三つ目が公共事業である。アダム・スミスから引用したこれら三つの役割に付け加えて、フリードマンは第四の役割として「責任を果たすことができない個人」(50 頁)の保護を掲げている。なぜなら、フリードマン(1979)は、弱者(未成年、心身障害者、母子家庭など)は世間に対して一般的な責任をとるための十分な能力がないからであると述べている。そういう人々の利益を守り、また、親に代わって世話をする役割を政府は持っているのである。彼らが責任ある個人として育っていく将来に備えて、彼らの自由は保持されなければならない。

また、国防と司法・行政については非常にわかりやすい役割である。国防に関して言えば、警察や軍隊などは、国内外で発生する様々な強制を阻止するために必要なものである。また、司法・行政は、複雑な内容の契約や長期にわたる契約において生じるであろう当事者間の争議を仲裁するために必要となってくる。また、「厳正な法の執行」は政府による司法制度によって担保されている。なぜこのような役割が政府に期待されているのだろうか。それは、社会のすべての個人は、外国からであろうが、国内の他の人びとであろうが、誰によっても強制されることがないように保護されなければならないからである。政府にこのような役割がなければ、犯罪が起きたとき、他者から危害を加えられたときに、生命の安全が守られないだけでなく、安心して日常生活を送ることさえできない。政府によってこの二つの役割が果たされることによって、人々の自由は一定程度保たれるのである。

そして、政府の役割を検討するうえで重要なものが公共事業である。フリードマンは、公共事業が政府の妥当な任務だと考えなくてはならない理由は、すべてのことを自発的な交換にだけまかせてしまった場合、そこで交換される財やサービスの種類によっては、極端に高い費用になったり、費用の正確な計算がきわめて困難になったりすることがあるからだと論じている。そして、アダム・スミスを引用して、次のような具体例を挙げている。

町なかにある普通の道路や、さらに一般の人びとが自由に使用できる高速道路なども、市民たち相互間における自発的交換を基礎として、民間企業にその建設と運営とを任すことは不可能ではなく、そのために必要な費用は、道路通行料金を民間企業に徴収させればよい。しかし、実際には、このような料金徴収を行うための費用が、道路の建設費用や維持費用とくらべて、相対的にあまりにも巨額にのぼりすぎることが、しばしばある。(50 頁)

そのため、アダム・スミスも主張したように、建設し維持するのが社会にとっては大いに価値があることではあっても、誰か「個人」がやるのにはあまりにも引き合わないのので、これを「公共事業」としてやらなくてはならなくなるのである。

しかし、公共事業については、様々な問題がある。フリードマンは、公共事業においてもっとも複雑な問題は、「外部効果」＝「近隣効果」とであると述べている。この「外部効果」

＝「近隣効果」とは、簡単に言えば次のようになる。即ち、われわれの行動によって第三者が何かしらの影響を受ける。その影響を受けた人びとに対して、損害があった場合にはこれを賠償したり（外部不経済）、逆に利益があった場合にはこれに対する代価を請求したりすること（外部経済）が不可能であったり、費用があまりに高くつくような影響のことを指す¹⁷。フリードマンによれば、このような状況下においては、市場を経由しない何らかの影響が第三者に及んでしまい、自分ではまったく望んでいなかった交換を強制的に強いられるという現象（市場の失敗）が起こるとしている。

われわれが行うほとんどすべてのことは、何らかの影響を第三者に及ぼすのを避けることはできない。現代社会で生きている以上、このことは避けられない命題である。しかしフリードマン（1980）は、この命題に沿っていけば、アダム・スミスの主張する第三の任務である公共事業は、「政府の権力が無制限に拡大していくのを正当化するように解釈できる危険性を持っている」（49 頁）と解釈することもできると述べている。事実そのような解釈のもとで、公共事業は際限なく拡大してきた。しかしフリードマンは、そのようにアダム・スミスの主張を解釈することは「誤りである」（51 頁）と断言している。なぜなら、市場の失敗も重要な問題であるが、同時にそこには「政府の失敗」も厳存しているからである。そうであるならば、われわれは「政府の政策も第三者に影響を及ぼしていることを決して見落としてはならない」（51 頁）し、「外部効果」＝「近隣効果」の認定を民間が行うことが難しいならば、政府とて同じであると論じている。仮に政府がそのような取り組みに成功したとしても、それはもう一つの「第三者に対する影響」を発生させることになる。つまり、その取り組みには、関係のない第三者から徴収した新たな税金が投入されるからである。このような問題は、解決することは難しい。しかし、公共事業において「政府による介入」を完全に否定することもまた難しい問題である。ゆえにフリードマンは、アダム・スミスが主張した政府の第三の役割から学びとらなくてはならないものは、「どんな政府による介入も、決して正当化されない」ということではなく、「どうして政府による特定の介入政策を必要とするのかの証明が、その特定の介入政策を主張する人びとの責任において、提出されなければならない」（53 頁）ということであると述べている。つまり、どんな政府による介入が提案されるにしても、それがどんな利益と費用をもたらすことになるかを、つねに調べてみるということを習慣づけ、政府による政策が採用されるのに先立って、それが発生させる費用や悪い影響よりは、はっきりと利益の方が大きくなるということを明らかにするようにしなければならないと論じている。

以上が、フリードマンの考える政府の役割である。政府の役割は、フリードマンが述べていたように個人の自由を促進するために当然重要になってくる役割のように思える。このように最小限にとどめられた役割を担っているうちは、政府は自由市場社会において、重要な役割を演じているとすることができる。しかしフリードマンは、政府の役割を重要

¹⁷ 例えば、外部不経済の例としては、大気汚染、水質汚濁、地球温暖化などが挙げられる。一方、外部経済は、公園の整備、教育、予防注射などが挙げられる。

なものと捉えつつも、一方では政府は常に権力を拡大し続けるだけでなく、暴走をするものだと解釈し、次のように述べている。

制度を樹立するのに責任をもっていた人びとが、樹立に際してもっていた意図と、その樹立後に実際の運営にあたっている人びとがもっている意図とは、しばしばきわめて異なっているものだ。これと同様に重要なことは、それらの制度によって実際に達成された成果と、それらの制度の樹立に際して意図された成果とは、しばしばまるで違ったものになってしまう。(フリードマン、1980、48 頁)

つまり、政府による活動は、それが達成してくれるに違いないと期待したような成果をあげてくれないことがあるということである。このことから読みとれるのは、個人の自由を促進するために政府に役割を与えて、それを実現させようとしても、政策立案から実施の過程においてその本来の目的とは違った政策が実施される可能性があるということである。さらに、この期待とは違った成果を生み出す政府の活動が削減されたり廃止されたりすることはなく、逆に一層拡大されたり、そのための予算の増大が許されてしまうという問題である。このように、政府の役割の一つ一つを定義したとしても、すでに実施されている政策やこれから提案されようとしている政策のすべてを、望ましいとか望ましくないとか決定することはできない。しかし、この政府の役割を「一組の基本的な原則として、各政策のプラスとマイナスの一覧表」(53 頁)を作りあげることには使用できる。そうすることで、政策の是非を問い、政府の活動を監視し、権力の拡大に歯止めをかけるための抑止力になるのである。

第五項 福祉国家批判

上述したように、フリードマンは政府の市場への介入を徹底的に排除したのではなく、政府の役割を限定した上で、市場における政府の必要性を説明した。しかし、これらのことを主張した当時、世界で主流になっていたのはケインズ主義に基づいた福祉国家的政策であった。フリードマンはこのケインズ主義に基づく福祉国家政策に対し、積極的な批判を展開していく。この批判が、後の「大きな政府」から「小さな政府」という大きな潮流の変化をもたらした最初の一滴となったのである。

フリードマン(1980)は、1932年のアメリカ大統領選挙が、政府の役割に対する民衆の考え方や政府に実際に与えられた役割が大きく変わったことを象徴した一大分岐点であったと述べている。この選挙において選出された大統領こそ、「ニューディール政策」で有名な第32代アメリカ大統領フランクリン・デラノ・ルーズベルト(Franklin Delano Roosevelt)である。特筆すべき点は、ルーズベルトのアドバイザーである「ブレイン・トラスト」には、当時、経済学の世界で主流派となっていたケインジアンが参加していたこ

とである。彼らは、人々を運命の荒波から守り、「一般利益のために経済運営を管理するのが政府の行うべき機能」（147頁）であると確信していた。そして、彼らは、大恐慌を「資本主義・自由市場の失敗」と捉え、「中央政府による積極的な介入」こそが適切な救済策であると考えた。こうしてアメリカの政策は市場を信頼した自由放任主義的なものから統制的なものへと徐々に変化していった。そして実施されたのが、「ニューディール政策」である。その後の第二次世界大戦でニューディール政策は中断したものの、政府は国民生活の管理という形で政府の影響力の増大に成功し、ニューディール政策に必要な政治的基盤をより強化することになったのである。フリードマンは、この第二次大戦が民衆の態度にもたらした影響は、「大恐慌のちょうど裏返しだった」（150頁）と述べている。つまり、大恐慌は、資本主義は不完全だと公衆にすっかり思い込ませたのに対して、第二次大戦は、中央集権化された政府こそが効率よいと民衆に思い込ませることになったとしている。¹⁸

こうして、アメリカは政府の拡大、社会福祉プログラム・規制活動の増大という道をたどることになった。そして後の第36代大統領リンドン・ジョンソン（Lyndon Johnson）政権下において、急激な社会福祉関係の政策増大が起こることになる。しかし、フリードマン（1980）は、このような事態の発展が矛盾した現象を発生させることになったとして、次のように述べている。

一方では政府による社会福祉活動の爆発がもたらした結果に対して人びとの不満が増大していくばかりだというのに、他方ではそれでも政府の社会福祉活動をいっそう拡大させようとする圧力が依然として存在し続けている。（153頁）

このように、長年にわたって福祉国家を推進してきたため、増大する政府支出などの困難に直面することになり、それに伴う税金支払いなどによって国民の不満は高まっていったのである。

フリードマン（1980）は、福祉政策批判の具体例として、社会保障制度についての批判を挙げている。アメリカの連邦レベルにおける主要な福祉国家プログラムは、老人、遺族、障害者に対する保険、ならびに健康保険等を含めた社会保障である。フリードマンは、議論を円滑に進めるために、ここでは社会保障制度の主要な構成部分である、「老人と遺族に対する給付」だけに対象が限定されているが、彼は当時政府によって何百万部も作成された『みなさんの社会保障』と題する小冊子のコピーには、次のような文章が必ず出ていたと述べている。

社会保障制度の基本的な考え方はたいへん簡単だ。就業年限を通じて勤労者、その雇用者、自

¹⁸ フリードマンによれば、戦時下で起こるこのような現象は、「戦争に勝たなければならないという単一の目的を、ほとんどすべての国民が一致して圧倒的に支持して」（150頁）おり、そのため政府は統制力を一時的に発揮できるという特異な例であり、それを平和な時には、これを恒久的には行えないとしている。

営業者たちは社会保障のための保険料を支払う。これらの保険料は、特別の信託基金に共同出資される。勤労者が定年になったり、不幸にして障害者になったり、死亡することによって収入が停止または減少したときには、毎月現金給付が支払われ、勤労者の家族が失った所得の一部を置き換えることになる。（164頁）

この文章を読めば、出資者が受け取る「給付」は、自身が支払った「保険料」によってまかなわれているような印象を受ける。ところがフリードマンは、「事实は、働いている人びとから徴収された社会保障税はすでに定年になった人びとやその扶養家族、ないし遺族に対する給付として支払うために使用されてきているのだ。どんな意味でも、信託基金と呼ぶことができるものはまったく蓄積されてきていない」（165頁）と述べている。すなわち、社会保障制度では、自分が受け取りの対象になったときに信託基金から「給付」を受けられる保障はないということである。フリードマンは、社会保障制度はむしろ、「特定租税と特定移転支払いプログラムとを結びつけたものだ」と理解すべきだ」（166頁）と主張している。租税制度として社会保障制度をみると、ある最大限度額までは定率であり、低所得者ほど高率で賦課される「逆進税率制度」（167頁）となっている。すなわち、これは「雇用」に対する租税であり、経営者には労働者を雇用する気を失わせ、労働者には雇用を求める気も失わせてしまう。

続けてフリードマンは、社会保障制度が直面している長期的な財政上の問題は、この制度によって給付を受ける人びとの数が増大する速さが、保険料を徴税できる労働者の数よりも速く進行していくということにあるとする。そして、「社会保障プログラムは若い世代から年老いた世代への所得の強制的な移転」（169頁）を意味し、強制的で非人格的なものであると批判する。また、この制度は、若い世代から年老いた世代への所得移転だけでなく、貧困な人々から富裕な人々への所得移転もさせている。給付率は低所得者に有利にはなっているが、貧困家庭出身者は早期から就業し、税金を早く支払い始める。一方の高所得家庭出身者は、遅れた年齢から税金を払い始める。そして低所得の方が短命であり、これらを総合して考えると、貧困な人びとの方が長期間にわたって社会保障税を支払いながら、富裕な人びとよりも短い年限にわたってしか、その給付を受けることができないという傾向がみてとれる。そのため貧困者から富裕者へという移転が行われていると指摘する。

また、福祉政策による援助を受ける人の数は、経済的繁栄が進むほど増加してきたため、いまやアメリカ市民は二つの階級に分断されるようになってきたという。すなわち「援助を受けている階級」と「その経費を払っている階級」である。援助を受けている人びとは、援助に甘えてしまい、自ら状態を改善させようとする、つまり所得を稼ぎ出そうとする「刺激誘因」をもてなくなってしまう。さらに不平の対象となるプログラムも急増してきた。貧困者対象のプログラムも、その無数のプログラムの組み合わせで、これらの数多くのプログラムからできるだけ多数の援助を受けるのに成功した家族のいくつかは、アメ

リカの平均所得よりも決定的に高い所得を手に入れることが可能となっていた。

以上のことから、フリードマンは現在行われている社会保障に関する支出は明らかに過大な福祉支出であり、これらの資金は、主として貧困者へは渡っていないと指摘する。その一部は、巨大な行政機構のきわめて魅力ある高い賃金体系を維持するために吸い取られてしまっている。そしてある部分は、貧困者以外の人たちによって多様な形でかすめ取られていると批判する。

当初は崇高な目的のもとに行われていた福祉プログラムだったが、上述したように、それらの目的は達成されず、失望しかもたらさなかった。フリードマン（1980）は、福祉政策について、「今日では、われわれのすべてが、ひとつのポケットからおカネを取り出して支払い、もうひとつのポケットへとそのおカネ（ないしおカネで買ったもの）を入れていっているだけ」（185頁）であると述べている。彼は、お金を「誰のお金か、誰のために使うか」という分類をすると、福祉国家というものが望ましくない結果をもたらすのがわかるとして、図1のような4つの組み合わせを提示している。

図1 福祉支出浪費の真因

誰のおカネか \ 誰のためか	誰のためか	
	自分	他人
自分	I	II
他人	III	IV

出典：（フリードマン、1980、185頁）

Iは「自分のお金を・自分のために」使う場合である。このときにはスーパーマーケットの買い物のように、節約しようという強い誘因と、お金に対して最大限の価値を手に入れようとする強い誘因をもっている。IIは「自分のお金を・他人のために」使う場合である。これは誕生日プレゼントなどである。節約しようという誘因はもっているものの、最大限の価値を得ようとする誘因は必ずしも持っているとは限らない。IIIは「誰かのお金を・自分のために」使う場合である。フリードマンは例として社用費での昼食をあげている。最大限の価値を得ようとする誘因はあるものの、節約しようという誘因は少ない。最後にIVは、「誰かのお金を・他人のために」使う場合である。前例の社用費で誰かの昼食代を払う場合、節約する誘因・その人にとっての最大限の価値を得ようとする誘因ともに薄い。

フリードマンは、「福祉政策はすべて例外なしに、組み合わせIIIに属する」（186頁）と主張する。そしてこの特徴こそが、福祉政策に欠陥をもたらす主要な原因だという。福祉国家的な政策は議会で決められる。議員は他人のお金を使用するために政策の決定に投票

している。それらの議員を選出している選挙民は、「自分のお金を・自分のために」使用することに関して投票しているはずが、それは組み合わせⅠのように直接的ではない。選挙民が支払う税金と投票結果によって発生する支出とのつながりは薄い。そのため選挙民は議員と同様に、福祉政策に対して、支払っているのは「他人のお金」だと考えがちになる。そして決定された福祉政策を実際に担当する官僚も同様に、他人のお金を消費しているだけである。つまり、福祉プログラムの決定・運営においては、関係者である選挙民・議員・官僚のいずれもが自分の利益のために誰かのお金を使うという選択をおこなうことになる。こうして、福祉政策による支出額は爆発的に増大することになる。

政府支出が、自分の有利な方向へ来るように人々が努力することによって、二つの結果が発生する。それは、第一に、人々がそのような努力をするからこそ、多くの福祉プログラムが、本来目的とする貧困者のためではなく、中産・上流階級のグループの利益になる傾向をもっている。第二に、福祉政策によって移転される支出の受益者の純受取額は、移転された全支出額より小さくなるという二つである。フリードマンは、これらの結果は、社会福祉支出の増大と福祉プログラムを増加させていく圧力がなぜかかるのかを説明すると述べている。なぜなら、「社会福祉政策を提案した善意に満ちた社会改善運動家というものは、自分たちが掲げた目的を達成するのに最初の政策が失敗すると、まだ政策が不十分だったからだとして、さらにこれを増大させるように努力するもの」（188頁）だからである。また組み合わせⅣについてフリードマンは、例外なくヒエラルキー的構造を生み出し、「福祉援助を受けることによって、その受益者の自立への能力や、自分自身で決定を行う能力が、これを使わないままに萎縮していつてしまう」（189頁）と述べている。このように福祉政策は資金の浪費・目的の失敗だけでなく、社会を統合している道徳的構造まで腐敗させるとフリードマンは批判する。

第六項 小括

本節では、フリードマンの新自由主義理論として、その市場観とこの中で語られる市場の機能、政府の役割について考察してきた。フリードマンの新自由主義思想は「市場メカニズムに対する無条件の信頼」、「政府の市場介入に対する徹底的な拒絶」、「個人的自由の擁護」という三つの基本的視点に立っているということは既に触れた。「市場メカニズムに対する無条件の信頼」については、本節第二項及び第三項において、自由市場の必要性和自由市場が果たす役割を分析した結果、次のようなことが明らかになった。

- フリードマンはアダム・スミスの自由主義理論を信奉し、自身の理論の大半がアダム・スミスの理論を受け継いでいること。
- 市場メカニズムを阻害し、市場が機能を果たせないようにしている国は歴史的に見ても繁栄を遂げていない。また、自由市場を意図的に阻害した中央集権国家においても、市場の機能は動き続けていること。

- 市場が内包している「情報伝達機能」、「誘因提供機能」、「所得分配機能」が、自発的な交換を促進し、人々に経済的自由をもたらすこと。
- 市場がもたらす経済的自由は、政治的自由の達成にもつながり、この二つの自由によって、経済的繁栄及び個人の自由が確保されること。
- 経済的自由は、政治機構の権力の集中を防ぐこと。

筆者が導き出したこの5つが、フリードマンの「市場メカニズムに対する無条件の信頼」の理論的根拠となっていると言えるであろう。では、フリードマンは自由市場でおこる競争について、どのように考えていたのだろうか。フリードマン（2002）にとって、競争とは「機会の平等」を成立させるためのものであった。フリードマンが意味する「機会の平等」とは、「すべての人は、目的を追求していくにあたって、自分自身の能力を使用するのに、どんな恣意的な障害によっても妨げられることがあってはならない」（303頁）ということであり、それは自由の本質的部分であると述べている。しかし、20世紀に入って、「機会の平等」とは質の異なる意味での平等という意味が現れ、人々の支持を得るようになってきた。それは「結果の平等」という意味での平等である。この平等は、「すべての人びとが、生活や所得で同一水準になければならないとか、競争の決勝点において同一線上に並ぶようにしなければならない」（303頁）ということの意味する。フリードマンは、こうした平等は明らかに自由と衝突し、これを推進しようとする力が、政府の巨大化・自由の制限を生み出す源泉となったと指摘する。また、この「結果の平等」＝結果の公平さという概念は、「機会の平等」とは異なり、人々の自由を削減していくと主張する。フリードマンは、「結果の公平」という概念について、「公平」という基準は、「完全な同一」という基準でない限り、誰がどのように「公平」の基準を決定するかという問題になり、そのためには、決定する人たちの「平等の」の強制が必要になってしまうという危険があると指摘している。また、フリードマン（2002）は「公平」という問題をトランプ・ゲームにたとえて次のように述べている。

この「公平」という複雑な問題のもうひとつの側面は、たとえばトランプ・ゲームのバカラのような、チャンスに運命をかけるゲームを考えると明白になる。このゲームを遊ぼうとする人は、初めに同じ数のチップをもってゲームを始める。しかし、ゲームが進んでいくにつれて、手もちのチップの数は不平等となっていく。ひと晩のゲームが終わったときには、ある人はたくさんのチップを稼ぎ出し、他の人はチップをたくさん失ってしまっているだろう。平等の理念という名のもとに、勝利者が勝ったチップを負けた人に払い戻さなければならないとしよう。そんなことをすれば、ゲームの楽しみはまったくなくなってしまう。負けた人たちがさえそんなこと好みはしない。いや、その晩だけは負けた人は喜ぶかもしれない。しかし、勝とうが負けようが最初と同じ状態になるのがわかっていて、まだこのゲームをしようとする人がいるだろうか。（322頁）

そして、フリードマンは、「選択の自由」のもとで主体的に選択を行い、その結果に対して自分で責任をとるという体制が人類の歴史を通じて支配的な体制であったと論じている。さらに、この体制が生み出した経済的繁栄は、新しい製品やサービスの開発やそれを生産・流通する方法を生み出し、それらを社会に広く行きわたらせた。その結果、「社会共同体全体の富の増大が発生し、一般大衆の福祉が上昇したが、これらの大きさは技術革新者たちが蓄積した富の全体よりも、はるかに大きなものとなった」(325頁)のだとして、個人の「自己選択・自己責任」の体制を擁護している。このような理由からフリードマンは、「結果の平等という意味における平等を自由よりも強調する社会は、最終的には平等も自由も達成することなしに終わってしまう」(344頁)と批判している。

また、本節第四項では政府の役割について分析した。その結果、フリードマンの考えとして次のことが明らかになった。

- 政府の活動の多くは、人々が期待していた成果とは異なる成果を生み出すことがほとんどである。
- 異なる成果を生み出す活動が、廃止されたり削減されるということはなく、政府の活動を無制限に許してしまう。その結果、政府への権力の集中が不可避になる。
- 政府の過剰な介入は、人々の自由にとって最大の障壁となる。
- そのようにならないためにも、政府の役割は4つに限定される。つまり、国防、司法・行政、公共事業、弱者救済である。
- この4つの役割を一組の基本的な原則として、各政策のプラスとマイナスの一覧表を作り、人々は政府の活動を監視しなければならない。

これらのことから理解できるように、フリードマンは決して「市場万能主義」を掲げているわけではないということが理解できる。それは「市場の失敗」や市場が供給できない財があるからである。だからこそ彼は政府の役割を認めている。しかし、「市場の失敗」と比べて「政府の失敗」のほうが最悪の結果を招くと認識しているため、政府に任せるよりは市場に任せた方が良いという消極的なものであると理解されるからである。

第三節 ハイエクとフリードマンの新自由主義教育改革の思想

第一項 新自由主義理論の構成要素と特徴

これまで、新自由主義理論の代表的なイデオログであるハイエクとフリードマンの理論を整理し考察してきた。そこでは以下の諸点が、新自由主義理論の構成要素及び特徴として導き出されるだろう。

①個人の自由の尊重

- 新自由主義は個人の自由（外から強制のない消極的自由）を尊重している。特に、経済的自由が尊重される。
- 個人の自己決定権及び財産への自己所有権は最大限保障される。
- 人々は不完全であり、理性に限界のある「弱い個人」である。
- 個人の能力や生得的なものは、「チャンス」の問題である。
- 機会の平等が目指され、結果の平等は個人の自由と対立する可能性があるので認められない。

②市場メカニズム

- 社会の中に分散している有用な知識を有効に活用できない設計主義（全体主義、社会主義、社会主義の部分的使用）を批判し、自生的秩序である自由競争市場の有効性を強調する。
- 市場を、情報システムとしての市場と捉えている。
- 情報システムとしての市場における、価格機構の役割を絶対的に評価している。
- 価格機構の情報伝達機能、誘因提供機能、所得分配機能に基づき効率的な資源配分をもたらす自由競争市場を最大限尊重する。
- 市場での競争の結果は、個人にとって良い結果であれ悪い結果であれ、甘受しなければならない。

③政府の役割

- 政府の役割は、国防、司法・行政、公共事業、弱者救済に限定される。
- 政府は市場においてゲームの審判の役割をし、定められた法とルールが市場において守られているか監視する。
- 市場が創出されていない領域に市場を創出するために資金を投じること、また莫大なコストがかかる場合や近隣効果への対応は政府の役割である。
- ケインズ的政策に基づく福祉国家は、非効率であると批判する。
- 社会保障政策は必要であるが、個人の自由を制限し、個人の自助努力を妨げるような政策には反対する。
- 政府は、政策などによって権力の集中を画策するので、われわれは監視しなければならない。

これらの諸点は、第二項及び第三項で記述していく新自由主義理論の教育への適用にどのように関連していくのだろうか。

第二項 ハイエクとフリードマンの教育改革思想

（１）ハイエクの教育改革思想

ハイエク（1987）は『教育と研究』という論文の中で、教育について様々な言及をして

いる。彼は現代社会において、ある最低水準までの義務教育制度を主張する理由は二つあると述べている。一つ目は、「われわれの同胞がある基礎的な知識と信念を共にするならば、われわれ全員が危険にさらされることが少なく、しかも同胞から利益をうけることが多いであろう」(165 頁) というものであり、二つ目が、「民主主義は一部に文盲の国民がいては、極小の地方規模のものを除き、よく作用しないであろうということ」(165 頁) である。ハイエクは、これらの一般論は確かにそのとおりであり、公立学校制度がなければきわめて困難な問題に直面していたであろうと論じている。また、義務教育制度は歴史的に見て、通例政府が国立の学校を提供して機会を増やすことから始まったのが事実であるとしている。彼は、義務教育制度を大部分政府経営による教育施設の提供と結びつけたヴィルヘルム・フォン・フンボルト (Wilhelm von Humboldt) でさえ、公立教育が才能の多様性を妨げるので有害であり、教育は政治機関がその影響力を行使すべき範囲をまったく超えたところにあると指摘していると述べている。それは本来、「個人の固有の人格のもっとも多様な発展」(167 頁) を目指し設計した義務教育制度が、戦争における国防の必要により、個々人を統率するために必要な画一的なカリキュラムによる教育制度へと変貌してしまったことを意味している。そしてその後、後者の義務教育制度が世界の他の国にとってモデルとなってしまったのである。

しかしながらハイエクは、これら一般論や歴史的事実において「すべての教育が一定の価値観によって指導されざるをえないし、またそうあるべきだという事実は、どんな公立学校教育の制度においても実際の危険の源でもある」(166 頁) と論じている。そしてその事実が、次のような重要な問題を生じさせると述べている。

もしも義務教育に賛成する一般論を受け入れるとすれば、つぎのような重要問題が生じてくる。この教育をどういうふうに提供すべきか、どれだけの教育を全員に提供すべきか、それ以上の教育を与えられるべきものはどうやって選ばれるべきか、そしてだれの費用負担においてか。義務教育制を採用する以上、その費用が苦しい負担となる家族のためには公共資金でこれを支弁することになるのはおそらくやむをえない結果である。けれども、公共の費用で提供される教育はどの程度にすべきか、そしてどういう方法でこれを提供すべきかという問題はなお残っている。(167 頁)

教育の力は個々人の才能の多様性や心理的な側面に大きな影響を及ぼすものである。この力のある単一の当局の手中に置くことが大きな危険を孕んでくることになるのである。だからこそ、ハイエクは、「すべての教育が一定の価値観によって指導されざるをえないし、またそうあるべきだという事実」(166 頁) を最大限危惧しているのである。そして彼は、この義務教育をどのように提供すべきかという問題の解決法として「政府がもはや教育の主たる世話役ではなく、このように新しく発見された力のあらゆる利用にたいする個人の公平な保護者になることでなければならぬ」(170 頁) と述べている。また「今日

のように普遍的教育の伝統と制度が固く確立し、近代的輸送によって距離の障害の大部分を克服したので、今日では政府が教育の経費を支弁したりあるいは提供したりする必要はなくなっている」(170 頁) と述べている。つまり、政府は教育制度を普及させる役割をすでに果たし、その教育制度はもはや簡単には崩れないまでに確立したのであり、そうであるならば、政府は学校に対して、最低水準を確保するための基礎的な資金を提供するだけでよいのであるということになる。公共の費用でどれだけの資金を提供すべきかについて、ハイエクはその具体的な解決策として、フリードマンが提唱した授業料クーポン制度（教育バウチャー制度）に賛成している。この教育バウチャー制度に関しては、次項において詳しく説明していく。

（２）フリードマンの教育改革思想

フリードマン（1975）は、政府による財政支援(公費) と政府による直接的な学校の管理運営(公営)の一体化は自明のものではなく、この二つの措置は容易に切り離すことができたであろうと主張する。そして、それを実現するための手段として教育における公費民営を可能にする教育バウチャーというアイディアを登場させるのである。フリードマンが、教育バウチャーのアイディアとその枠組みの構想を提唱したのは、その著書『資本主義と自由』の中においてであった。彼は、教育がほぼ全面的に政府に依存している状況を次のように述べている。

今日、正規の学校教育は、政府組織もしくは非営利団体によって、財政的にまかなわれ、かつほとんど全面的にそれらによって管理運営されている。こうした状況は、漸進的に発展してきたのであり、いまではきわめて当然のこととして受け取られている。組織や思考法において圧倒的に自由企業が支配的な国々においてさえ、なぜ学校がこうした特別な取り扱いをうけるのかについて明瞭な注意が向けられることはほとんどない。その結果生じたことは、政府の責任の際限のない拡大であった。（96頁）

フリードマンはこのような教育に対する政府の介入は、次のことを理由として正当化されてきたと指摘している。それは、第一には、教育には実質的な「近隣効果」が存在すること、第二には、子どもやその他の自分では責任をとれない人々に対する政府の温情主義的な配慮があるということである。フリードマンはこのことについて、教育の「近隣効果」を通して次のように述べている。

市民の大多数の側に、ある最低限度の読み書きの能力と知識がなければ、そしてある共通の価値体系が広く受け入れられているのでなければ、安定した民主的な社会は存立できない。教育はこの双方に貢献することができる。したがって、子供の教育から得られる利益は、その子供や親に帰属するのみではなく、その社会を構成する他の人びとにも帰属する。わたしの子ども

の教育は、安定した民主的な社会を助長することによってあなたの福祉にも寄与する。しかし、利益を受ける特定の個人(もしくは家族)を識別して、ほどこされたサービスの代価を請求するようなことは実現不可能である。それゆえに重要な「近隣効果」が存在する。(98頁)

このような教育の近隣効果のゆえに、政府が学校教育の最低限度の水準を定めて、これを義務教育として市民に課することが正当化されるという。また、この義務づけを施行するのに実現可能な唯一の方式として、そのための費用を政府が負担することも正当化されていると指摘する。一方、フリードマンは、この同じ教育の近隣効果を根拠とした政府の財政負担を、義務教育のレベルを超えて、もっと高いレベルの教育にも適用することには疑義を唱えている。たとえば、米国の多くの高等教育で行なわれているような職業的および専門的な教育(獣医、美容師、歯科医、その他多数の専門技術者の訓練)に財政補助を与えることは、教育の近隣効果と同一の根拠に立って正当化することはできない。なぜなら、この種の教育を受けることの利益は、もっぱら、その個人に帰属することになるからである。では、フリードマンは、アメリカの学校教育をどのように捉えていたのだろうか。

フリードマン(2002)の著書『選択の自由』によれば、アメリカでは、当初設立された学校は私立であり、そこへの通学は人々の自発的な意思だけをよりどころにしていたのだという。その後、次第に政府が私立学校に財政援助を与えることになり、そして公立学校を樹立し政府が自らその運営にあたったという流れがあると論じている。その後、最初の義務教育法が、1852年マサチューセッツ州において立法化され、第一次世界大戦終結時の1918年において、ミシシッピ州が同様の法律を制定することにより、アメリカ全州で義務教育法が施行されることになった。また、学校に対する政府の管理は20世紀もずっと後になるまで地方政府レベルに留まっており、この当時の学校は、地方学校区¹⁹(School District)によって管理される「近所の学校」(347頁)というのが一般的な姿だった。しかし、職業的教育者がもっと大きな役割を果たすべきだという運動が盛んになり、政府の拡大と中央集権化を求める声が一般的となっていくというのである。その上で、フリードマン(2002)は公立学校教育制度が広まってきたことに対して、次のように述べている。

この数年来、アメリカの学校教育制度がたどった記録には、汚点をつけられるようになってきた。親たちは、児童が受けている学校教育の質が低下してきたと不平をいっている。多くの親は自分の子弟が、肉体的な危険にさらされることが悩みの種にさえなっている。教師は学校における雰囲気、学習を促進するのをしばしばさまたげるようになってきたと不平をいっている。次第により多くの教師が、教室においてさえ自分の肉体的な安全に恐怖を抱くようになってきている。納税者は学校教育費がますます増大していくことに不平をいっている。アメリカの学校が

¹⁹アメリカの学校は州の管理下にある学校区によって地方分権的に運営されている。学校区には州のもつ教育行政の権限が徹底的に移譲されており、とくに財産税(日本の固定資産税)の課税権も移譲されており、これが各学校区の自主財源としての教育費となっている。

児童に対して、彼らが人生の諸問題に直面していくのに必要な知識や能力を与えていると主張するものは、いまやほとんどいなくなった。(中略) 小・中・高等学校レベルでは、学校教育の質が学校によって、非常に大きく違ってきている。(中略) 主要な都市の内部では信じられないほど劣悪なものとなってしまっている。(347頁)

フリードマンは、こうした学校教育の危機的な状況は、小規模な学区の統合が進み、また州政府による教育への統制が拡大することによって、とりわけ大都会における学校教育への中央集権化と官僚制化とが増大することによってもたらされたと主張する。

一般に、産業の発展においては、規模はより大きな効率性の源泉であり、規模の拡大による「規模の経済」が期待できるという。しかし、学校教育の場合、この規模の経済の作用のしかたに違いがある。学校教育における中央集権化と官僚制化は、小規模な学区時代に親たちが持っていた地方の学校教育に対する影響力、責任者たちが公立学校制度をどう運営しているのかを密接に監視する力を著しく低下させた。学校教育に対する支配権は、親に代わって、ますます「職業的教育者²⁰⁾」(349頁) の手へと吸収されていった。フリードマンは、「学校教育においては、親とその子弟が消費者であり、教師や学校行政管理者は生産者である。学校が中央集権化されることは、学校教育の単位が大きな規模になっていき、消費者の選択の自由は減少し、生産者の権力が増大することを意味する」(360頁) と述べている。

フリードマンは、アメリカにおける私立学校から公立学校への移動によって、学校の管理が職業教育者と教育行政側に渡り、親・地域住民の学校への影響力はほとんどなくなってしまったと述べている²¹⁾。また、公立学校制度に移り変わったことによる弊害は、生徒の総数減少・学校数減少・標準化された試験によって記録された生徒たちの成績の低下を招いたとも述べるのである。即ち、フリードマンは、教育の「近隣効果」ゆえに政府が教育に介入することが正当化されると、政府の教育への介入を認めた。しかし、政府が教育に対して影響力を強めることについては強い危機感を持っていた。そして、フリードマンにとって最大の関心事は、どうすれば政府の影響力を弱めることができるかということであった。もっと言えば、政府による財政支援(公費)と政府による直接的な学校の管理運営(公営)の一体化という状況を改善するにはどのような解決策を提示すればよいのかということであった。

フリードマンは、その解決策が授業料クーポン制度(教育バウチャー制度)であると述べている。授業料クーポン制度というのは、政府が父母に対して私立学校の授業料に充当できる一定額の現金引換券(バウチャー)を支給することにより、私立学校選択を支援するとともに、公立学校と私立学校との間に競争原理を働かせ、公立学校改善を促そうとす

²⁰⁾ 教師、学校行政管理者 (School Administrator)、教員組合の役員等のことを指す。

²¹⁾ これをアメリカのジャーナリストである、ウォルター・リップマン (Walter Lippmann) は「過剰統治社会の病気」と述べている。「過剰統治社会の病気」とは、「人々を統治するための人間の能力にはどんな限界も存在しておらず、したがって政府に対してどんな制限も課してはならない」という考え方が蔓延した社会を指す。

る制度である。もちろん、政府としても公立学校に対する非効率な財政支出を削減することができるとしている。政府が親に対して「バウチャー（証票）」を発行することで公教育の質を維持することができるとしているが、その具体的な例として、ニューヨークの小学校の例を出して、教育バウチャー制度の有用性を説いている。一つの小学校はカトリック系の学校で、教師たちの献身的な教育によって周りの公立学校よりもよい成績を子どもたちがあげるようになった学校の例である。カトリック教会の援助や親の拠出する資金などで学校の存立は維持され、税金によって官僚に管理される公教育とは一線を画すことができた。もう一つの例はハーレムの学校で、経済的にも社会的にも恵まれない地域において、教師や親たちが自発的に子どもたちの自立支援に努力したにも関わらず、結局財政的に行き詰って市の援助を受けることになったが、援助を受ける代わりに独特の教育スタイルを捨てさせられた、という事例である。

親が子どもに受けさせたい教育を受けさせる「選択の自由」が親にあれば、ハーレムの学校のような悲劇は起こらなかっただろう、というのがフリードマンの主張であり、公的な教育支出をバウチャーのような形で親に手渡せばいいではないか、という考えである。

またフリードマン（2002）は、「われわれとしてはこの授業料クーポン制度は、部分的な解決策でしかないと考えている。その理由は、この制度は学校教育に対する財政問題それ自体や義務教育法それ自体に対してはどんな影響も与えないからだ。」（370 頁）としている。ここで部分的な解決案であると述べているのは、フリードマンの考えが公立学校制度の廃止にあるからであると推測できる。それは次の引用文から読み取ることができる。

学校教育における質を平等にするために必要な費用は、親が納税という間接的な方法を使って学校教育のための費用の責任をとる場合のほうが、授業料の形で直接に支払う場合よりも間違いなく高くなる（370 頁）

義務教育は最低限度の読み書きの能力や知識を達成するためには、必ずしも必要なことではないのだ。（372 頁）

アメリカでは学校教育が義務となる以前から、学校教育はほとんど普遍的なものとなっていた。イギリスでも義務教育法が立法化されたり、政府の財政支出によって運営される学校がつくられるようになる前に、学校教育はすでにほとんど完全に普遍的なものとなっていた。大半の法律と同じように、義務教育法も利益はもたらすが弊害も発生させる。われわれはいまでは、義務教育法がもたらす利益はそれがもたらす弊害を正当化するほど大きいとは信じないようになった。（372 頁）

これらの引用文から、フリードマンは最終的には政府が公立学校制度から手を引くべきであると考えていることがわかる。なぜなら、義務教育法が成立する以前のアメリカにお

いて、フリードマンの考える学校教育が行えていたと認識しているからである。しかし、フリードマン自身これは極端なものであり、彼個人の考えであるということから、極めて穏やかな形の改革案として授業料クーポン制度を提案したと述べている。そして、授業料クーポン制度の意義について次のように結論付けている。

親たちは私立学校だけではなく、どこか他の公立学校でもバウチャーを使用することを許可されることができるし、許可されるべきだ。また自分が住んでいる学校区や市や州の学校だけでなく、自分の子弟を喜んで受け入れてくれるどんな学校でも、そのバウチャーを使用できる自由が親に与えられなければならない。(中略) このような制度になれば、各公立学校はその他の公立学校とだけでなく、私立の諸学校とも競争しなければならなくなる。(369頁)

授業料クーポン制度は、これを実施する過程でクーポンが適用される学校の「認可」基準をきわめて厳しくするといったやり方でその実施を故意に妨害されない限り、学校教育に対する選択の幅を今日よりも広いものにしてくれる。この制度のもとでは、各公立学校間における選択だけでもその幅を大きく広げてくれるだろう。公立学校の規模も、その学校がどれだけの消費者(生徒とその親)を惹きつけることができるかによってきまり、政治的に決められた地理的な学校区や生徒数の学校に対する配分といったことによっては決定されないようになる。もしも親のうちの誰かが、すでにいくつかの家庭がそう試みたように、非営利の学校を組織しようとするならば、そのために必要な資金を授業料クーポン制は保証してくれる。(373頁)

他方でフリードマン(2002)は、授業料クーポン制度が引き起こす可能性のある問題や、この制度に対してすでに提起されている反対論として次の7点を指摘する。

第一に「教会対国の論争」である。即ち、授業料クーポン制度を親たちが宗教関連学校における授業料支払のために使用していいということになれば、アメリカ合衆国憲法修正第一条に違反するのではないかという問題と、学校教育に対する宗教諸機関の役割を強めるような政策を採用することは望ましいことなのだろうかという反対論である。アメリカ合衆国憲法修正第一条は、次のように規定している。「連邦議会は、国教の樹立を重んじ、または宗教上の自由な行為を禁止し、言論もしくは出版の自由、または人民の平穩に集会し、もしくは苦情の救済を政府に請願するための権利を制限する法律を制定することができない。」つまり、憲法は政府が特定の宗教を公認することを禁じているのである。従来、子弟を宗教関連学校へ入学させる親にも、財政援助を与えると規定した州の法律に対して違憲であると判決を下されてきたことによって、このことが授業料クーポン制度にも当てはまるとの反対論が出された。しかし、この点に関してフリードマン(2002)は、「制限された授業料クーポン制度」(375頁)であれば、この問題は解決できるとしている。「制限された授業料クーポン制度」というのは、授業料クーポンを宗教関連学校には適用せず、その他のすべての私立学校と公立学校とに与えられるような形に限定するというものであ

る。また、同氏は「授業料クーポンは親に交付されるのであって、学校に交付されるのではない」(376 頁)と述べている。従って、特定の宗教を公認するといった、憲法違反にはならないと主張している。

次に「財政費用」の問題である。授業料クーポンに対する第二の反論は、この制度が導入されれば学校教育に対する納税者の費用負担額の総額が増大するに違いないという点である。反対論者が述べる理由は、当時のアメリカの進学児童の約 10%が宗教関連学校やその他の私立学校に通っているが、授業料クーポン制度が導入されれば、これらの児童にも授業料クーポンを発行しなければならないからであるということである。この点に関してフリードマン(2002)は、授業料クーポン制度は徴税によってもたらされた資金を、ある児童の学校教育(公立学校)には使い、ある児童(私立学校)には使わないといった不公平を解消することができるとし、この反論についての簡単明瞭な解決策として、「授業料クーポンの額面金額を、現行の学校教育支出額での児童一人当たり金額よりも少なくすれば、学校教育のための公共支出の総額は今日と同額ですむだろう」(377 頁)としている。また、その実例として私立学校や教会学校の公立学校に対する優位性を説いている。

第三に「不正の可能性」である。これは授業料クーポンが学校教育のためには使われなくて、例えば父親のビールや母親の洋服に使われる可能性はないのだろうかという反論である。この反論に対してフリードマンは、授業料クーポンは認可された学校や教育機関においてしか使えず、これを現金に換えるのはそれらの学校によってだけであると述べている。しかし、フリードマンは学校から親に対する「リベート」といった形で不正が行われるかもしれないとし、不正は許容できる程度に維持することができるだろうと述べている。

第四に「人種問題」が挙げられる。授業料クーポンの研究者を苦しめた問題は、この制度のもとでは、どの学校へ進学するかに関して自発的な選択が行われることによって、学校における人種差別や社会階級差別がさらに増大し、人種衝突を悪化させ、一層差別され社会階層化される社会を生み出す可能性があるのではないかということである。しかしフリードマンは、人種統合は強制ではなく、自発的な選択の結果発生したものであるときに最大の成功を収めると述べている。そして授業料クーポンはその成功を収めるための手段なのであるとしている。

人種問題と類似の形態で懸念されるのが、「階級問題」である。フリードマンは、「授業料クーポン制に対する研究者を他のどんな問題よりももっと分裂させてきたように思える問題は、社会的・経済的階級構造に対して、それが及ぼすと思われる影響の問題」(381 頁)であると述べている。フリードマンは「大都市においては公立学校こそが、学校教育の種類もそのための費用も、これらが住宅地域のいかにによって決定されることによって、住宅地域の相違による社会階層分化を促進してきた」(381 頁)という考えを前提として持っている。その一例として、アメリカにおけるもっとも優れた公立学校の大半が、富裕な所得階層者たちが住んでいる「出島」(381 頁)であることを挙げている。しかし、授業料クーポン制度を導入することによって、学校へ進学してくる生徒たちの住宅地域的背景をい

ろいろな質のものとさせていくことが可能となり、住宅地域の相違による社会階層分化を減少させるとしている。つまり、授業料クーポン制度によって、さまざまな地域の児童が自由に学校を選べるようになったら、今まで公立学校が持っていた富裕層しか集まらず、それ以外を排除するように働く同質性を減少することができるというものである。また、さらに問題となってくるのは、授業料クーポンによる支払いのほかにも親たちがさらに「付け加える」ことができ、またそうするのではないかという可能性（382 頁）である。例えば、授業料クーポンの額面が 1500 ドルだとして、親がさらに 500 ドル付け加えて、授業料が 2000 ドルの学校へ子弟を進学させるということである。このような事態が起きると、低所得の家庭は何も付け加えられないのに対して、中間階級や上流階級の家庭は付け加えができるといった、教育の機会にさらなる格差が発生するということも起こりうる。

この点に関してクーンズとシュガーマン(J.E.Coons&S.D.Sugarman、1987)は、著書『学校選択』において次のように述べている。

授業料クーポンに個人の資金を付け加えてもよい自由をもたせる点が、われわれを含めた多くの人々にとってフリードマンが提案したモデルを受け入れがたいものとしている。(中略) 学校に対する選択の自由拡大案はいかなるものであっても、どんな学校にでも進学できるという機会の平等をすべての家庭に約束するものでなければならないというのが、われわれの基本的な価値観だが、「付け加え」を許す案はこの信念を傷つけるものだ。(中略) どれだけ授業料クーポン制度が貧困な家庭の子弟たちの教育を改善しようが、経済的な差別を政府の財政支出によって意識的に推進しようとするこの案は、われわれの許容限度を超えている。(Coons and Sugarman,191 頁; フリードマン、2002、383 頁)

これに対して、フリードマンは「平等主義の一つの典型的な見本のように思える」(384 頁)と反論する。即ち、「親が暴飲暴食のためにそのお金を使うのはいいが、そのお金を子弟の学校教育のために使ったり、これを改善するために使うのは阻止しなければならないという、あの平等主義と同じ意見だ」(384頁)と述べている。さらに「このような反対意見は、貧困な親たちを侮辱するインテリの傾向を示すもうひとつのよい見本であるようにわれわれには思える。きわめて貧しい人でさえ、公立学校の現行の費用の全体を自分たちの資金で置き換えることまではできないにしても、子弟の学校教育の質を改善するためなら、少しながらも余分の資金をかき集めることができるし、実際にもそうしてきている」(385頁)と反論している。

また、「新しいタイプの学校に対する疑惑」の問題も指摘する。即ち、バウチャー制度では、既存の教会学校やエリートのためのハイスクールを拡大するだけでは、多種多様な新しいタイプの私立校を増やすことにつながらず、依然として劣悪な公立の学校しか残してくれないのではないかという疑念である。これに対してフリードマンは、「今日において存在していない新しいタイプの学校を市場が必ず開発してくれるに違いない」(387頁)

とし、「バウチャー制度は、公立学校で今日働いている人びとから、また他の多くの職業に現在従事している人びとからも、新しい参入者を吸収することができる巨大な市場を開発してくれるに違いない（中略）学校産業が最終的にどういう構成になるかを、いまこの時点で予測する方法はまったくない。このようなことは競争によって決定されてゆくだろう」（388頁）と楽観的な見通しと期待を表明している。

最後に「公立学校に対する影響」を挙げている。例えば、国民教育協会（National Education Association）やアメリカ教師連合組合（American Federation of Teachers）といった教員組合は、「アメリカの民主主義の基礎であり礎石であった公立学校制度を、バウチャーは破壊するに違いない」（389頁）と主張している。これに対して、フリードマンは「公立学校制度が彼らが主張するように本当にすばらしい仕事をしているというのであれば、どうして政府による干渉を受けない競争校との競争を恐れなければならないのか」（389頁）と述べている。また「子弟の福祉にもっとも関心を払っている親は真っ先に子弟を転校させることになるので（中略）ある公立学校は『くず』生徒だけが残ри、その質は現状よりももっと貧困になってしまう可能性はたしかに存在している」（390頁）と認める。しかしそれでもなお、「民間の市場が学校教育を支配してゆくにつれてすべての学校の質が次から次へと上昇してゆくので、最悪の学校でさえ相対的にいえば順番的に低位に所属するとしても、絶対的な質においては現状よりもはるかによくなるだろう」（390頁）と主張している。

以上のようにバウチャー制度に関して指摘される問題点や疑念に対して反論するフリードマンであるが、彼は授業料クーポン制度に対する障害として、「教育官僚による自分たちに対する自己愛こそが、教育に市場の競争を導入するのを阻止しようとしているもっとも大きな要因」（392頁）であると述べている。フリードマンは続けて、職業的教育者・教育官僚・教育界のエスタブリッシュメントが「授業料クーポン制度を研究したり調査したり実験したりしてみようとするすべての試みに、断固として反対してきている」（392頁）とも述べている。この点に関連して、フリードマン（2002）は、「同様の抵抗は、イギリスにおいても存在していた」（396頁）と述べ、職業的教育者たちの授業料クーポン制度に対する態度はイギリスのケント州の教員組合の委員長であったデニス・ギー（Dennis Gee）によって大変はっきりと表明されていると述べた。以下がその発言の引用部分である。

われわれとしてはこのクーポン制度を、教師と親との間の障害だと考えているんだ。親たちはこのベタベタする小さな紙切れを手にもって学校にやってくるわれわれを脅迫するんだ。

（396頁）

われわれとしては、学校の理事会やケント州の教育委員会の視学官や国務大臣に付属している女王陛下の視学官を通じてだけ、親に対して責任をもっているのだ。この理事会や視学官といった人たちだけが職業的な判断を下すことができる専門家なのだ。親たちがその子弟のために教育的に何がもっともよいか知っているとは、私には考えられない。（中略）われわれ職業的教

育者は、子供たちの問題が何であるかを明確にし、子供たちの弱点が何であるかを発見し、正しく取り扱いをしなければならないところで正しい取り扱いをすることができるように訓練されているのだ。こういったことをわれわれとしては、親との共同においてやりたいとは思いますが、不当な緊張のもとでやらされるのはお断りだ。(397頁)

これは、職業教育者たちの専門家としての自己の職業的権威に対する自負と自信を示すものと言えるだろう。しかしながら、フリードマンは、そこに親の判断力や能力に対する彼らの不信感と独善を見ている。

また、一年にもわたって官僚機構と論争しなければならなかった親について、モーリス・ウォールトン (Morris Walton) は次のように報告している。

親は何が自分たちにとってよいかを教師から告げられるだけのことだ。教師は偉大な仕事をしており、親はどんな意見もいってはならないと口を封じられてしまうのだ。もしバウチャーが導入されれば、この制度が教師と親とを一緒にさせるに違いない。自分の子弟が心配な親は、よいサービスを提供していない学校からその子弟を退学させて、よいサービスを提供している学校へ転校させることができる。(中略) 教師が、バウチャー制度は自分たちの頭に突きつけられたピストルだというのはよく理解できることだ。しかし現時点においては、教師が同じピストルを親の頭に突きつけているのだ。(中略) しかし、(授業料クーポン制が導入されれば) この状況は逆転し役割も変わって、私の方が教師に「それはお気の毒に」といえるようになる。(398頁)

フリードマンは、このような教育界におけるエスタブリッシュメントや学校教育に対する不満を減少させるために使用できる唯一の道として、授業料クーポン制度はますます大きな支持を得て、何度も改めてその実行が迫られてきていると述べた。このように、フリードマンは、従来親の側にあった学校教育に対する影響力を取り戻すことを目的として、授業料クーポン制度によって親を教育の主体としての地位に戻そうとしたのである。

第三項 小括

本節では、ハイエクとフリードマンがそれぞれの理論の中で、教育についてどのように考えているかということについて、整理・分析してきた。

ハイエクが教育について最も危惧していたことは、政府による学校の管理・運営は、画一的なカリキュラムや、政府が一定の価値観を子どもに教え込んでしまうということになり、結果として「個人の固有の人格のもっとも多様な発展」(167頁)には貢献しなくなってしまうということであった。そのような危険性を回避するために、政府を「個人の公平な保護者」と位置づけ、設置者と管理者を区別することを提案していた。一方、フリード

マンは義務教育制度が重要な役割を果たしていることを認めながらも、いかに政府の中央集権的な支配から脱却できるかということを常に念頭に置いていたことが理解できた。その思想は、フリードマンの理論において一貫しており、この点に関してはハイエクの理論と同じであるということができる。さらに、フリードマンは、ハイエクの教育についての考えを一層深める形で、教育に対する政府介入の根拠として二つの理由を提示していた。その中でも、「教育の近隣効果」と呼ばれるものが、政府の介入の主要な根拠となってきたと述べている。しかし、本章第二節第四項で明らかにしたように、この「近隣効果」への対応は、政府の権力の集中につながるという危険性を孕むものである。この近隣効果への対応を根拠とし、アメリカの義務教育の歴史的変遷において政府の権力の拡大、官僚の肥大化を招き、学校教育が荒廃してきたとするのである。だからこそ、フリードマンは授業料クーポン制（教育バウチャー制度）を提唱したのであった。

以上のことから、両者の新自由主義理論の教育への適用について次のことが導き出される。

①教育における競争原理について

- 競争によって、すべての学校の質は上昇していくので、最悪の学校でさえ相対的にいえば順番的に低位に所属するとしても、絶対的な質においては現状よりもはるかによくなる。
- 競争は、今まで存在していないようなタイプの学校が開発される可能性を高めてくれる。
- 各学校における教育内容を個々の家庭のニーズに応じた多様なものへと変化させることができる。

②子どもと保護者への影響について

- 教育バウチャー制度によって、子どもと保護者は選択の自由を与えられ、教育の主体としての地位を取り戻すことができる。
- 子どもと保護者は、市場において、何が自分たちにとって一番良い教育なのかということについて自主的に情報を集めたり、相互に情報交換することができるようになる
- 様々な情報を精査することによって、各々の期待と合致する教育を選ぶことができる。

③教育における政府の役割について

- 政府は、義務教育に対して最低限の水準を定める。最低限の水準とは、読み書きの能力と知識である。
- 政府は、義務教育を施行するのに必要な費用負担を行う。
- 政府は、直接的な学校の管理・運営を行わず、各学校で行われる教育について、その内容を強制的に変更したりするようなことは行わない。

第四節 分析の視点

これまでハイエク、フリードマンの新自由主義理論とその教育への適用を検証してきた。それらのことから次のように本研究における分析の視点を導出することができる。

①市場メカニズム及び競争について

- a. 競争原理によって子どもの学力は向上したのか
- b. 競争原理によって学校の質は向上したのか
- c. 公立学校全体の底上げにつながったのか
- d. 新しいタイプの学校は生まれたのか

②子どもと保護者への影響

- a. 子どもと保護者は教育の主体になることができたのか
- b. 子どもと保護者のニーズに合致した教育は行われるようになったのか

③政府の役割について

- a. 子どもと保護者の選択の自由を促進するような政策を実施しているか
- b. 政府は教育にどの程度関与しているのか

これらの分析の視点をもとに、日本の教育政策において新自由主義を採用する端緒となった臨教審～安倍内閣までの教育政策を見ていく。

第三章 新自由主義改革

前章では、新自由主義の思考原理として、ハイエクとフリードマンの理論を整理し、新自由主義の構成要素と特徴を分析した。そして、両者が新自由主義理論の中で、教育に対してどのようなことを述べているのかということ具体的に記述してきた。

本章では、これまで世界を席卷してきた新自由主義理論に基づく改革が、どのような流れの中で台頭し、展開してきたかということについて検討していきたいと考える。

第一節 ケインズ主義から新自由主義への転換

ハーヴェイ（2007）は、何らかの思考様式が支配的になるためには、「われわれの住んでいるこの社会の中で実現可能性があるとさせるだけでなく、われわれの直感や本能、価値観や欲求に強く訴えるような概念装置が提示されなければならない」（16 頁）と述べている。このような提示に成功すれば、概念装置は常識の中に深く埋め込まれ、自明で疑いのないものになるのである。新自由主義思想の提唱者たちは、人間の尊厳や個人的自由という政治的理念を「文明の中核価値」（16 頁）であるとしたのである。確かに、本論文第二章において明らかにしたように、ハイエクとフリードマンの理論は個人の自由や経済活動の自由を至高のものだと捉えていた。そしてハーヴェイは、この人間の尊厳や個人的自由の概念はそれ自体強力で人々に訴えかける力があり、自己決定権を尊重するすべての人々に影響するものであると述べている。

では、最初に新自由主義に基づいた改革がなされた国は一体どこであったのだろうか。ハーヴェイ（2007）は「新自由主義国家を形成しようとする最初の実験が行われたのは、1973 年の『もう一つの 9・11』にチリのピノチェト（Augusto Pinochet）将軍が起こしたクーデターの後であった」（19 頁）と述べている。ハーヴェイはこのクーデターが、当時社会主義路線を標榜していたアジェンデ政権に対して脅威を覚えた国内のビジネス・エリート、そしてそれを後押ししたアメリカの大企業、CIA、当時のアメリカ国務長官によって引き起こされたものであると述べている。このチリの軍事政権下においてピノチェトは、当時シカゴ大学で教鞭を執っていたフリードマンの新自由主義理論に傾倒していた「シカゴ・ボーイズ²²」（19 頁）と呼ばれるエコノミスト・グループを登用し、新自由主義が政策の柱になっていったのである。内橋（2006）によれば、「シカゴ・ボーイズ」はピノチェト政権において「価格規制の撤廃、関税引き下げ、貿易の自由化、税制のフラット化、財政支出の削減、公的年金や医療保険の民営化、公企業の民営化、最低賃金の撤廃や組合交渉の違法化など労働規制の緩和、外貨規制の緩和、金融取引の自由化」（104 頁）など新自由主義的政策を次から次へと打ち出し、それらの政策は、「フリードマンの教科書通り」（104

²² ラニー・エーベンシュタイン『最強の経済学者 ミルトン・フリードマン』によれば、この「シカゴ・ボーイズ」は、フリードマンの授業を受けたり、研究会に参加したに過ぎず、フリードマンとは最低限の接触しかしていなかったということである。

頁)行われたと述べている。この点に関して、フリードマン体系の研究者で同僚でもあった西山(1979)は「最初は左翼独裁という脅威をもたらしたアジェンデ政権が存在しており、そこに反革命が発生して、軍事政権が発生したわけですが、そこで生まれ出た新しい社会も、自由社会とはまったく隔絶したものです。この社会も独裁政権下におかれた社会であり、そこではわれわれが考えるような自由は、完全に否定されています。」(151頁)と述べている。この引用文中の「われわれ」には、フリードマンも含まれていると解釈することができる。ゆえに、筆者はこのチリの軍事政権での出来事は、確かに政策面を見ると、「フリードマンの教科書通り」であったということは言えるが、その政策を行った国家がフリードマンの批判した軍事独裁国家であり、その国の人々の自由が独裁国家によって相当な部分で抑圧されている以上、それはフリードマン理論の部分的使用にとどまり、言うなればフリードマン理論のつまみ食いになっていると考える。その後、1982年におけるラテンアメリカの債務危機により、新自由主義的政策を行っていたチリ政府は政策の修正を余儀なくされた。ハーヴェイ(2007)は「その結果、よりプラグマティックでありイデオロギー的ではない新自由主義政策が、その後数年にわたって採用された」(20頁)と述べ、「プラグマティックな対応も含めてこれらすべては、のちの1980年代におけるイギリス(サッチャー政権)とアメリカ(レーガン政権)両国の新自由主義への転換を促す有益な先例となった」(20頁)と結論づけている。しかし、付け加えなければならないのは、ハーヴェイ自身、これらすべてをアメリカの直接的な影響があったからだと言断していないということである。彼は「新自由主義国家の形成が急速に広がった背景に、アメリカの帝國的権力の恐るべき影響力があったこと」ことに関しては「疑いの余地はない」(21頁)と述べているが、チリにおける新自由主義への転換をもたらした国内的要因(クーデター、債務危機による国内経済の悪化など)が示しているように、アメリカの影響だけがすべてではないと論じている。こうした状況に対してハーヴェイ(2007)は、「世界レベルの新自由主義の地理的不均衡発展は、明らかに多様な決定要因と少なからぬカオスと混乱をとともう非常に複雑なプロセスであった」(21頁)と述べている。

では、なぜ世界各国で新自由主義への転換が起こったのだろうか。それは、第二次世界大戦直後にさかのぼる。第二次世界大戦後における国家体制や国際関係の再編で意図されていたのは、1930年代の大恐慌下で資本主義的秩序を脅かした破滅的な状況が再び起きるのを防ぐこと、それと同時に戦争の原因となった国家間の地政学的対立が再び出現するのを防ぐことであった(ハーヴェイ、2007、22頁)。ヨーロッパでは、社会民主主義国家、キリスト教民主主義国家、統制経済国家など様々なタイプの国家が出現した。アメリカ自身は自由民主主義国家の形成に向かった。そして日本は、アメリカの厳重な統制のもとで名ばかりの民主主義体制が構築されたが、実際には極めて官僚的な国家機構に国の再建を監督する権限が与えられた。ハーヴェイによれば、これらの国家は、「国家は完全雇用、経済成長、市民の福祉を重視しなければならない」こと、そして、「国家権力はこれらの目的を達成するために、市場プロセスと歩調を合わせて(あるいは必要とあらばそこに介入し

たりそれにとってかわったりさえしながら）自由に動員されなければならないということ」（22 頁）について共通していたと述べている。これらの国家では、ケインズ主義的政策が景気循環を抑制し、一定の完全雇用を確保するために広く適用され、国家は積極的に産業政策に関与し、さまざまな福祉制度（医療や教育など）を構築することによって社会的賃金の基準を設定した。こうした政治経済構造は、「埋め込まれた自由主義」（22 頁）と呼ばれている。それは、むきだしの自由主義市場では不況・失業が生じるので、調整的・緩衝的・規制的な諸制度の中にこれを埋め込み、資本主義自由経済と社会的安定の双方を維持しようとするものである。このような構造の理論的背景は、当時アメリカ経済学で主流を占めていたポール・サミュエルソン（Paul Samuelson）が中心となって提唱した「新古典派総合」と呼ばれる考え方である。中谷（2007）によれば、「新古典派総合」は、「マーケットメカニズムを重視するマネタリストと呼ばれる立場と、政府介入を許すケインズ経済学を適切に組み合わせることで資本主義経済は安定的発展を遂げられるというものであった。悪く言えば折衷的、よく言えばバランスのとれた穏健な経済学」（40 頁）であると述べている。この「埋め込まれた自由主義」は、1950 年代から 60 年代の間に、先進資本主義諸国における高い経済成長率を実現した。中谷（2007）は、アメリカを例に出して、アメリカのニューディール政策から第二次世界大戦後まで続く経済政策の流れが戦後のアメリカ社会の豊かな中流階層を生み出すことになったと述べている（42 頁）。この 1950 年代から 60 年代は、先進資本主義諸国が、戦後の冷戦体制の下にありながらも、国内的には完全雇用を前提に社会保障制度の整備・拡充、労使関係の安定と経済成長の追求、そしてそのための政府による総需要管理政策²³に基づく混合経済体制の定着という点で、福祉国家の黄金時代と呼ばれた。

しかし、ハーヴェイによれば 60 年代末には、この黄金時代が陰りを見せ始め、70 年代半ば以降から 80 年代には、福祉国家の危機が一斉に叫ばれるようになったのである。国際的には、ニクソン・ショックをきっかけとする金・ドル交換制の停止、固定レート制から変動レート制への移行、そして二度の石油ショックを契機としたスタグフレーションと経済成長の停滞という状況が世界的に巻き起こった。とくに、スタグフレーションは、不況下においてインフレが加速するという新しい不況の形態であったため、従来の政府による総需要管理政策では問題の解決方法が探せずだったのである。そして、国内的には、1970 年代に入ってから、このケインズ主義的政策による政府介入がついに行き過ぎる事態が発生した。中谷（2007）は「ケインズ経済学は景気の安定化という仕事が政府の仕事であると主張するのだが、それならば、景気の良いときには政府はむしろ介入しないで、様子を見るほうに回らなければならないはずである。景気が過熱してきたならば、逆に引き締め政策を採らなければいけないだろう。」（51 頁）と述べている。ところが、現実にはそのよう

²³ 政府が経済市場に介入して総需要を増やす財政・金融政策のこと。ケインズが提唱した「有効需要の原理」では雇用問題、経済の安定成長、国際収支の均衡といった経済上の課題は、需要の拡大によって解決ができるとされる。そのような有効需要の原理に基づいて、政府が公共事業を増加させて、失業率を下げる手法が「総需要管理政策」である。

にはならなかった。景気が良いときは政府は市場に介入せず、傍観するのがケインズ主義であったのだが、逆に有権者の歓心を買うために、誰もが喜ぶ公共事業や福祉政策を推進するための計画を延々と作り上げるという事態に陥ったのである。それは、ケインズ経済学が公共事業から利益を得る政治家の格好の理論的支柱になってしまったことを意味している。このような状態になると、ケインズ経済学は景気の安定化の機能を果たすことはできず、逆に景気過熱と公的部門の肥大という副作用をもたらすことになった。アメリカを例にあげると、中谷（2007）は、「実際アメリカ経済は景気過熱によるインフレと、巨大な財政赤字、さらには公的部門の肥大という『先進国病』を抱えるようになっていった」（51頁）と述べている。一方、志水（1994）によると、1970年代のサッチャー政権誕生以前のイギリス社会は、「イギリス病」とも呼ばれるイギリス経済の衰退という深刻な問題を抱えていた。具体的には、1970年代後半からの景気後退、スタグフレーション、産業の空洞化とともに、義務教育を修了した若年労働者の労働市場の消滅と失業、高齢化社会、労働党政権下での積極的不平等政策(例えば女性やマイノリティの人々の雇用を確保するための割当制のように、差別的な措置をとることによって結果の平等を実現する政策など)を含む平等政策や人権意識の拡大などによる福祉サービスの拡大によって国家財政は大幅な赤字になったことであり、従来の福祉国家の維持が困難になってきたのは明白であった。

新自由主義転換以前の世界を概観してきたが、そこでは第二次世界大戦後の順調な経済成長を遂げることを可能としていたケインズ主義政策の行き過ぎない行き詰まりをみる事ができた。特に新自由主義転換以前のアメリカとイギリスは共通して、過剰な福祉国家政策と対外的要因により膨大な赤字財政を抱え経済成長が停滞していたことが窺える。そのことが人々の中に「大きな政府」批判を高まらせることにつながっていくのである。

第二節 新自由主義の実践

ハーヴェイ（2007）は1978年から80年を、「未来の歴史家は、（中略）世界の社会経済史における革命的な転換点とみなすかもしれない」（1頁）と述べている。なぜなら、1979年に鄧小平が中国の経済を自由化する最初の重大な一歩を踏み出したこと、そして同年5月には、労働組合の力の抑え込みとこの10年間を覆っていた悲惨なスタグフレーションの克服という使命を帯びたマーガレット・サッチャー（Margaret Hilda Thatcher）が、イギリスの首相に就任し、1980年には、愛想のよさとカリスマ性を兼ね備えたロナルド・レーガン（Ronald Reagan）がアメリカ大統領に選出されたからである。これらの人間は、当時はまだ少数派だった経済学の教義であった新自由主義を訴えたのである。そして、この新自由主義が、資本主義先進国のケインズ主義的政策の行き詰まりを糾弾し、経済学の世界では、少数派の地位から主流派へと登りつめた。新自由主義がいよいよ世界各国で採用される政策の理論的支柱となったのである。このような新自由主義の台頭はケインズ主義が行き詰ったこと、また冷戦終結後の旧ソ連の崩壊に伴って、ハイエクとフリードマンが

批判した社会主義が崩壊したことによって経済学上は対立する思想というものが無くなってしまったことが一因としてあると言える。根井（2009）によれば、「冷戦時代は資本主義 vs 社会主義というテーマが学会やジャーナリズムでよく取り上げられたものだが、片方の社会主義がなくなってしまうと、一時、経済論壇や経済誌は、『資本主義の勝利』という企画一色に染まってしまった。」（92 頁）と述べている。そして、資本主義が市場メカニズムによって動かされてきたからこそ、社会主義に対して圧倒的な勝利を収めたのだという理解が広まっていったのである。しかしハーヴェイ（2007）は、それは経済エリートがそれ以外の人々から新自由主義への賛同を調達するための戦術であったと指摘する。彼らは、企業、メディア、大学、学校、専門職団体等を通じて支持を広げた。人々が情報を得るために利用していたいわば情報伝達機関であったメディアや大学などを掌握することによって、社会主義の崩壊により資本主義だけが残ってしまったという事実が「資本主義の勝利」として人々に伝達され、「資本主義の勝利」を市場メカニズムの功績であると教え込み、その市場メカニズムは「人類の富と福利が最も増大する」（ハーヴェイ、2007、19 頁）という新自由主義の理論を広めることに成功した。そして、さらに広がった支持と権力によって政党に影響を与えるようになった。しかしハーヴェイは、現実には理論と実践は一貫しておらず、新自由主義の理論と実践の緊張関係では実践が優位し、新自由主義の実践のためにはその理論は容赦なくねじ曲げられると強調している。ここで新自由主義国家が共有している特徴について一度説明しておく。ハーヴェイによる新自由主義理論の定義とは次のようなものである。

新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制限に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大すると主張する政治的経済的实践の理論である。国家の役割は、こうした制度的実践にふさわしい制度的枠組みを創出し、維持することである。（19 頁）

では、世界ではどのように新自由主義が実践されてきたのだろうか。各国で共通する要素としては、新自由主義は福祉国家の行き詰まりや財政危機から採用された点が挙げられる。例えば、イギリスのサッチャー首相（当時）は、「イギリス病」を克服するためにはケインズ主義を放棄しなければならないこと、マネタリズムに基づいた「サプライサイド²⁴」的解決策が不可欠であることなどを断言した。ハーヴェイ（2007）は、「彼女は、これがまさに財政政策および社会政策における革命に他ならないことを認識し、1945 年以来イギリスで確立されてきた社会民主主義国家の諸制度および政治的手法ときっぱり断絶する姿勢をただちに示した」（36 頁）と述べている。また、森嶋（1988）によれば、サッチャー政

²⁴ 一国の経済成長はその国の生産供給力にもとづくとするマクロ経済学一派である。資本主義経済のもとでは、この供給力は民間企業の生産性に主に依存することから、企業活動を活発化させる規制緩和や減税政策を重視し、ケインズ主義的な財政支出を否定した。

権の政策は次のように整理できる。

- 規制撤廃
- マネタリズムの金融政策
- 財政規模圧縮、減税と歳出削減、税制改革
- 民営化（補助金整理、国営企業の民営化、公営住宅の払い下げ）
- 地方行政改革
- 労働組合の不法行為の抑制、組合運営への介入、組合員個人の権利侵害の防護と労使関係改革

そしてハーヴェイ（2007）によれば、サッチャーは「社会などというものは存在しない。存在するのは男、女という個人だけだ」（36 頁）と述べ、さらに「家族」を付け加えたのである。その宣言が表すのは、あらゆる形態の社会的連帯は、個人主義、私的所有、個人責任、家族の価値に道を譲って解体されるということであった。つまり、サッチャー政権による取組みは、労働組合の力と対決すること、競争的フレキシビリティを妨げるあらゆる形態の社会的連帯を攻撃すること、福祉国家の諸政策を解体ないし縮小すること、公共住宅をはじめとする公共企業体を民営化すること、減税、企業のイニシアチブを奨励すること、外国投資を強力に引きつけるために有利なビジネス環境を作り上げることであったのである（ハーヴェイ、2007）。

一方、イギリスと並んで新自由主義先進国と評されるアメリカはどうであろうか。根井（2009）はレーガンが就任演説の中で、「政府こそまさに問題なのである」（74 頁）と宣言したと述べている。この「大きな政府」批判の後、航空機と電気通信から金融にいたるまでありとあらゆるものに対する規制緩和は、大企業が利益をあげるための無制限の市場的自由の新しい領域を切り開いた。レーガンが行った大減税は、大企業や資本家たちに莫大な富をもたらすこととなった。ただし、この時代にはまだ冷戦が続いており、レーガンも強いアメリカを掲げていたため、軍需産業への政府支出は拡大していったため財政は巨額の赤字を抱えることになった。それだけではなく貿易収支も巨額の赤字を抱えていたため、アメリカは後の世まで続く「双子の赤字」に悩まされたのである（根井、2009）。

また、ハーヴェイ（2007）は実践された新自由主義が階級権力の復興あるいは創設という共通するねらいを持っているということを強調する。そして、それは次のようなメカニズムを通じて達成されたとする。第一に、実践された新自由主義は、国際的・国内的に、住民の福利や環境の質よりも、金融システムの保全や金融機関の支払い能力を優先させるということである。第二に、よりフレキシブルな労働立法を成立させることである。そして、第三に国家においても国際機関においても、企業ロビイストたちが政策・法案作成に密接にかかわっている。これは、特殊利益団体が法を歪めていることを意味する。

第一の点に関しては、新自由主義国家は、規制緩和を通じて金融機関の影響力を拡大し

ようとするが、その際どんな犠牲を払ってでも金融機関を保全しその支払い能力を保持しようとする。ハーヴェイによれば、こうした現象が生じる理由は、国家が政策の基本原則としてマネタリズムに依拠しているからであると説明がなされる。なぜなら、マネタリズムにとって主要な関心は、通貨を保全しその健全性を維持することだからである。例えば、戦争などによって国民の安全性が脅かされる事態と金融機関と通貨が脅かされるような事態が起きた場合、後者が優先されるということを意味している。また彼は、新自由主義国家は金融機関が困難に陥ったときには市場に介入して、これらの機関を救済しようとする行動パターンは「新自由主義理論とはあいられない」（106 頁）と述べている。理論通りであれば、無謀な投資の損失は貸し手の側が被るべきだが、実践された新自由主義では国家は貸し手に対して損失のかなりの部分を免除し、借り手の側には、その社会的代償がいかなるものになろうとも、債務の全額を返済することを強制するのである。

第二の点に関しては、新自由主義国家は、国内においては資本の蓄積の妨げとなるあらゆる種類の社会的連帯を攻撃することから説明することができる。特に、労働組合の厳格な規律や官僚的構造は格好の攻撃対象となった。フレキシビリティの欠如は、資本にとってだけでなく、個々の労働者にとってもかなり不利なものであった。だからこそ、労働者もこのフレキシブルな労働立法には賛成していたのである。労働者は個人の自由に基づいて勤務形態を自由に選ぶことによって、自己の期待を叶えることができると信じていた。しかし、現実とはそうではなかった。労働市場の自由化は、労働者が雇用者側の要求に沿った形で、様々な勤務形態を受け入れることを正当化するものであった。例えば、非正規雇用などはその典型である。この時点で、雇用者による被雇用者からの搾取というものが現実のものとなったのである。さらに、新自由主義理論に基づいて、国家が福祉政策から手を引いたことは、労働者にとって二重の打撃となった。不安定雇用とセーフティネットの縮減ないし解体は労働者を追い詰める結果となったのである（ハーヴェイ、2007）。

第三の点に関して、ハーヴェイ（2007）は「統治のあり方における重大な構造的変化」（109 頁）が関係していると述べている。彼によれば新自由主義者は、国家の意思決定を階級権力のネットワークと資本蓄積のダイナミズムのうちに統合する方策を見出すことになったと説明されている。そして、国家の意思決定に深く関与することになったビジネス界と企業は、政府関係者と密接に協力するだけでなく、法案の作成や公共政策の決定、規制の枠組みの設定において、強力な役割を果たしている。このような背景から、新自由主義国家が作り出す法律や規制の枠組みは、たいてい企業にとって有利に働くものになっているのである。また中谷（2008）は、この階級権力の復興あるいは創設について次のような興味深い指摘をしている。

おそらく、新自由主義思想というのは単に学術的、あるいは論理として「正しい」ということで支持を集めたというよりも、一部の人びと、はっきり言ってしまえばアメリカやヨーロッパのエリートたちにとって都合のいい思想であったから、これだけ力をもったのではないか。新自由主

義思想の「個人の自由な活動を公共の利益よりも優先する」ことが経済活性化には有効だという理屈自体は間違っていないとしても、一方では、それは格差拡大を正当化する絶好の「ツール」になりうるからである。(61 頁)

ハリエクとフリードマンの提唱したマーケット・メカニズムや自由競争においては、市場で売り買いするのは個人の自由裁量に任されており、誰も強制するわけではない。また、その中では各人は働きたければ働けばよいし、働きたくなければ働かなくてもよいのである。それはすべて個人の自由任されている。中谷（2008）は、そうした自由な個人の判断が市場の調整機能を通じて社会全体の最適な資源配分を決めるものであるため、「マーケットは経済活動における民主主義そのものなのである」（65 頁）と述べている。しかし、続けて、「そうした見事な民主主義の装いをもったマーケットの仕組みがあるから、結果的に不平等なことが起こってもそれは民主主義的なルールに基づいて起こったことなのだから仕方がないということになる」（66 頁）とも述べている。このような民主主義の装いを持ったマーケット・メカニズムという仕組みは、多くの場合エリートにとって有利な仕組みである。なぜなら、一般的にエリートのほうが情報を多く持っているからであり、現実の市場ではより多くの情報をもったほうが取引を有利に遂行できるからである。新自由主義理論は経済エリートにとって自分たちの行動を正当化してくれる最適なツールとなったのである。

ハーヴェイ（2007）によれば、これらの結果は理論が描いたところと異なり、世界の富と福利は増大しなかったのである。世界の成長率は、1960 年代の 3.5%、70 年代の 2.4%、80 年代の 1.4%、90 年代の 1.1%と低下し、2000 年以降はかろうじて 1%に届くかどうかという低水準を維持している。フレキシブルな労働立法によって、被雇用者側は不安定雇用を余儀なくされる一方、資本家・経営者などの雇用者側は被雇用者が創出した富と収入を吸い上げることによって、莫大な利益を手にすることになった。つまり、人々の富と収入は下層から上層へと再分配されたのである。ハーヴェイ（2007）は、この再分配のメカニズムを「略奪による蓄積」（222 頁）と呼び、この「略奪による蓄積」をいくつかのタイプに分けている。第一は、公的分野の私有化、商品化である。これは、これまで公共の資産であったものを企業のものにしたり、商品化したり、私有化することを意味しており、その主要な目的は、今まで収益計算があてはまらないとみなされてきた領域で、資本蓄積のための新たな領域を開拓することであった。あらゆる種類の公益事業（水道、電気通信、交通運輸）、社会福祉給付（公共住宅、教育、医療、年金）、公共機関（大学、研究所、刑務所）、戦争（民間契約の軍隊）、自然（遺伝子）が商品化されてきた。第二に、金融化が挙げられている。1980 年以降の規制緩和により、金融システムは投機、略奪、詐欺、窃盗を通じた再分配活動の中心の一つとなった。そして、組織的な株操作、ネズミ講型投資詐欺、インフレによる大規模な資産破壊、M&A による資産収奪、全国民を債務奴隷に陥れるほどの巨額の債務、信用と株価操作を通じた企業による詐欺と資産収奪が当たり前になり、

資本主義社会における金融システムの中心的特徴となったのである。そして第三に、国家による再分配である。例えば、上層階級には企業優遇の税制を実施し、膨大な補助金を投入する。一方、下層階級に位置づけられた労働者たちに対しては、福祉支出を削減し、その削減費用を上層階級のためにあてるということがまかり通っている。こうしたメカニズムを通して、経済エリートたち（自主株購入権をもつ CEO や重役、金融・法律・技術部門のリーダーたち、大株主、新たな成長分野である情報産業の成功者、メディア産業など）が権力を回復あるいは創設したのである。

ゆえに、新自由主義が進展すればするほどその結果に対する反発は強まってくる。なぜなら、新自由主義理論が述べていた「人類の富と福利が最も増大する」（ハーヴェイ、2007、19 頁）ということは結果としてもたらされることがなかっただけでなく、新自由主義者が期待したような上層から下層へと富が滴り落ちることによって貧困が根絶されるといったようなことにもならなかったからである。また、実践された新自由主義はサッチャーに代表されるように、あらゆる社会的連帯を攻撃することによって労働市場の自由化を図ろうとしていたが、このことによって多くの経済活動や社会の安定に破壊的な影響をもたらす恐れが生じている。日本でも、近年大きく報道されるようになったワーキング・プアや派遣労働などはその代表的な例である。新自由主義に内在するこのような不安定さに対する回答として台頭してきたのが、新保守主義である。ハーヴェイ（2007）は「新保守主義は、その先行者である新自由主義と同じように、大学、潤沢な資金を受けたシンクタンク、あるいはまた有力雑誌を通じて、社会秩序に対するその独自の見解を長期にわたって育んできた」（115 頁）と述べている。彼によれば、新保守主義は「エリートによる統治、民主主義への不信、市場の自由の維持といった新自由主義的政策目標と完全に一致している」（116 頁）と説明されている。換言すれば、実践された新自由主義と新保守主義は、市場への規制を廃する「小さな政府」を志向し、企業を優位に立たせるという点において共通しているのである。また、新保守主義独自の特徴としては、第一に個人的利益のカオスに対する回答として秩序を重視していること、そして第二に内外の危険性に直面した場合に国家を安全に保つ上で必要な社会的紐帯としての道徳の重視がある。例えば、新保守主義は、新自由主義化によってもたらされた個人的利益のカオスに対する対抗物として軍事化の必要性を強調する。2001 年の 9・11 事件において、第 43 代アメリカ大統領ジョージ・ブッシュ（George Bush）は、「テロとの戦い」を宣言し、国家の安全を保障するために国内外の軍事化の必要性を主張した。そして、国民の目を新自由主義が生みだした経済格差からテロを支援したイスラム世界に向けさせることに成功したのである。このように、新自由主義を補完するものとして新保守主義は台頭を始め、新自由主義と新保守主義は共に手を携えて進行してきたのである（ハーヴェイ、2007）。

第三節 新自由主義教育改革

前節では、新自由主義が政治経済面においてイギリス、アメリカといった諸外国でどのように実践されたかについて概観してきた。では、新自由主義は教育の分野についてはどのような影響を及ぼしたのだろうか。本節では、教育に特化して新自由主義の実践を見ていきたい。

佐貫（2003）は新自由主義が教育政策に具現化されるにあたって、次のように展開していくと述べている。第一に、国家が義務教育制度を管理している現状の打破である。新自由主義者は、国家予算に抱きかかえられた膨大な義務教育制度が、すべての子どもに平等な教育を保障するかたちで硬直、非効率化し、競争力が失われ、エリートも育たなくなっていると批判している。そして、公教育をこのような国家による丸ごとの抱きかかえから解除し、自由な市場で学校が競争するように組み換え、その成果に応じて教育予算を配分するような、あるいは消費者がその成果に応じて対価を支払うようなシステムを形成することで教育が活性化し、教育資源が有効に活用されていくと主張しているのである。藤田（2005）は、「経済の活力と持続的な発展は労働の質とその基礎となる教育によって支えられている」（109頁）と述べている。これは、国内総生産が、一定期間内に国内で生産された付加価値の総和であり、その付加価値を生み出すのは、資本と労働の質と量だからであり、そして「教育の成否はその労働者の質を左右する重要な要因」（109頁）だからである。例えば志水（1994）によれば、イギリスでは「イギリス病」と言われるほどに停滞していた経済を立て直し、その持続的な発展を確かなものとするために、サッチャー政権において中央集権化と競争原理を基調とするラディカルな教育改革が進められてきた。一方、宇沢（1998）は、「アメリカでは、1960年代に小・中・高校で同時発生的に教師無視、勉強放棄、器物破損、いじめなどが発生した」（44頁）と述べている。このように教育荒廃が深刻化し学力の低下が進む中、レーガン政権の教育長官であったテレル・ハワード・ベル（Terrel Howard Bell）は、経済再建を図り強いアメリカを復活するためには教育の再生が不可欠との認識のもと、連邦教育省長官諮問機関「教育の卓越に関する全国審議会」（National Commission on Excellence in Education）を設置した。そして、1983年に同委員会がまとめた報告書が『危機に立つ国家 - 教育改革への至上命令 -』（A Nation at Risk: The Imperative for Education Reform）であった。同報告書の中では、大学進学適性テストの得点は1963年以降一貫して低下していること、17歳人口の13%は日常の読み書き能力が欠如しているといった学力低下の深刻な状況などが明らかにされたのである。このように、サッチャー・レーガン政権では経済の再生・活性化にとって教育は不可欠な要素であると捉えられていたのである。

第二に、新自由主義者は「小さな政府」を実現することを目的としていることが挙げられる。まず、彼らは従来の福祉国家が実施してきた平等な生活保障を実現するための諸制度が、財政の硬直化、国家の肥大化、そして汚職を生みだし、この制度に寄生して生きる

人間を生み出しており、社会の活力を低下させていると主張する。そのため、福祉制度や教育制度の見直し・解体、国家的・公共的なサービスの民営化、競争化が求められる。これらにより、過剰な国家介入と官僚的独裁を防ぎ、民間による効率のよいサービスの提供がなされると説明される。しかし、上述したように、サッチャー、レーガン政権では経済の再生・活性化のためには教育は不可欠であるとの認識に立ち、国家主導で教育改革を行うことを宣言していたため、教育予算の削減は行われたが義務教育制度は廃止されることはなかった。そして、両国では市場原理に基づく競争により教育サービスの活性化が目指されることになった。それは、第三の点である市場を舞台にした競争こそが、人間を活性化し、個性を展開させる方法であるという主張とも関連している。新自由主義者が主張する「市場主義的競争人モデル」(佐貫、2003、36 頁)では、格差は競争を活性化し、個性化を進めるものとして肯定化され、個性は競争に勝つ能力を所有することと把握され、できるだけ早いうちから優れた能力、自分に合った能力を見出し、それを鍛えることが個性化であるとされる。このような論理から、子どもを小さい時から能力に応じて分けし、能力別に子どもの学習グループに区別することが、個性化の方法論として採用される。

教育への競争原理の適用は、第三次サッチャー政権のもとで実行された 1988 年教育改革法 (Education Reform Act) に見ることができる。佐貫 (2002) によれば、同法は、教育内容と教育成果達成に対する国家管理を強化し、ナショナル・カリキュラムに基づいた学力向上を国家的に計画、管理していくシステムを作りだした。教育政策の主要な部分が数値で把握され、かつ数値で国民に公約される政策へと急速に変化した。また、同法によって学校理事会 (School Governing Body) が整備された。学校ごとに保護者、教師、校長、地方教育当局 (Local Education Authority : LEA)、地域の識者から選ばれる理事が理事会を構成するものであり、教員を採用し、校長を決定する権限を持っている。この制度によってイギリスでは、従来の LEA が強力に教育のあり方を決定していくスタイルから、個々の学校が大幅な財政、人事、教育方針上の権限を持って、保護者との契約に立った学校を作っていくという方向に変化した。また親の学校選択を介して、教育市場において競争的に学校が展開していくシステムを作りだした。それと同時に、生徒数に応じて配分される予算の範囲で各学校に財政と経営に関する大幅な自主的権限を付与した。そして教育を市場的競争にさらして個別の学校の生き残り戦略を引き出し、教育費を効率化し、さらには教育の民営化を促進しようとした。当時、イギリスのサッチャー政権の教育大臣であったケネス・ベーカー (Kenneth Baker) は、1988 年教育改革法案審議の冒頭演説で次のように述べている。

現在の教育は生産者中心のシステムであり、ここ 10 年ほどの間にめまぐるしく変化しつつある社会の要求に敏感に対応してきたとはいいいがたい。この法案は、国民の学力を向上させ、選択の幅を広げ、よりよく教育されたイギリスを産み出す、新しい枠組みをつくりだすであろう。

(志水、1994、44 頁) (傍点、筆者)

この演説は、政府の認識として今日のイギリスの教育システムがもつ弱点を「生産者中心のシステム」つまり生産者による支配から生じているとした。ここでいう生産者とは、今まで教育を牛耳っており、国民の学力低下という事態を招いた教師であり、学校、地方教育当局を指す。そのため、生産者の権力をいかに弱体化させるかという必要性が生じた。その答えとして、消費者の力を強める、つまり教育を消費者＝保護者の手に取り戻すというロジックが出来上がったのである。また、佐貫（2002）は、このような市場的な学校競争システム、学力の国家管理的なシステムを引き出した保守党サッチャー政権の教育改革は、1990年メージャー首相（John Major）に引き継がれたと述べている。メージャー首相の教育政策としてまず挙げられるのは、教育水準局（Office for Standards in Education: OFSTED、以下オフステッド）の創設である。1992年教育法では、それまで教育省の一部局であった視学部が、学校監査の合理化と強化を目的に独立し、オフステッドが創設された。その任務は、定期的（6年ごと）に学校査察とその結果の報告を行うことであり、1993年から新たな初等・中等学校の監査制度が導入され、1995年からは、監査結果が「学校監査年次報告書」として毎年公表されるようになった。1996年には、学校監査法（School Inspection Act）が制定され、これにより学校監査制度はより精緻化された。

さらに注目すべきこととしては、学校選択制が挙げられる。学校選択制は1980年教育法で制度化されていたが、LEAの抑制もあり制限されていた。しかし、1988年教育改革法で学校の定員を最高限度まで上げるオープン・エンロールメントが実施されて、学校選択制は大きく動き始めることとなった。加えて、オフステッドのインスペクション・レポートが公開されたほか、大きな刺激として、リーグ・テーブルが発表されるようになり、保護者の学校選択は強力に動機付けられるようになった（志水、1994）。佐貫（2002）によると、リーグ・テーブルとは、政府がナショナル・テストの結果を、テストで規定水準に達する点数をあげた生徒の割合として、地域ごとに発表するものをもとに、新聞各紙が「全国成績上位20校」「全国自治体成績ランキング」「全国成績ワースト50校」など、国民の好奇心を刺激するような各種一覧（リーグテーブル）を作って大々的に報道することである。特に教育熱心な中産階級以上の家庭は、このような一覧表で上位を占める成績優秀校の近くに引っ越して、学校の定員枠を独占するようになった。その結果、人気校周辺の不動産価格は三割も高騰し、人気校には裕福な家庭しか通えなくなったのである。このように、保護者の学校選択を前提に、成績公表と一体となったナショナル・テストで学校を競争させ、教育水準局の査察によって国が学校に優劣をつけた結果、学校が「勝ち組」と「負け組」に分かれ、教育の階層化につながったのである。このように、サッチャーによる教育改革は、全国共通カリキュラムが設定され、教育水準局による監査である視学制度によって教育の品質評価を行い、教育に市場原理を導入し、各学校に情報公開、自己責任を義務付けたのである（佐貫、2002）。

一方、アメリカでは、レーガン大統領が「教育の卓越に関する全国審議会」による『危機に立つ国家』を受けて、教育改革に乗り出した。コンピュータ教育、起業家教育、MBA

を教育するビジネススクールの拡充、そしてインターンシップの普及などの施策を展開した。しかし、同報告書では、学力水準の引き上げが主として高校レベルで論じられ、イギリスや日本のような全国一律に小学校レベルから引き上げようとする動きはみられなかったのである。しかし、このレーガン政権の教育改革の流れは後々まで受け継がれることになった。1989年に就任した第41代大統領ジョージ・ブッシュ（George Bush）は、全米の州知事を招いて「教育サミット」を開催した。このサミットで議論された問題点と改革の重点項目は、翌1990年に6つの「国家教育目標」として採択された。さらに1991年にはアレグザンダー連邦教育長官（Andrew Lamar Alexander）が「教育長官からのメッセージ」として『2000年のアメリカ教育戦略』を発表した。そこでは、「教育サミット」で採択された6項目を教育目標として掲げ、国を挙げて行う実行計画であるとした。橋爪（1984）によれば『2000年のアメリカ教育戦略』では、「教育の卓越性に関する全米審議会が、わが国を『危機に立つ国家』と宣言してから8年、教育は一向に改善していない。（中略）われわれはいま国家全体として、教育に対し国防以上の投資を行っているのである。しかるに、結果は一向に改善していない。」（263頁）と述べられていたということである。アメリカにおいては、合衆国憲法に教育に関する定めがなく、教育は元来州の専管事項とされてきた。連邦政府が強力なリーダーシップのもとに、教育目標、教育改革のための理念的指針を掲げたことは画期的とされた。しかし、ブッシュの国家戦略は、レーガン政権以来共和党の方針であった「小さな政府」を標榜していたこともあって、連邦政府が直接手を下して実施しようとするものではなかった。しかし、国家教育目標委員会によって主要教科の目標が定められるなど、地方や州の教育主権を奪うものとして大きな議論を呼び、1992年の大統領選挙で敗北している。その後誕生した第42代大統領クリントン（Bill Clinton）は、前大統領ブッシュの教育政策を基本的に継承し、学校教育における高い基準の設定と効果的な試験制度の開発を指示し、『2000年の目標：アメリカを教育する法』（Goals 2000: Educate America Act）の議会通過に努力した。この法案によって、クリントンは標準的なカリキュラムと測定・評価制度に関する「全米基準」（national standard）を策定する政策を掲げ、積極的に生徒の学力向上を達成することをめざした教育改革に着手した。しかしながら、共和党が多数を占める議会は連邦政府が州や地方の教育行政に干渉すべきではないと反対し、この全米カリキュラムと全米テストの立案は成功しなかった。そこで、クリントン政権は『2000年の目標』に沿った各州の自主的な教育改革に対する実行プランの立案と実施を支援する方針へと転換し、94年と95年に各州の学力向上政策を含めた教育改革に対する補助金として約5億ドルを配分した（北野、2004、2頁）。こうして、多くの州や地方が教育改革の中心的政策として、強圧的なテスト政策による高度な水準での教育成果の達成を目指すことになる。さらに、クリントン政権における教育改革として注目しておきたいことは、チャータースクール及びゼロ・トレランスの推進である。クリントンは『2000年の目標』において子どもにとって正しい公立学校を保護者が選択できるようにすることを全米各州に求めた。彼は革新、競争、そして保護者の参加が公立学校を改善さ

せることを主張し、チャータースクールの設立の支援をしなければならないことを明言した。実際クリントン政権はチャータースクール設立のための補助金を倍増し、21世紀の初頭には3000校に増やすことを計画している。またクリントン政権では、銃と麻薬をなくし、高水準の規律と品行を維持することをすべての学校に求めた。これがゼロ・トレランス政策である。喜多（2007）によれば1994年に制定された「連邦ガン・フリー学校法」（Gun-Free Schools Act）はゼロ・トレランスを各州に広げ、各国へ波及させていく大きな契機となったのである。この法律は学校における銃規制法であり、初等中等教育法に基づき連邦から補助金を受ける各州は、州法でゼロ・トレランスを定めることが義務づけられ、結果的には懲戒処分となる対象を拡大し、違反者は容赦なく公平に一律で厳格に処分していく事態に発展したのである。

その後クリントンの次に当選した第43代大統領ジョージ・ウォーカー・ブッシュ（George Walker Bush）が2001年に初等中等教育法を改正する「一人の子どもも落ちこぼさない法律」（No Child Left Behind Act : NCLB法）を提出し、2002年1月に連邦議会を通過した。小玉（2005）によれば、学力の底上げ（地域間格差の是正）を目的としたNCLB法の骨子は次の4つである。第一に、テストで基礎学力を測定すること、第二に、テストの結果は人種や生育環境を同じくするグループごとに分けて数値化されること、第三に、その結果に対して各学校はアカウンタビリティ（説明責任）を負うこと、そして第四に、教職員の質を維持し、向上させることである。世取山（2008）は、NCLB法を「アメリカにおける新自由主義教育改革の基礎法としての役割を果たし、州統一テスト体制を、連邦補助金を受領していないアラスカ州を除く全州に展開させている」こと、そして「公立学校における教育活動をテスト準備教育へと一変させ、州統一テスト結果に基づく懲罰的規則により、学校と教師、そして子どもを競争の中に追い込むもの」（299頁）となった法律であったと述べている。

以上のような1980年～2000年代のアメリカにおける教育改革の特色は、学校の構造自体を変革しようとする動き、学校選択制、バウチャー制、チャーター・スクールに代表される教育の民営化＝市場化の波である。新自由主義は教育におけるアカウンタビリティや競争原理をさらに徹底させるものとなり、各州のテスト政策を一層厳しい内容へと転換させる理論的な背景ともなったのである。さらに、子どもに厳格な規律と高い道徳心を求めたゼロ・トレランスが全米を席卷し、その影響は他の国々に影響を及ぼしている。このように、市場原理を代表する新自由主義と規律と道徳心を求める新保守主義が一体となって教育界を席卷しているのである。

第四節 小括

本章では、新自由主義教育改革の実践を政治経済的側面及び教育という両面から概観してきた。ハーヴェイ（2007）は新自由主義の実践と理論の緊張関係では実践が優位し、新

自由主義の実践のためにはその理論は容赦なくねじ曲げられると強調しているが、特に教育の面に関しては、前章で明らかにしたハイエクとフリードマンの理論通りの実践をみることはできなかった。理論にそった実践であるならば、政府は近隣効果への対応及び市場を創出するためにのみ市場への介入を許されるはずであった。さらに付け加えるならば、最終的には国家は市場を創出した後は、手を引かなければならなかったはずである。しかし、現実には政府は教育という公的部門の民営化を推し進めるために必要な権力をさらに増大させる結果となった。例えば、全国統一の教育内容を策定し、それに基づいてテストを行うなどということである。これらは国家が子どもの教育について何が良い教育内容なのかということについての完全な知識を持っていて、国家の政策のもとに教育を改革することによって全てが改善されるということを意味しているように思える。しかし、これではハイエクとフリードマンが希求していた人々の自由が政府の規定する枠内に限定されてしまうことを意味する。

では、サッチャー、レーガンと同時期に日本の総理大臣となった中曽根康弘は日本においてどのように新自由主義改革を進めていったのだろうか。次章では対象を日本に絞り、日本における新自由主義教育改革を概観していきたいと考える。

第四章 日本における新自由主義教育改革

第一節 臨教審における新自由主義教育改革

前章で述べたように、イギリスではサッチャー政権が新自由主義改革を始め、アメリカではレーガン政権がそれに続く形で誕生した。一方、日本は1982年に「戦後政治の総決算」を標榜した中曽根政権が誕生した。渡辺（2007）は、日本での新自由主義改革は中曽根内閣を端緒とするのが一般的であるが、実際は中曽根内閣の前の鈴木善幸内閣のもとで始まった第二次臨時行政調査会（第二臨調）及び臨時行政改革推進審議会（行革審）こそが、日本の新自由主義改革の始期ではなかったかという論点があると述べている。粕谷（1989）によれば、この第二臨調と行革審では小さな政府、規制緩和及び民営化を目的とする新自由主義的改革として「行政施策の見直し」「公社特殊法人等の改革」「規制緩和」「国家公務員制度改革」が行われた。例えば、日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社の三公社の民営化や国家公務員数の削減などが代表的な例である。さらに中曽根政権では、これらの改革に教育を加えて教育改革に着手していったのである。

市川（1995）によれば、教育改革論議が本格化したのは政府が1967年に中教審に対して「新学制発足後20年を経た今日、制度的にも内容的にも多くの問題点が指摘されている」という理由に基づき「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」を諮問したことに端を発する。諮問の背景としては、技術革新の急速な進展や高度経済成長などの社会環境の急激な変化が学校教育に多くの新しい課題の解決を求めていることと同時に、ベビーブーム世代の到来と高校・大学進学率の上昇がもたらした学校教育の量的拡充が、学校教育の見直しや中等・高等教育の多様化を要請したことが挙げられる。諮問を受けた中教審は1967年から1971年という長期にわたって審議を行い、学校教育全般にわたって包括的な改革案を提示した。それが中教審答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」である。しかし、その間にも核家族化や都市化の進展など急激な社会変化が、家庭や地域の教育力の低下や地域連帯意識の弛緩を招いた。そのことから教育環境が悪化し、青少年非行や校内暴力、いじめや登校拒否などが深刻な教育荒廃を引き起こすこととなった。事態が深刻化する一方で、教育荒廃に的確に対処するためには文部省だけの対応では不十分であり、政府全体として教育改革に取り組むべきだという声が高まっていった。こうした状況を受けて「戦後教育の総決算」を目的として設置されたのが、中曽根首相直属の諮問機関である臨時教育審議会（1984～1987）である。臨教審設置に当たって首相ブレインが書いたといわれる『教育改革推進のための基本的な考え方についてのメモ』（1984）には、教育改革の推進に際しては「超党派、国民的合意のもとで改革が実施されるよう、十分な配慮が必要」「第3の教育改革という視点を貫く必要」（205頁）があると記述されている。また、それは過去の（戦前・戦後）の全否定でも、全面肯定であってもならず、冷静かつ客観的な成果と欠陥の評価のバランスの

上に立ったものでなければならないこと、そして両極の排除が、新しい国民的合意形成の前提となろうと強調していた。しかし、臨教審委員に首相に近い人々が少なからず送り込まれ、教育界からの委員が極めて少なかったことを端緒にして、日教組などからの反発を招いて全国的合意形成には失敗している（ぎょうせい、1985）。臨教審には4つの部会が設けられ、第一部会では「二十一世紀を展望した教育の在り方」、第二部会では「社会の教育諸機能の活性化」、第三部会では「初等中等教育の改革」、第四部会では「高等教育の改革」が議論され、議論のまとまったものから4次にわたって答申が出された。その最終答申においては、今後の教育改革における基本的な考え方として①「個性重視」、②「生涯学習体系への移行」、③「国際化・情報化など変化への対応」の3つの原則を示した。以下、最終答申で打ち出されたこの3つの原則について概観していく。

臨教審答申「教育改革に関する第1次答申」では、「個性重視の原則」、「基礎基本の重視」、「創造性・考える力・表現力の育成」、「選択の機会の拡大」、「教育環境の人間化」、「生涯学習体系への移行」、「国際化への対応」、「情報化への対応」という8項目を掲げている。粕谷（1989）によれば、この中でもっとも重視されていたのが「個性重視の原則」である。同答申は「今次教育改革において最も重要なことは、これまでの我が国の教育の根深い病弊である画一性、硬直性、閉鎖性を打破して、個人の尊厳、個性の尊重、自由・自律、自己責任の原則、すなわち個性重視の原則を確立することである」こと、「個性重視の原則は、今次教育改革の主要な原則であり、教育の内容、方法、制度、政策など教育の全分野がこの原則に照らして、抜本的に見直されなければならない」（134頁）として、個性重視が今後の教育改革において重要な原則であるということを強調している。また市川（1995）は「ここから自由化・多様化・弾力化など、いわゆる臨教審路線が打ち出されてくる。その意味で個性重視は臨教審以後の教育改革にとって、最も重要なキーワードということができる」（237頁）と述べている。「個性重視の原則」はそもそも、第一部会において議論されていた教育の自由化論から派生してきたものである。市川によれば、この教育の自由化論はそれ自体格別新しいものではなく、臨教審が始まる少し前から経済同友会、世界を考える京都座会、日本経済調査協議会などによってすでに提示されていたのである。しかし、教育関係の政府審議会として教育の自由化を明確に打ち出したのは臨教審が初めてであった。臨教審委員であり中曽根のブレーンであった香山（1985）は、『教育の自由化』とは、教育の全分野における『個性の尊重』『多様性の尊重』『選択の自由』の拡大の総称であること、「教育に対する画一的国家統制・許認可・規制等の緩和（デレギュレーション）」（2頁）と定義している。しかし、教育の自由化は臨教審における審議の途中で「個性主義」に変わった。その理由は、いわゆる自由化とは画一性・硬直性の打破、個性主義の尊重の意味であったが、放縦や気まま、無責任など教育の自由を全く別の意味に解する向きもあるからというものであった（内田、1987、51頁；市川、1995、12頁）。そこで、そうした誤解が生じないように、「個性主義」は「個人の尊厳、個性の尊重、自由、自律、自己責任の原則」を意味するものと定義された。しかし、この表現も中途半端で曖昧であり、「自由

化」を言い換えただけではないかという批判もあって、最終的には「個性重視の原則」と改められた。このように教育の自由化論は、自由化→個性主義→個性重視の原則という変化をたどってきたのだが、その内容に関しては変化していないといえる（ぎょうせい、1985）。このような経緯を経て掲げられた「個性重視の原則」であるが、市川（1995）は「それが何を意味するのか必ずしもはっきりしない。というのも、同じ『個性』という用語が多様な目的や意味をもって使用されているからである」（237 頁）と述べ、その使用の方法に関しての具体例として、「わが国の将来にかかわる国家戦略であると同時に、教育の現実に対する対症療法」（237 頁）を挙げている。例えば臨教審最終答申では、今後における科学技術の発達や産業構造、就学構造などの変化に対応するためには、個性的で創造的な人材が求められていると記述されているが、この場合の「個性」とは創造性とはほぼ同義で、国際的な科学技術や経済の競争に勝ち抜き、21 世紀も先進国として生き残り、国際社会で名誉ある地位を維持し続けることが目的とされている。これに対し臨教審第三次答申では、高等学校教育は個性・能力が異なる生徒に対して多様な教育の機会を提供するため、各学校の個性化・特色化を推進する必要があると記載されている。この場合の「個性」は能力格差に近く、個性尊重の名の下にこれまでタブー視されてきた教育の多様化を容認させ、教育荒廃に対処するのが目的となっている。鎌倉（1987）は、この「個性重視の原則」には「多様化した教育ニーズそれは結局、企業・財界の人材ニーズに応じた多様化に他ならないがーにもっともよく応える方途として『規制緩和』、『民営化』を行って、もっともよく『売れる』教育がもっともよく生き残るサバイバル・ゲームをもたらすという新自由主義の考え方が貫徹しているのをみることができる」（153 頁）と述べている。

さらに臨教審の主に第一部会において、義務教育学校の選択の自由を確立するための議論が行われていたことは注目すべきことである。堀尾（1997）は、「臨教審の発足の当初から改革理念を検討した第一部会の論客たちを中心に新保守主義による改革論が言われ、新自由主義による自由化論が提示された。それはこれまでの文部省の細やかな統制を緩和し民営化をすすめるという主張であった。それは具体的には、たとえば学校選択の自由を認めるべきだといった主張を含んでいた。」（184 頁）と述べている。また、市川（1995）は「教育自由化論を他の改革論から区別する最大の特徴は、義務教育学校の選択の自由であるが、それを実質的に意味あるものにするには、民営化や規制緩和による学校の個性化・特色化が必要だという主張がなされた。」（10 頁）と述べている。実際、臨教審第三次答申では、現行の通学制度が「事実上単なる機械的、硬直的な指定となり、選択の機会に対する配慮が欠ける状況が見られる。このことが学校教育の画一性、硬直性、閉鎖性と子どもの自主的精神、個性の伸長を妨げている」として、学校選択の機会の拡大を求めた。上述したように、臨教審は個性重視を教育改革の基本方針としたが、学習者の個性やニーズに応ずる教育といっても、個性は児童・生徒の数だけあるし、学習者の立場もけっして一様ではない。したがって、教育内容の多様化、制度の柔軟化、運用の弾力化などだけでは対応しきれず、それらと並んで選択幅の拡大が不可欠とされる。そのため、臨教審第二次答

申では各学校の教育プログラムの多様化やコース・教科の選択化だけでなく教育の担い手を多様化し、選択の機会の拡大を図るという見地から、「私立小中学校の設置が促進される」必要があること、さらに第三次答申では、公教育では対応しえない個別の学習需要に対しては、柔軟な発想による多様な教育サービスの提供が可能な民間教育産業を、積極的に活用することも検討する必要があることが提案されていた。結果として臨教審では義務教育学校の選択の自由は実現されることはなかったが、この基本的方針が以後の教育改革につながっているといつてよいであろう。

では、生涯学習体系への移行はどうであろうか。千葉（2005）によれば、臨教審は「生涯学習体系への移行」という学校教育中心からの教育体系の総合的再編という教育制度の重心変更を、わが国の新たな教育目標として提示し、この明確で巨大な目標に規定されながらその後の教育改革が進むと理解される状況を作ったのである。生涯学習を中心的テーマとした臨教審第二次答申（1986）には、「本審議会は、これからの学習は、学校教育の自己完結的な考え方を脱却するとともに、学校教育においては自己教育力の育成を図り、その基盤の上に各人の自発的意思に基づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を自らの責任において自由に選択し、生涯を通じて行われるべきものであると考える」（27頁）とあり、学校教育において「自己教育力の育成」を図ることが生涯学習への基礎であると述べられている。この「自己教育力の育成」は後の1989年改訂の学習指導要領及び1998年改訂の学習指導要領へと受け継がれていくのである。このように、後の教育改革に影響を与えている「生涯学習体系への移行」ではあるが、市川（1995）は、「臨教審が『生涯学習体系への移行』を改革の基本方針に掲げるようになったのは、ほかに適当なスローガンがみつからなかったからである」（353頁）と指摘している。彼は続けて次のように述べている。

審議をフォローしてきた新聞記者によると、「臨教審が最初から生涯学習理論を展開したのではなく、逐次答申方式のなかで、個別の改革案を貫く共通原理を求めるうちに、生涯学習を発見した」のであり、第二次答申も「生涯学習という柱が入って、基本答申らしくなった」と委員たちも満足したという。「個性重視の原則」では理念的にすぎるし、「社会変化への対応」では当たり前すぎて、いずれも物足りない。その点「生涯学習体系への移行による教育体系の再編成」というと、生涯学習という新しい視点から教育のあり方を全面的に見直し、現行教育制度を抜本的に改変するような印象を与える。そこで、この表現に飛びついたのである。（353頁）

この点に関して千葉（2005）は、「1970年代に入って高等学校進学率が90%を超え、学校教育拡大という明治期以来の大目標が一応の達成をみた後の大きな目標が見つからない中、生涯学習という世界的に認められた教育理念を持ちこみ、特に初等中等教育の『生涯学習体系への移行』のための役割が明確にされないまま、言葉だけが目標として一人歩きし出したのかもしれない。」（16頁）と述べている。しかし、臨教審最終答申が出た翌年の1988年、生涯学習局が社会教育局に代わる形で誕生したことや、後の学習指導要領改訂

に影響を及ぼしたこと、さらにこの「生涯学習体系への移行」を実施していくために、1990年7月に我が国で初めての生涯教育に関する法律である「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」、いわゆる「生涯学習振興法」が施行された。島田（1992）は、「この法律は生涯教育という一般的な名称を使用せず、あえて『生涯学習』として教育行政に限定されない分野を用意して、実際にこの法律にかかわる行政官庁として、文部省以外に通産省をあげるとともに、関連分野として労働行政と福祉行政を予定するなど、従来の教育法と著しく性格を異にした法律となっている」（373頁）と述べている。また、同法は、生涯学習の機会とその内容の多様性を図るために公的機関以外の民間事業者の参画を求めている。以上のことに鑑みれば、「生涯学習体系への移行」を原則として掲げたことの意味は大きいと言える。なぜなら、この「公的機関以外の民間事業者の参画を求めている」ということは新自由主義路線を加速させるからである。

最後に「国際化・情報化など変化への対応」はどうであろうか。ここでは、後の教育改革に大きな影響を及ぼした「国際化」に焦点を絞って記述していく。臨教審第2次答申には、「世界の中の日本人」の育成についてという項目が設けられている。その中では次のような資質や能力、態度を身に付けた人間の育成が求められるとされている。第一に、広い国際的視野の中で日本社会・文化の個性を自己主張でき、かつ多様な異なる文化の優れた個性をも深く理解することのできる能力の育成である。第二に、日本人として、国を愛する心をもつとともに、狭い自国の利害のみで物事を判断するのではなく、広い国際的、地球的、人類的視野に立った人格の形成を掲げ、最後に多様な異文化を深く理解し、十分に意思の疎通ができる国際的コミュニケーションの能力の育成を求めている。さらに、国際化に対応するための具体的方針として、臨教審最終答申は「帰国子女・海外子女教育への対応と国際的に開かれた学校」、「国際的視野における高等教育のあり方」、「日本語教育の充実」などを挙げている。ここで最も注目すべきことは、第二次答申で「国を愛する心」が示されたことであろう。臨教審最終答申が出された1987年8月に出された教育課程審議会答申の前文には、「21世紀に向かって、国際社会に生きる日本人を育成するという観点に立ち、国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の充実を図るとともに、自ら学ぶ意欲をもち社会の変化に主体的に対応できる、豊かな心をもちたくましく生きる人間の育成を図ることが特に重要である」と述べられ、その後の教育課程審議会の答申（1987年）において、「国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成」を教育課程の基準の改善の一つに掲げている。このように、臨教審で打ち出された「国際化」の内容を踏襲する形で、後の改革ではいわゆる愛国心の育成が打ち出されている。

このように、臨教審が掲げた「個性尊重の原則」「生涯学習体系への移行」「国際化・情報化など変化への対応」の3原則は臨教審以降の教育改革へと引き継がれていくのである。

第二節 臨教審以後の新自由主義教育改革

前節では、臨教審における新自由主義教育改革を概観してきた。本節では臨教審がその後の教育改革にどのように影響しているかについて見ていくこととする。臨教審以降の教育改革について清田（2004）は次のように述べている。

1990年代以来、それまでの画一的な公教育のあり方を脱し、「生徒の個性に応じる」として個々の学校の個別化・多様化が積極的に推進されてきた。こうした展開の契機となったものが、臨時教育審議会の答申である。現在、新しいタイプの公立学校の制度化、学校選択制の導入、公立学校運営主体の多様化、個々の学校レベルでの自律的学校運営など、ますます多くの多様な実践が政策レベルあるいは民間レベルで生じている。教育におけるこうした動向は、一方で経済的な行きづまりへの対応としての福祉主義の限界と、それへの対応策としての福祉削減・規制緩和・規制撤廃、そして経済の底上げのための市場原理の導入といった新自由主義的な諸政策と軌を一にしているために、新自由主義の教育改革であるとの批判も非常に大きい。（70頁）

つまり、臨教審第一部会が主張した「教育の自由化」論に則った改革が、1990年代から現在の教育改革まで影響を及ぼしているということである。では、実際どのような改革が行われたのだろうか。ここで、新自由主義教育改革が行われた臨教審設置前後から福田政権までに行われた主な教育改革及び経済界の動きについて整理する。

表1 現在までに行われた教育改革及び経済界の動き

年月日	教育改革の動き	経済界の動き
1982年	青少年問題審議会「青少年の非行等問題行動への対応について」	日本経済調査協議会（財界4団体）が教育問題を取り上げる。
1983年	中教審答申「教科書のあり方について」 教育職員養成審議会答申「教員の養成及び免許制度の改善について」 中曽根首相「教育改革七つの構想」発表	
1984年	臨教審発足	
1985年	臨教審「教育改革に関する第一次答申」	日経調「21世紀に向けて教育を考える」
1986年	臨教審「教育改革に関する第二次答申」	
1987年	臨教審「教育改革に関する第三次答申」 臨教審「教育改革に関する第四次答申」（最終答申）	
1989年	生涯学習振興法成立	

1991 年	中教審答申「新しい時代に対応する教育の諸制度について」	
1992 年	文部省事務次官通達「学校 5 日制月 1 回実施」	
1993 年	<p>文部省事務次官通知で業者テストの締め出しを正式に決定 学校教育法施行規則の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位制高校 ・調査書なしの高校入学者選抜 ・高校間連携 ・総合学科開設 	東京商工会議所「わが国企業に求められる人材と今後の教育のあり方」
1994 年	<p>学校教育法施行規則の一部改正（次年度から学校週五日制月 2 回実施）</p> <p>文部省「いじめ対策緊急会議」を開きアピールを発表</p>	<p>経団連「新しい高等教育のあり方についての提言」</p> <p>東京商工会議所「新しい高等教育のあり方についての提言～自主開発型人材の育成と複線型高等教育の構築に向けて」</p>
1995 年	学校 5 日制月 2 回実施	同友会「学校から『合校』へ」
1996 年	<p>中教審「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第 1 次答申）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ゆとり」と「生きる力」の養成を指摘する。 <p>行政改革委員会規制緩和委員会「学校選択の弾力化」などの考え方を示す。</p>	日経連「創造的な人材の育成に向けて～求められる教育改革と企業の行動」
1997 年	<p>文部省「通学区域の弾力的運用について」通知</p> <p>中教審「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第二次答申）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生徒一人一人の個性を重視した教育」を実現するために、中等教育の多様化を提言する。 	<p>日本経済調査協議会「歴史認識と歴史教育」</p> <p>京都経済同友会「『教育と道徳』について考える」</p> <p>日経連「グローバル社会に貢献する人材の育成」</p>
1998 年	<p>三重県紀宝町が学校選択制を導入</p> <p>学校教育法一部改正「中等教育学校の制度化」</p> <p>中教審答申「新しい時代を拓く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機―」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育を重視 <p>中教審答申「今後の地方教育行政の在り方について」を端緒とす</p>	日経連「『変わる企業の採用行動と人事システム』事例集～教育改革に向けての企業からのメッセージ」

	<p>る、教育における再分権化政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部省→都道府県教育委員会→市町村教育委員会への権限・責任の委譲 ・学校裁量権限の拡大→「自主的・自律的な学校運営」「特色ある学校づくり」 ・職員会議の補助機関化 ・学校評議員の制度化→学校・家庭・地域の連携強化を目指す <p>小・中学校の新学習指導要領告示（第6次改訂）及び学校教育法施行規則の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間の新設 	
1999 年	<p>小渕恵三首相が日の丸を国旗、君が代を国歌としてそれぞれ法制化するための検討を要請する。</p> <p>最初の公立中高一貫校が三校設立される。</p> <p>「国旗及び国歌に関する法律」成立</p> <p>文部省通知「学校における国旗及び国歌に関する指導について」</p>	<p>東京商工会議所「時代を担う子どもたちの健やかな成長を支援するための地域企業の協力について～教育現場の荒廃や多発する少年事件を憂えて」</p> <p>同友会「創造的科学技术開発を担う人材育成への提言」</p>
2000 年	<p>東京都品川区が学校選択制を導入</p> <p>学校教育法施行規則一部改正施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員制度及び職員会議の補助機関化を制度化 ・民間人校長の登用可能 <p>教育改革国民会議「教育を変える 17 の提案」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奉仕活動の義務化 ・コミュニティ・スクールの設置 ・教育基本法改正 	<p>経団連「グローバル時代の人材育成について」</p> <p>京都同友会緊急提言「世紀末の日本と教育改革」</p> <p>日本商工会議所「教育改革国民会議中間報告に対する意見」</p>
2001 年	<p>省庁再編により文部科学省が発足</p> <p>教育改革関連 3 法案が成立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会奉仕活動の明記 ・指導力不足の教員の配置転換 ・「問題児童」の出席停止 ・「飛び入学」の拡大 	<p>同友会「学校と企業の一層の相互交流を目指して～企業経営者による教育現場への積極的な参画」</p>
2002 年	<p>遠山文科相「確かな学力の向上のための 2002 アピール『学びの</p>	<p>日本商工会議所「教育のあり</p>

	<p>すすめ』発表</p> <p>文科省「小・中学校教育課程実施状況調査」実施</p> <p>学校週5日制完全実施</p> <p>小・中学校新学習指導要領実施（教育内容の3割削減）</p>	<p>方について～『健康な日本』を担う優れた人材の育成を目指して～</p> <p>同友会『『教育基本法を考える会』教育基本法改正に関する意見書</p> <p>日本経済調査協議会「21世紀の教育を考える―社会全体の教育力向上に向けて―」</p>
2003年	<p>中教審「教育基本法改正」と「教育振興基本計画の策定」を答申</p> <p>高等学校新学習指導要領実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10年経験者研修導入（教育公務員特例法改正） <p>総合規制改革会議「規制改革推進のためのアクションプラン・十二の重点検討事項」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社・NPO等による学校経営の解禁 <p>総合規制改革会議第三次答申</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育行政の規制緩和策」として教育委員会制度の見直し <p>文科省「改訂学習指導要領」を告示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育内容の一部復活 ・「歯止め規定」廃止の再確認・明示 ・発展的学習の奨励 <p>学校教育法施行規則一部改正（第32条、第33条）により、各教育委員会の判断で事実上学校選択制の導入が可能となった。</p>	<p>経団連「活力と魅力あふれる日本を目指して」</p> <p>同友会『『若者が自立できる日本へ』～企業そして学校・家庭・地域に何ができるのか～』</p>
2004年	<p>中教審「今後の学校運営の在り方について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域運営学校」（コミュニティ・スクール）及び「学校運営協議会」の設置を答申 <p>地教行法一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「コミュニティ・スクール」「学校運営協議会」の設置が教育委員会の判断で可能になる 	<p>経団連「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言―「多様性」「競争」「評価」を基本にさらなる改革の推進を―」</p>
2005年	<p>中教審答申「新しい時代の義務教育を創造する」</p>	<p>経団連「これからの教育の方</p>

	<p>「国の責任によるインプット（目標設定とその実現のための基盤整備）を土台にして、プロセス（実施過程）は市区町村や学校が担い、アウトカム（教育の結果）を国の責任で検証し、質を保証する教育システムへの転換」</p> <p>「国の責任でナショナル・スタンダードを確保し、その上に、市区町村と学校の主体性と創意工夫により、ローカル・オブティマム（それぞれの地域において最適な状態）を実現する」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員養成、研修、評価、免許制度 ・学校評価 ・教育委員会制度の見直し ・義務教育費国庫負担金制度の在り方 <p>経済財政諮問会議「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」において「学校選択制について、地域の実情に応じた導入を促進し、全国的な普及を図る。」との閣議決定</p>	<p>向性に関する提言」</p> <p>同友会「教育の「現場力」強化に向けて－地域と学校の力を育てる教育改革の推進を－」</p>
2006 年	<p>「教育基本法改正案」国会に上程、会期切れのため継続審議 中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職大学院の創設 ・教員免許更新制の導入 <p>規制改革・民間開放推進会議「重点検討事項に関する中間報告」（前身：総合規制改革会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会制度の見直し <p>安倍政権が「教育改革」を最重要課題と表明 「教育基本法改正案」が再び国会に上程</p> <p>首相官邸主導の「教育再生会議」発足</p> <p>教育基本法改正</p>	<p>同友会「『骨太の方針 2006』に向けて」</p> <p>経団連「義務教育改革についての提言」</p>
2007 年	<p>教育再生会議第 1 次報告「社会総がかりで教育再生を～公教育再生への第一歩～」</p> <p>中教審答申「教育基本法の改正を受けて緊急に必要とされる教育制度の改正について」及び「今後の教員給与の在り方について」</p>	<p>経団連「希望の国、日本」</p> <p>同友会「骨太の方針 2007 にむけて－日本の競争力復活にむけて自己革新すべし－」</p>

	<p>文科省「全国学力・学習状況調査」（全国一斉学力テスト）実施</p> <p>「教育三法」成立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法 <p>→「伝統」「生命及び自然」「規範意識」「公共の精神」「家族と家庭」等を規定（改正案21条）</p> <p>副校長、主幹教諭、指導教諭を新たな職として創設（改正案27条、37条、60条）</p> <p>文科大臣の教育内容に関連して有している決定権限を「教科に関する事項」から「教育課程に関する事項」にまで拡大（改正案33条）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地教行法 <p>→教育委員会に対する是正要求を文科大臣の権限として規定（改正案49条）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教免法 <p>→教員免許更新制導入</p> <p>教育再生会議第二次報告「社会総がかりで教育再生を・第二次報告～公教育再生に向けた更なる一歩と『教育新時代』のための基盤の再構築～」</p>	<p>日本商工会議所「教育再生に関する意見 ～商工会議所は社会総がかりでの教育の中心的な役割を担う～」</p>
2008 年	<p>中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」</p> <p>学習指導要領改訂</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育基本法改正等で明確となった教育の理念を踏まえ「生きる力」を育成 ・知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視。 ・道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成 	

このように見ていくと、臨教審に始まり教育基本法を改正した安倍政権まで実に20年以上も教育改革が続けていることになる。以下では、主な教育改革について触れることとする。

藤田（2005）は、臨教審における「個性重視の原則」が、1977年改訂の学習指導要領ではじめて打ち出された「ゆとり教育」政策に付け加えられたと述べている。そして、1989

年、臨教審の影響を強く受けて学習指導要領の改訂がおこなわれた。この学習指導要領改訂では、これまでのゆとり路線をさらに推し進めたほか、自ら学ぶ意欲などで表される「新しい学力観」が打ち出されている。齊藤（2004）によれば、この「新しい学力観」で強調されたのは「個性の尊重」である。また、授業態度や問題関心のあり方をみる「観点別評価」や、個々人の到達度を評価する「絶対評価」が取り入れられることで、学校評価の多様化を打ち出そうとした。また1991年の第14期中教審は、「偏差値偏重や受験競争による心的抑圧から生徒を解放して、それぞれの個性を尊重し、人間性を重視する教育をめざすことが大切である」ことを答申している。さらに翌1992年に、鳩山文部大臣が進路指導における業者テスト廃止を決定し、いわゆる偏差値による進路指導からの転換を図った。さらに、1996年の中教審答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」は、『ゆとり』の中で子供たちに『生きる力』をはぐくむ「学校・家庭・地域社会の適切な役割分担と連携」といったことを口実に「学校のスリム化」を提案した（市川、2006）。そして第二次答申では、教育制度の改革案を、「現行制度と比較しながら総合的に判断するのは、あくまでもそれぞれの子どもたちや保護者である」とし、学校教育のあり方を家庭の選好の問題とし、「子どもたちや保護者などの選択の幅を広げ」ることを教育の原理とした（清田、2004）。1997年には文部省初等中等教育局長通知「通学区域制度の弾力的運用について」が出された。いじめ問題を解決する名目で出されたものではあるが、この通知は臨教審第三次答申及び行政改革委員会「規制緩和の推進に関する意見」において、保護者の意向に対する十分な配慮や選択機会の拡大の重要性、学校選択の弾力化に向けた取組などについて提言されたことを実行するために通知されたものであり、学校選択制導入実現のための口火を切るものであった。また、1998年の中教審答申「今後の地方教育行政の在り方について」は、学校長の裁量権限を強化し、個々の学校の主体的学校運営に向けた提言がなされている。同年におこなわれた学習指導要領改訂は、「少年犯罪の凶悪化」や将来像を描けない子どもの増加を受けて、心の教育を重視するものとなった。

2000年に小渕恵三首相の呼びかけで結成された教育改革国民会議は、臨教審以来の内閣直属の諮問機関であった。清田（2004）は、この教育改革国民会議が「近年の教育改革の方向性を決定づけた」（73頁）重要な会議であったと述べている。その反面、佐藤（2000）は「議事録を読む限り、暗たんたる気持ちにならざるを得ない。調査データなどに基づく客観的な教育の実情を根拠に話をしているのではなく、委員が主観的憶測、独断をもとに話をしている。提案も思いつきのら列だ。部分的には賛成できる内容もあるのだが、モノログの連続で、どういう根拠をもっているかがいっさい議論されていない」。「あえて過激に言うと、飲み屋談義の水準だ」（朝日新聞、8月13日付）と評している。同会議は小渕首相の死後も森喜朗首相のもとで開催を続け、2000年12月には「教育を変える17の提案」が提出されている。この「17の提案」には、新しいタイプの学校としてコミュニティ・スクールが構想されたほか、道徳教育の重視などが盛り込まれた。さらに奉仕活動の制度化や、臨教審が立ち入れなかった教育基本法の改正が言及されていた（清田、2004）。

そして、2002年からは小・中学校で新しい学習指導要領が施行されるとともに、完全学校5日制が導入された。それに伴い、学習内容は大幅に整理・再編されることとなり、また教育内容があまりに画一的であるという批判に応える形で、地域の特色に応じた学習をおこなう「総合的な学習の時間」が導入されることとなった。しかし、ここに来て従来のゆとり教育路線は変更を余儀なくされる。尾木（2007）によれば、2001年の秋口から、「ゆとり教育」そのものへの不安と学習内容が3割削減されるうえに、完全学校5日制の実施によって授業時間も減少するという不安が重なり「学力低下」に対する不安が広がったのである。そのような不安の対処として、遠山文部科学大臣は「確かな学力の向上のための2002アピール『学びのすすめ』」を発表し、学力重視の方針を打ち出したのである。それを受けて、2003年12月には実施されたばかりの学習指導要領の一部が改訂され教育内容の一部復活などが盛り込まれた。

教育改革国民会議の影響を受けた総合規制改革会議は、2002年3月「規制改革推進3か年計画〈改定〉」において、「地域のニーズに機動的に対応し、一層特色ある教育活動を促し、また伝統的な公立学校との共存状態を作り出すことにより、健全な緊張感のもと、それぞれの学校間における切磋琢磨を生み出し、結果的に学区全体の公立学校の底上げ」につなげるために、コミュニティ・スクール導入と学校選択制の導入の推進が閣議決定された。また、翌2003年の同会議答申「規制改革推進のためのアクションプラン・十二の重点検討事項」では、「株式会社、NPO等による学校経営の解禁」が盛り込まれ、構造改革特区校の設置、株式会社・NPOによる学校設立が促進されることになった（藤田、2007）。さらに、2003年4月には内閣府人間力戦略研究会「人間力戦略研究会報告書：若者に夢と目標を抱かせ、意欲を高める：～信頼と連携の社会システム～」が提言された。同報告書の「II. 人間力の定義」には、人間力とは「基礎学力（主に学校教育を通じて修得される基礎的な知的能力）」「専門的な知識・ノウハウ」を持ち、自らそれを継続的に高めていく力であり、それらの上に応用力として構築される「論理的思考力」「創造力」などの知的能力的要素が挙げられている。さらに「コミュニケーションスキル」「リーダーシップ」「公共心」「規範意識」や「他者を尊重し切磋琢磨しながらお互いを高め合う力」などの社会・対人関係力的要素や「知的能力的要素」および「社会・対人関係力的要素」を十分に発揮するための「意欲」「忍耐力」や「自分らしい生き方や成功を追求する力」などの自己制御的要素が列挙されていた。

教育基本法改正の動きは、教育改革国民会議から一気に加速した。「17の提案」のなかには「教育の原点は家庭であることを自覚する」「奉仕活動を全員が行うようにする（十八歳未満）」「教師の意欲や努力が報われ評価される体制をつくる」などがあげられ、最後の17番目が「新しい時代を生きる日本人の育成、伝統、文化の尊重、発展などの観点から教育基本法を考えていくことが必要」とし、「新しい時代にふさわしい教育基本法」を検討すべきだという項目が挙げられ、これを受けた文部科学大臣は中教審に対して「新しい時代にふさわしい教育基本法の在り方について」審議するように諮問し、中教審は2003年3

月に教育基本法を改正すべき旨の答申を提出した。しかし、2006年小泉政権下で国会に上程された「教育基本法改正案」は会期切れのため臨時国会へと継続審議されることになり、小泉政権の後継である安倍政権へと託されることになった。そして、2006年12月に愛国心教育の導入や教育の国家管理を狙いとした現行教育基本法が成立し、その後の通常国会ではそれとセットとなる「教育三法（学校教育法、地教行法、教員免許法）改正」案が成立した。進藤（2008）によれば、安倍内閣で設置された教育再生会議が次のような提言を行っている。

- ①学力向上のための基礎学力強化プログラム（授業時間数 10%増など）、および学力テストの導入とその結果の公表、学校選択制、習熟度別指導の拡充、「6 - 3 - 3 - 4 制」の弾力化、小中一貫校の制度的導入、飛び級、小学校からの英語教育
- ②教員評価制度、教員免許更新制
- ③校長への権限集中、民間人校長・民間人教員の積極的登用
- ④愛国心（徳育のための諸施策）
- ⑤社会総がかりで子どもの教育にあたる
- ⑥「児童生徒が多く集まる学校」などへの「実績等に応じた予算配分」（バウチャー制度）、学校の「適正配置」（統廃合）

上記の①②⑥は公共性の高い分野への市場原理の導入、③は NPM の積極的な導入とみることができる。いずれも新自由主義教育改革の方向を強く押し出すものである。一方、④⑤は国家主義的価値観の上からの注入をめざす、新保守主義的教育改革である。

また 2008 年には、教育三法の改正を受けた中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」では、「改正教育基本法や学校教育法の一部改正は、『生きる力』を支える『確かな学力』、『豊かな心』、『健やかな体』の調和を重視するとともに、学力の重要な要素は、①基礎的・基本的な知識・技能の習得、②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、③学習意欲、であることを示した。そこで示された教育の基本理念は、現行学習指導要領が重視している『生きる力』の育成にほかならない。」と述べている。この答申を受け、2008 年 3 月に告示された新学習指導要領では、『生きる力』を支える『確かな学力』、『豊かな心』、『健やかな体』の調和を重視し、「教育の理念として、新たに規定された公共の精神、伝統や文化の尊重などを踏まえ、伝統や文化に関する教育や道徳教育、体験活動等を充実」と述べられている。また各教科において、基礎的・基本的な知識・技能の習得を重視した上で、観察・実験やレポートの作成、論述など知識・技能を活用する学習活動を充実し、思考力・判断力・表現力等を育成することや、あらゆる学習の基盤となる言語の能力について、国語科のみならず各教科においてその育成を重視すると述べられている。これに伴って、小学校及び中学校で授業時間の増加が図られた。

教育再生会議が提言した全体的な人間的諸能力を「社会総がかり」で養成するという内容、つまり新自由主義および新保守主義形態という教育改革は、臨教審の1987年の最終答申での「個性重視の原則」を起点に、同年の教育課程審議会答申における「新しい学力観」、1996年中教審答申の「生きる力」、2003年の内閣府・人間力戦略研究会における「人間力」、上記の教育再生会議と受け継がれ、保守政権の教育改革の主流をなしている。また、その背後には日本経団連など経済界からの意向も強く働き、主体性・独創性・先見性・責任感・戦略的思考力・行動力などの全体的な人間的諸能力をもつ「創造的人材」の養成を掲げている。経済界からの教育に対する積極的な提言は臨教審終了後も相次いで出されていたのだが、そのことに関して斉藤（2004）は、「経済界の要請に対応するかたちで、急速に教育制度が変えられてきている—それが1990年以降の教育改革の動きである」（39頁）と述べている。また藤田（2007）は、1980年代から始まった教育の自由化改革を主導してきたのが「文部科学省や文部科学大臣の諮問機関である中教審ではなく、首相の諮問機関である臨時教育審議会、教育改革国民会議、総合規制改革会議（→規制改革・民間開放推進会議→規制改革会議）、教育再生会議です。また、小泉政権が設置した経済財政諮問会議も、その時々、この改革の流れに掉さす重大な圧力をかけてきました。」（124頁）と述べている。つまり、臨教審から続く一連の教育改革は一貫して、経済界の要請を実現するために政治主導・官邸主導により進められてきたということができる。

以上が、臨教審以降の新自由主義的教育改革の概要であるが、このなかでも特に「教育の自由化」論を発端とする新自由主義的教育改革の核となっていた学校選択制は実施された。そこで次章では、新自由主義的教育改革の代表的な政策である学校選択制に焦点を絞り、分析していくこととする。

第五章 新自由主義原理と実践の相関性

第一節 学校選択制の概要

第一項 導入の背景

日本での学校選択制の導入は、1984～87年の臨教審「教育改革に関する第3次答申」に端を発する。そこでは、「就学すべき学校について、事実上単なる機械的・硬直的な指定となり、選択の機会に対する配慮が欠けている」とした上で、学校選択の機会を拡大していくために通学区域制度の見直しが提言された。そして1996年行政改革委員会「規制緩和の推進に関する意見（第2次）－創意で造る新たな日本－」における「学校選択の弾力化」で、次の三点が提言された。

- ① 市町村教育委員会に対して、学校選択の弾力化の趣旨を徹底し、保護者の意向に対する十分な配慮や選択機会の拡大の重要性の周知を図ることにより、弾力化に向けて多様な工夫を行うよう指導すること
- ② 市町村教育委員会の取組に役立てるため、学校選択の弾力化、調整区域の設定の拡大等の取組事例を継続的に収集し、情報の提供を行うこと
- ③ 保護者の意向を生かす一つの機会である学校指定の変更や区域外就学の仕組みについては、選択機会の拡大の観点から、現在、身体的理由、地理的要因、いじめの対応に限定されていると解釈されがちである「相当の理由」について、弾力的に取り扱えることを周知すべきであること

翌年1997年1月に出された文部省（当時）初等中等教育局長通知「通学区域制度の弾力的な運用について」においては、次の三点が通知された。

- ① 地域の実情に即し保護者の意向に十分配慮した多様な工夫を行うこと
- ② 就学校の変更や区域外就学を認める理由として、従来の理由に加え、児童生徒等の具体的な事情に即して相当と認めるときは、保護者の申立てにより、認めることができること
- ③ 通学区域制度の仕組について、広く周知すること及び就学相談の体制の充実を図ること

この通知を受けて、1998年には三重県紀宝町が、その後2000年には東京都品川区が学校選択制を導入した。そして2000年12月教育改革国民会議「教育を変える17の提案」では「通学区域の一層の弾力化を含め、学校選択の幅を広げる」と提言されており、この提言を踏まえて文部科学省が策定した「21世紀教育新生プラン」においても、各教育委員会における取組の促進を掲げている。翌2001年12月に小泉政権において総合規制改革会

議から出された「規制改革の推進に関する第 1 次答申」においても、次のような提言がなされている。

- ① 各市町村教育委員会の判断で学校選択制を導入できることを明確化
- ② 選択できる学校をあらかじめ示して、その中から就学する学校を選ぶようにする
- ③ もしも学校選択制をとらない場合は、指定された就学校以外の学校へ就学する場合の要件や手続きを明確化するように法令を見直す。

そして、2003 年 3 月の「学校教育法施行規則」一部改正（第 32 条、第 33 条）により、各教育委員会の判断で事実上学校選択制の導入が可能となった。

第 33 条 市町村の教育委員会は、学校教育法施行令第八条の規定により、その指定した小学校又は中学校を変更することができる場合の要件及び手続きに関し必要な事項を定め、これを公表するものとする。

2005 年 6 月経済財政諮問会議「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」では「学校選択制について、地域の実情に応じた導入を促進し、全国的な普及を図る。」との閣議決定がなされている。同年 2005 年 12 月に出された規制改革・民間開放推進会議第 2 次答申においては、「選択制のなによりの意義は、供給者の側に立って児童生徒・保護者をいわば教育行政の対象と捉えるのではなく、国民一人一人の教育を受ける権利を守ることにある。」「就学すべき学校を指定した後の『変更の申立』について、学校教育法施行規則の一部を改正し、就学通知の際に『変更の申立』ができる旨を記載するように制度改正を行う。」とされ、2006 年 3 月に学校教育法施行規則第 32 条第 2 項を追加した。

第 32 条 2 項 市町村の教育委員会は、学校教育法施行規則第 5 条第 2 項の規定による就学校の指定に係る通知において、その指定の変更について同令第 8 条に規定する保護者の申立ができる旨を示すものとする。

そして 2006 年 3 月の初等中等教育局長通知「学校教育法施行規則の一部を改正する省令及び学校教育法施行令第 8 条に基づく就学校の変更の扱いについて」において、「就学校を変更する場合としては、例えば、いじめへの対応、通学の利便性、部活等学校独自の活動等を理由とする場合が考えられるが、(中略) 地域の実情等に応じて適切に判断するべきものであること」とした。2007 年の安倍政権においては、規制改革会議が 5 月の第一次答申及び 6 月の閣議決定「規制改革推進のための三カ年計画」に「学校選択の普及促進等」を盛り込み、全国展開を促進させた。また 2007 年 6 月 教育再生会議第二次報告で学校選択制の促進と児童生徒数に応じた予算配分（教育パウチャー制）を提言した。この提言は、

次の三つの要素から成っている。

- ①児童生徒・保護者の希望・個性・能力に応じて学校を選べるようにする
- ②「特色ある学校づくり」を促進する
- ③児童生徒の集まり具合に応じて予算を差別的に配分する

このうち①にあたる部分が学校選択制のことを指し、②については学校選択制導入に対する批判として挙げられる「学校の序列化」「格差化」に対して、その心配はないとする根拠として出てきたものである。③は教育バウチャー制のことである。以上がこれまでの学校選択制導入の経緯である。

第二項 導入の目的

嶺井・中川（2005）は各市区町村が学校選択制を導入する目的として、公式的に以下の5つの点を挙げていると述べている。

- 特色ある学校づくり
→各学校に他校にはない「特色」を持たせて、学校を選択することの意味を持たせるということ
- 児童生徒の個性の伸長
→各学校がそれぞれの「特色」を持つことを前提に、一人ひとりの個性に合った学校を選択できるようにすることで、児童生徒の個性を伸ばすということ
- 開かれた学校づくり
→学校を選択する際の基準となる情報を児童生徒に提供するために、学校公開や情報公開が進むということ
- 保護者の意識改革
→学校選択により保護者が各学校の見学や情報収集を行うようになり、学校に関心を持つようになるということ
- 教職員の意識改革
→学校選択という一種の競争原理の導入で、教職員が切磋琢磨するようになるということ

しかし、嶺井・中川はこうした公式見解とは異なる、学校選択制を導入する本当のねらいがあるのではないかと指摘している。それは①公立学校の「体質改善」、②「教育改革」のアピール、③学校統廃合の促進、④競争による「学力向上」の4つである。

①の公立学校の「体質改善」については、朝日新聞が行った東京都品川区の若月秀夫教

育長へのインタビューから伺うことが出来る。このなかで若月教育長は、「実際は子どもたちは『友達』『風評』で決めているのでは」という記者からの質問に対して、「学校の特色は一年や二年ではつukれない。慶応や早稲田だって、100年近くかかった」（朝日新聞、2002、10月23日）と答えている。そして若月教育長は「その前段階の『当たり前のことを当たり前にする学校』にすることだ。そこまでの今の学校はレベルが低いのかということになるが、私は実態をしっているからそう考える。選択制によって様々な人が学校へ来るようになった。その結果、体罰や、子どもの人権に対する配慮のなさも隠せなくなった。そういう問題の抑止力にもなっている。」（嶺井・中川、2005、19頁）と述べている。しかし、嶺井・中川は若月教育長が、現在の公立学校はレベルが低く、最低限のこともできていない状態であるとの認識を示しているということ、学校選択制導入のねらいをそういった公立学校の「体質改善」にあるとしたことは、現在「特色ある学校づくり」を必死に行っている現場の教師に対して混乱を招くだけではないのかと指摘している。

また若月教育長は、区教委のホームページで次のように述べている。

教育界や学校現場では、「経営」と言うわりに、実は「教育論」だけですべて押し切ろうとする習慣や傾向が強く、経営論的発想という何か露骨で計算高く、温かさや人間性に欠けた、一段劣る、教育という営みに馴染まないものとする情緒的・感情的見解を色濃く残している（中略）しかし時代はすでに確固たる経営論に支えられたスクールリーダー、常に切磋琢磨し成果に基盤を置いた、自律的学校経営の実現に向けて動き始めています。先に私は、好むと好まざるとにかかわらず、結果的に「そうせざるを得ない状況」を学校のなかに意図的に作り出すこと、「そうせざるを得ない状況」に学校や教員を追い込んでいく「組織体としての力学」を発生させることが不可欠であると述べました。本区ではこうした考えを基に、従来から学校経営に加えて、経営論的発想がどうしても必要不可欠となってくる施策が大切であると考え、「通学区域の弾力化」を含めた「品川区の教育改革『プラン 21』」を策定し、学校教育に新たな一歩を記そうとしたのです。従って当然、学校選択制の導入それ自体が目的ではなく、あくまでも経営論的発想に根強い抵抗感を示す学校の体質そのものを変えていくことが目的なのです。（品川区教育委員会、2007）

これはあくまで東京都品川区でのことではあるが、全国に先駆けて学校選択制を導入していることを考えると、この発言は軽視できない。つまり、学校選択制という競争に投げ込むことによって管理職や教職員の意識を大きく変えることが主目的であると見てとることができるのである。同時にこれは、公立学校と私立学校を競争関係におくことへとつながっていくとも考えられる。また、そのことが端的に表された社会経済生産性本部の議論は、学校選択制推進論者の言うことの一つの典型であるといえる。これを藤田（2000）は、次のようにまとめている。

「学校が、教育機関として機能していない」原因は、「連帯の欠如」「信頼の欠如」にある。「互いに選んだわけではない教師と生徒が、仕方なく教室で対面する。このような出会いからは、教師と生徒の間、学校と家庭の間の信頼が育ちにくい。」だから、信頼と連帯を回復するために、学区制を廃止し、家庭（親・生徒）に学校選択の自由を与えるべきである。学区制の枠が取り払われれば、親は当然、よりよい教育を求めて、学校を選択するだろう。学校の側でも、よりよい教育を行なって親の信頼に応えようと、一層の努力をする。これまでぬるま湯につかっていた公立学校のあいだに、いわば競争原理が働くようになる。こうして、家庭と学校、生徒と教師のあいだに、互いに選びあった（信頼しあった）関係を生み出すこと。これが、学区制の廃止によって期待できる効果である。つまり、現代の公立学校の荒廃の原因は「連帯の欠如」「信頼の欠如」にあるから、その「連帯」「信頼」を回復するためにも、学校選択の自由化が必要だと主張し、もう一方で、選択制によって各学校は競争し切磋琢磨することになるから学校は総じてよくなるというのである。保護者や子どもが学校を選ぶようになれば、その選んだ学校にポジティブに関わるようになり、もう一方で、市場的競争のメカニズムが作動して各学校は学校改善に真剣に取り組むようになるから、学校は良くなるというのである。（藤田、2000、89頁）

端的に言うと、既存の公立学校は、連帯と信頼が欠如しており、また公立学校に競争という意識がないから怠けている。競争原理を入れることによって従来の学校の体質を改善できるのだということである。学校選択制推進論者は従来の公立学校をレストランに例え、従来の公立学校は「まずくても客が来るレストラン」であるとする。これを、競争原理によって「まずかったら客が来ないレストラン」にしていこうというのである。当然、後者のようになってしまった学校は、学校改善に努めるであろう。だから、学校は総じて良くなるというのである。

②「教育改革」のアピールという点について、嶺井・中川（2005）は「学校選択制は児童生徒や保護者には歓迎されることが多く、各地の教育委員会が行うアンケートなどでは、大多数の児童生徒や保護者が学校選択制を支持している、そうしたことから『教育改革』をアピールし、現在の有権者や将来の有権者の支持を確固たるものとしたい市区町村長にとって、学校選択制の導入は支持拡大の有効な手段であろう」（19頁）と述べられている。

③学校統廃合の促進について、嶺井・中川（2005）は次のように述べている。

少子化の進む地域において、学校統廃合は頭の痛い問題であるが、学校選択制を導入することによって過小規模校を作り出し、その過小規模校を『適正規模』を理由に廃校するという意図が感じられる場合がある。（中略）また、すでに統廃合計画があるところに学校選択制を導入する市区町村もある。これは、学校選択制によって過小規模校をつくり出し、過小規模校を廃校にするという、順序からすると逆ではないかと思われる事例だが、廃校予定校は学校選択の際に児童生徒や保護者から避けられるのが普通で、廃校の年度やその前年度の入学者は非常に少

ないという場合が多い。(20 頁)

またこの点について藤田(2000)は、少子化・児童数の減少が進む中、学校統廃合が政策的な課題となっている地域で、行政主導による統廃合に伴う困難や軋轢を回避するためには市場原理に委ねて問題の解決を図ろうとするものであると指摘している。そして彼は「部分的調整で対処すればよい。全体の在り方を左右するような方法で対応するというのは合理的でもなければ適切なことでもない。」(57 頁)としている。

④競争による「学力」向上について、嶺井・中川(2005)は「最近『学力低下』が問題となっており、文部科学省や各地の教育委員会は、児童生徒の『学力』向上に躍起になっているが、その一つの方法として、学校選択による競争を利用しようとする意図を感じる場合がある。」(21 頁)と述べている。

こうした「公立学校の体質改善」を目的とした品川区の例や、後述する山本の指摘に見られるような「学校統廃合」の促進や、荒川区、足立区などが掲げている学力テストの導入と結果の公表を学校選択制と連動させて学力向上させるという取り組みを見ると、学校選択制は嶺井・中川が指摘した表向きの目的とは異なる本当のねらいを実現するものとして導入されていることが分かる。

第三項 制度概要

2004 年文部科学省「小・中学校における学校選択制等の実施状況」の調査結果によると、小学校段階で学校選択制を導入しているのは 227 自治体(8.8%)で、中学校段階では 161 自治体(11.1%)となっている。その後行われた 2006 年文部科学省「小・中学校における学校選択制等の実施状況」調査では、小学校段階で学校選択制を導入しているのは 240 自治体(14.2%)で、中学校段階では 185 自治体(13.9%)となっている。2004 年から 2006 年にかけて学校選択制を導入した小・中学校は共に微増という結果となった。なお、括弧内のパーセンテージはこの調査の回答自治体総数に占める、「2 校以上の小学校(中学校)を置く自治体」の割合を示したものである。2004 年調査から 2006 年度調査の間に自治体の合併が進み、小学校に関する回答をした自治体が 2576 自治体から 1696 自治体、中学校においては 1448 自治体から 1329 自治体へと減少している。ゆえに、2004 年調査と比べて 2006 年調査においてパーセンテージが上がっているように見えるが、実際は 2004 年調査とそれほど変化はないように思える。

また、2009 年 2 月に行われた規制改革推進会議の市区教育委員会への調査(回答総数 720)では、学校選択制導入率は小学校で 12.9%(2007 年度 14.2%、2006 年度 14.9%)、中学校では 14.2%(2007 年度 16.6%、2006 年度 15.6%)が「導入している」と回答した。また、「導入を検討中」とあるという回答が小学校で 5.6%(2007 年度 9.8%、2006 年度 18.0%)、中学校では、5.0%(2007 年度 9.0%、2006 年度 18.1%)であった。最後に「導入していないし、

検討もしていない」という回答が小学校で76.5%（2007年度75.3%、2006年度66.1%）、中学校では75.6%（2007年度73.3%、2006年度65.3%）となり、規制改革推進会議は「学校選択制未導入の教育委員会における検討がはかばかしく進展していない実態が窺われる。」

（10頁）と述べている。

公立小・中学校の学校選択制の実施形態に関して、文部科学省は次の5タイプに分類している²⁵。

- ① 自由選択制—当該市区町村内のすべての学校から、希望する学校を選ぶことができる（小学校 24 自治体 中学校 55 自治体）
- ② ブロック選択制—当該市区町村をブロックに分け、居住するブロック内の希望する学校を選ぶことができる（小学校 5 自治体 中学校 2 自治体）
- ③ 隣接区域選択制—従来の通学区域を維持したまま、隣接する区域内の希望する学校を選ぶことができる（小学校 45 自治体 中学校 36 自治体）
- ④ 特定地域選択制—従来の通学区域を維持したまま、特定地域に居住するものについて希望の学校を選ぶことができる（小学校 108 自治体 中学校 66 自治体）
- ⑤ 特認校制—従来の通学区域を維持したまま、特定の学校について通学区域に関係なく、選ぶことができる（小学校 88 自治体 中学校 41 自治体）

①と②の違いは、自治体内を一大ブロックとするか複数ブロックに分けるかという点にあるが、どちらもブロック内のすべての学校を自由に選べるようにするものである。③と④は通学区域調整型といえる。現行の通学区域は歴史的経緯や地理的条件などを考慮して区分けされたもので、隣接区域の学校のほうが近いといった部分的非合理性のある地域が生じてしまう。通学区域調整型は、この部分的非合理性を解消・緩和することを主な目的としている。⑤は「特色ある教育」実施校を選べるようにするもので、（a）特色型特認校制：多様なタイプの教育を提供するという目的の下、いくつかの学校を「特色ある教育」を行う学校にして、それらの学校については選べるようにするというものと、（b）対策型特認校制：児童生徒数の減少が著しい過疎地の学校を存続させるために「少人数の豊かな教育」などを特色としてアピールし、他校区からも選択・入学できるようにするものがある。藤田（2007）はこのうち特色型特認校制は、エリート教育のための中高一貫校につながると述べている。

実施状況からも明らかなように、今のところ、最も多いのは通学区域調整型、次いで特認校制である。それに対して、自由選択制は、首都圏を中心に小学校で 24 自治体、中学校で 55 自治体にとどまっている。このように見ていくと、隣接区域選択制と特定地域選択制、特認校制（藤田のいう対策型特認校制）は「通学区域の弾力的運用」であり、地域の実情・問題を踏まえ対応するという点で合理性・適切性が保障されているといえる。しかし、自由選択制、ブロック選択制、特色型特認校制は新自由主義的な考え方に繋がっていくものと

²⁵ なお括弧内の数値は、2006 年度文部科学省「小・中学校における学校選択制等の実施状況を参照した。

して危惧される。なぜなら、藤田（2000）によれば、第一に自由選択制、ブロック選択制、特色型特認校制が、学校の序列・格差に関する意識・まなざしを醸成し、その意識・まなざしに基づく選択行動を拡大し、学校の序列・格差を現実化し、それがさらに意識・まなざしを増幅するというように、序列化・格差化の悪循環を引き起こす可能性があること、第二にそのような悪循環が起こり、安全性・序列性・エリート性への関心が大衆化すればするほど、それに付随して「受験競争/学校選択競争の低年齢化」、「教育機会・選択機会の階層差・地域差の拡大」「社会的差別の顕在化」「ダメな学校のスティグマ化」「教育困難校の出現」「問題児の追放」という 6 つの問題が起こるからである。ゆえに、本論文では「自由選択制」「ブロック選択制」「特色型特認校制」の 3 つを想定して学校選択制という用語を使うことにする。

学校選択制の全国への広がりを見ていくと、公立小・中学校の学校選択制は、1998 年度に三重県紀宝町が町立小学校に導入したのを皮切りに、2000 年度に東京都品川区が区立小学校に、岐阜県穂積町（2003 年 5 月より瑞穂市）が町立小・中学校に導入し、以降、全国に拡大している。都道府県別の傾向で見てみると、導入市区町村が最も多いのは東京であり、次いで埼玉という順番になっている。一方、学校選択制の導入に積極的な都道府県とは対照的に、大阪府内には導入市区町村が見当たらない。文部省の調査でも、特認校制や調整区域制を含めてもゼロである。大阪府ではかつて、部落差別と結びついた越境入学が問題となったため、越境入学を厳しく抑制していた経緯がある。そのため、学校選択制を導入しにくいという状況があるとされる（臼井、2001；嶺井、2005）。

学校選択制を導入する自治体が増えている一方で、導入を見送った自治体も存在する。学校選択制の導入に慎重姿勢をとる自治体における、その理由を整理すると以下になる。

- ① 学校と地域との関係が希薄化する恐れがある。
- ② 風評やうわさによる選択行動が行われる可能性がある。
- ③ 過度の競争を招く恐れがある。
- ④ 特定の学校に希望が集中する、特定の学校が避けられる可能性がある。
- ⑤ 子どもたちの通学の負担が生じる可能性がある。
- ⑥ 指定校変更制度で対応可能である。（嶺井・中川、2005、17 頁）

これらについて嶺井・中川（2005）は次のように述べている。

①～⑤のような弊害について、それらは実際に起き得るのかという議論があろうかと思うが、（中略）②④については、そうした懸念が現実化しているといって差し支えないと思われる。③については、どの程度が「過度の競争」なのかによるとと思われるので、一概には言えないだろう。また、⑤についても、通学の負担感は子どもたち一人ひとりによってかなり異なるであろうから、

やはり一概には言いにくいと思われる。ただし、学校選択制を導入すれば、通学路整備の問題が生じることは確かだろう。①についても、そもそも「地域」とは何か、地域と学校との関係とは具体的に何なのか、そうした点をどのようにとらえるかによって変わってくると思われる。(17頁)

このような学校選択制見直しへの動きは、近年全国的に見られるようになってきている。2008年には群馬県前橋市が学校選択制のデメリットとして、「子どもと地域との関係性の希薄化」や「登下校時の安全性の問題」を挙げ全国で初めて廃止を決定し、さらに東京都江東区や長崎県長崎市などは制度の見直しを決定している。山本（2009）によれば、東京都練馬区学校選択制検討委員会は、2008年8月に教職員や保護者のアンケートに基づき、選択制のデメリットが顕著に表れた検討委員会報告書を公表している。同報告書は、「選択制度の実施により、学校間の生徒数の差が広がっている傾向にある。これにより、例えば過小規模の学校においては、行事等における活気の低下や教員数の減少による教科指導・部活動指導への影響等学校運営上の課題が生じている。」ことや、「保護者・生徒の中で、地元の学校という意識が薄れている」、「生徒の通学距離が長くなり、安全性に不安を感じている」、「噂や風評等により学校が選択されるようになってきている。」(32頁)などという課題が明らかになってきたと述べている。このほか、学校選択制の見直しを進めている自治体と共通してみられる意見として、「子どもと地域との関係性の希薄化」や「登下校時の安全性の問題」が挙げられている。

山本（2009）によれば、上記した見直しの動きも含めて学校選択制は新たな段階にシフトしたという。それは、学校統廃合の加速である。山本は、「前橋市においては、統廃合計画を具現化させるために、小規模校をより小規模化させるべく学校選択制が数年間導入され、計画が公表された後は、地域の教育力を低下させるなどデメリットが多いこの制度を、市当局、保守党系議員らが率先して廃止したと思われる」(136頁)と述べている。この学校選択制と学校統廃合をセットに進めていくという動きは、全国的に見ても早い段階で学校選択制を導入した品川区や足立区や上述した練馬区でも見られるものである。

第二節 新自由主義と学校選択制との相関性

本節では、ハイエクとフリードマンの新自由主義イデオロギー原理と、学校選択制の理念及び実態との相関性を分析の視点を基に見ていく。

第一項 市場メカニズムと競争

(1) 競争原理によって子どもの学力は向上したのか？

フリードマン（2002）は、教育の分野に市場競争を導入することによって、「民間の市場

が学校教育を支配してゆくにつれてすべての学校の質は次から次へと上昇してゆくので、最悪の学校でさえ相対的にいえば順番的に低位に所属するとしても、絶対的な質においては現状よりもはるかに良くなるであろう」（390 頁）と主張している。これは教育再生会議第三次報告「社会総がかりで教育再生を」においても主張されていることである。同報告では「適正な競争原理の導入により、学校の質を高める」、「画一的な教育や悪平等の弊害を改め、各学校現場が授業や課外活動での創意工夫と情報公開を進め、児童生徒、保護者が主体的に学校を選べるようにする。」と述べられている。つまり、教育再生会議は、公立学校が画一的な教育を行っており、悪平等に満ちたものとなっているという現状認識を持っていることになる。そして、競争原理を導入することによって、そういった状況を打破し、従来の公立学校の体質を改善することによって子どもの学力は向上すると主張している。

では、競争原理による学力向上を掲げている自治体の代表例として、学校選択制についてもかなり早い段階で導入し、区独自の学力テストと結果の公表を導入した東京都荒川区と足立区を取り上げて実態を見ていくこととする。荒川区は小学校については 2003 年度から、中学校については 2002 年度から学校選択制を行っている。いずれも区内全域の学校が選択可能な自由選択制で、小学校は指定校を含めて 23 校、中学校は 10 校から選択可能である（2010 年現在）。2000 年 10 月に出された「荒川区立小中学校適正配置等検討委員会報告書」には、「本区において平成 14 年度から中学校で実施を予定している学校選択の自由化は、子供たちが自分の特性に合った学校に入学することにより、その資質を十分に伸ばすことができるようにすること、学校間の競い合いを通じて教育内容の充実を図るようにすることが主な目的である」としている。この「学校間の競い合いを通じて」充実を図るとする「教育内容」には、当然学力も含まれるだろう。区教委の藤田満幸教育次長（当時）は、学校別のデータ公表が学校の序列化につながると指摘される点について、「いろんな議論があると思うが基礎学力を全員につけさせるのが目的。各学校が保護者や地域と協力しながら、競争しあって子供たちの学力を高められればと思う」（『毎日新聞』東京面、2003 年 6 月 6 日付）と述べている。これについて、嶺井・中川（2007）は、荒川区教委は、学力テストの学校別平均点の公表を、学校選択制と組み合わせることによって学校を競争させ、学力の底上げを図りたい意向のようであると指摘している。

一方、足立区は 2002 年度より小中学校で自由選択制を行っている。小学校は指定校を含めて 72 校、中学校は 37 校から選択可能である（2010 年現在）。小学校、中学校とも、ここまで選択肢の多い学校選択は全国的に見ても他に例がなく、足立区の学校選択は日本で最大規模とあってよいだろう（嶺井・中川、2007）。同区は 2000 年に「学校選択の自由化懇談会」を設置し、学校選択制の導入に伴う具体的な方策や条件整備等について検討を行った。そして同懇談会は 2001 年に「学校選択制の導入についての報告書」をまとめ、その中で「住居によって通う学校が決められるのではなく、自由に選択できることが、区民の願いを実現する上でプラスである」とした。これを受けて区教育委員会は、2002 年度から

学校選択制を開始し、現在に至っている。また同区では、成績別学校予算を導入しようと考えていた。これは、学校毎のテストの成績に応じて予算を差別的に分配しようというものであるが、これが実際に行なわれていたとすれば、親・子どもの選択がかなり競争的なものとなっているといえる。また、この区独自のテストに関して、2006年度調査において障害のある子どもの答案用紙を集計から取り除くといった問題が複数見られたことから、同教育委員会は「順位を明確にする発表の仕方」を改め、2005年度、2007年度の「足立区学力向上に関する総合調査」の結果を足立区のHPから削除している。

では、学校選択制による学校間競争により、学力は向上したのだろうか。このことを明らかにするために、都学力テスト（中学二年生対象）における荒川区、足立区の成績の推移（2003年度～2006年度）を分析する。ここで2003年度から2006年度までに限定しているのは、2007年度の調査より都学力テストの調査方法が変わり、市区別成績公表も行われなくなったからである。

表2 都学力テスト（中学生対象）における荒川区、足立区の平均点及び順位の推移

区	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
荒川区	355.0 (22 位)	342.5 (20 位)	363.6 (20 位)	347.6 (19 位)
足立区	350.5 (23 位)	337.8 (23 位)	360.4 (22 位)	340.5 (22 位)
都平均	372.2	354.8	374.2	357.0

この分析によれば、荒川区、足立区とも東京 23 区における順位及び平均点は下位に低迷しており、都の平均点よりも低い位置にある。年度によって都学力テストの難易度の差があると考えられることから区の平均得点も上下を繰り返している。しかし、都の平均点との得点差については経年的に見てもほとんど変化はないといえる。もっと詳しく見ていくために、学校選択制を導入していない世田谷区、中野区について同様の方法で分析する。

表3 都学力テスト（中学生対象）における大田区、中野区の成績の推移

区	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
世田谷区	391.5 (5 位)	366.4 (6 位)	387.2 (7 位)	375.4 (3 位)
中野区	382.3 (8 位)	350.6 (17 位)	374.0 (14 位)	356.2 (11 位)
都平均	372.2	354.8	374.2	357.0

世田谷区の東京23区における順位は上位に位置しており、2006年度調査では3位にまで上昇した。一方、中野区は当初の順位から毎年順位を落としてはいたが、2006年度調査では順位を上げ回復傾向にあるといえる。いずれの区も学校選択制を導入している荒川区、足立区よりも高い順位であった。また、荒川区、足立区と同じように区の平均点は上下を繰り返している。では、学力テストの得点差はどうであろうか。ここでは、学校選択制を導入している足立区と導入していない世田谷区を比較する。

表4 足立区、荒川区の都学力テストにおける得点差

区	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
足立区	350.5	337.8	360.4	340.5
世田谷区	391.5	366.4	387.2	375.4
得点差	41.0	28.6	26.8	34.9

年度によって問題の難易度に差異はあるが、足立区と世田谷区を比較した結果、得点差が広がった年もあれば狭まった年もあることがわかったが、全体として見れば世田谷区の方が都学力テストの平均点及び順位が良いという傾向がみられる。確かに、足立区では学校選択制の他にも様々な教育改革が行われていることから、学校選択制の影響だけを分析することはできないが、ここからは、少なくとも学校選択制を導入しても学力テストの成績に対してあまり影響を及ぼしていないということは言える。荒川区でも同様に、競争によって学力の向上を図ることが期待されていたが、筆者の分析では都学力テストにおいてそのような学力向上は確認することはできなかった。つまり、学校選択制や学力テストによって競争原理を働かせても、学力向上にはつながらないということができるのではないだろうか。

他方で、嶺井・中川（2005）は「山の手地区の区や多摩東部の市など、比較的高所得者層が多く住むといわれている地域は好成績であるが、下町地区の区や多摩北部の市など、比較的低所得者層が多く住むといわれている地域は、成績は今ひとつという状況である」（92頁）と指摘している。そう考えると、学力の高低は、学校間競争の有無ではなく、むしろ経済的要素に依存するのではないだろうか。この経済的要素つまり家庭の階層差が子どもの学力に及ぼす影響は、荻谷・志水（2002）の調査からも明らかになっている。この調査においては、子どもの学習離れは生まれ育つ家庭の文化的環境の影響を受けた現象であり、しかも家庭環境による格差は、学習時間や家庭での復習といった学習行動面、学習に対する意欲にまで影響を与えていることが明らかになった。また彼らは、算数・数学と国語のテストを行うことによって家庭の階層差と学力の関連性を分析しているが、結果として文化的階層の上位グループと下位グループでは、小学生・中学生でどちらの科目でも階層差が存在することが明らかになった。これらのことに鑑みると、足立区や荒川区とい

った下町地域での学力不振は、教育政策の問題というよりは、むしろ社会政策や経済政策の問題ではないかと思われる。

（２）競争原理によって学校の質は向上したのか

では、競争に投げ込むことによって管理職や教職員の意識を大きく変えること、即ち公立学校の体質を改善することはできたのだろうか。例えば、学校選択制を導入した品川区では各公立学校が、それぞれの児童・生徒や地域の実態、特性を生かして特色ある学校づくりを進め、学校の活性化と経営機能の改善を目指した教育改革「プラン 21」が行われ、「特色ある学校づくり」「公立学校の体質改善」の方策として、学校選択制や小中一貫教育の導入、小・中連携校における教科経営の改善などが検討された。

山下（2009）は、2007 年度に実施されたアンケート調査²⁶をもとに、品川区の教育改革に対する教員および保護者の意識の実態を明らかにしている。教員調査の質問項目の一つに「教育改革の方法として、品川区の学校選択制は有効だと思いますか」という設問がある。これに対する回答としては、管理職では有効性を感じている回答が過半数を超えていることがわかった。それに対して、教員は管理職とはかなり異なる回答を示している。即ち、教員で学校選択制の有効性を感じている割合は約 25%であった。一方、「どちらとも言えない」と留保回答した教員が約 45%、そして約 30%の教員が有効性を感じていないという調査結果になった。留保回答が 4 割程度あるとはいえ、有効性を感じている教員よりも有効性を感じていない教員のほうが多いという事実が明らかになったのである。山下は「留保回答が 4 割程度あり、各政策に対する有効性については明確な判断が難しい状況になっていることが示唆される。」（17 頁）と述べている。このことを筆者なりに解釈するならば、教員は現場レベルで学校選択制についてメリット・デメリットを実感しているから「どちらとも言えない」という回答になったのではないだろうか。

また、山下は品川区の教育改革の目的として標榜されている「教員の意識改革」についての調査も行っている。この調査は次の 4 つの観点から分析を行っている。

- 校長のイニシアティブ（学校の経営方針や、取り組むべき課題 - 特色ある学校づくり、重点課題 - が明確になり、校長のイニシアティブが発揮しやすくなった）
- 校内の意思統一（学校の経営方針や取り組むべき課題 - 特色ある学校づくり、重点課題 - が明確になり、校長と教職員、教職員の間における話し合いが深まり校内の意思統一がしやすくなった）
- 管理職の学校経営意識の変化（校長・管理職の学校経営に対する参画意識が大きく変わった）

²⁶ このアンケート調査は、2007 年度に品川区教育委員会『文部科学省「新教育システム開発プログラム」小学校中学校一貫教育の効果検証』のもとで、（１）品川区教育委員会によって実施された調査、（２）東京大学大学院教育学研究科学校開発政策コースと品川区教育委員会とが共同で実施した教員アンケート調査、（３）保護者調査である。

- 教諭の学校経営参画意識の変化（教職員の学校経営に対する参画意識が大きく変わった）

この調査から明らかになったことは、第一に、管理職と教員の評価が大きく異なっているということである。例えば管理職の場合、すべての質問項目で肯定的な回答を示した割合は70%～80%という高い数字を示したのに対して、教員は30%～40%にとどまっている。第二に、教諭の回答に「どちらとも言えない」という留保回答の割合が多いことである。ほとんどの質問項目で約半分の教員が留保回答をしていた。第三に、上記の4つの観点のうち、校長のイニシアティブ、管理職の学校経営意識など管理職のみが関わる事項と比較して、校内の意思統一、教職員の学校経営参画意識という教諭が関わる事項に対する教諭の肯定的な回答の割合が低いという結果が生じた。例えば、「校長のイニシアティブ」の項目では、50%の教員が肯定的な回答を示したのに対して、「校内の意思統一」では30%を下回り、「教諭の学校経営参画意識」については約20%であった。このことは、品川区の教育改革が、管理職のイニシアティブの強化につながった反面、一般教職員にとっては意識改革を実感できるものとなっていないということを示唆している。山本（2004a）は品川区の教員の実態について次のように述べている。

品川区の教師にとっては、各学校レベルで、区で指定された中からの「特色づくり」を行なうための職場の体制づくり、会議の増加などに加え、「選択」されるためのPR活動、ホームページの開催や情報誌づくりなどを担わなければならない、多忙化が進んでいる。特に希望者が少なかった学校では、校長が入学予定者宅を戸別訪問する、といった事態が見られた。また「最初は必死になって特色づくりなどして子どもを増やそうとしたけれど、やってもやらなくても集まる学校には集まり、来ない学校には結局来ないということがわかった。」という感想も見られ、教師に無力感が生まれていることが指摘される。（45頁）

また、廣田（2004）は「教職員のあり方に原因を求め、選択制の導入によって、彼らの危機感を高めることが解決の道につながるかは疑問である。」（155頁）と述べている。さらに市川（2006）は、学校選択制の弊害として、「親たちの絶えざる監視と介入が教職員たちの不安と萎縮を招くことになる」（73頁）と述べている。これらの指摘からもわかるように、教師の意識改革が進んだというよりはむしろ、教師のモラル（やる気）を低下させているのではないかと危惧されるのである。

（3）公立学校全体の底上げにつながったのか

上記した足立区、荒川区の実態を見た限りでは、学力という面に関してはどちらの区においても公立学校全体の底上げにはつながっていないといえることができる。嶺井・中川（2005）によれば、学校選択制導入によってなされたものは「選ばれる学校」「選ばれない

学校」の固定化であった。足立区の「競争による学力向上」という目的も、学校選択制導入では何の解決にもならず、むしろ学校選択制は学校統廃合の手段の一つとして導入されたといえるような現象まで起きている。一部の学校では、学力向上などの理由で生徒数が増えるといった現象が起きているが、それはあくまで一部であって、もう一方で小規模校や問題を抱えた学校、一度悪い噂がたった学校などは敬遠され、「選ばれない学校」へと転落する可能性を大いに秘めている。この点に関して、佐貫（2005）は「学校選択は親の評価と選択にさらされるが、学校に何らかの困難が生まれて評判が落ちて親に選ばれなくなると、困難をさらに増加させる」（162 頁）とし、続けて次のように述べている。

親の評価と選択にさらされることによって学校が活性化されるというのが学校選択推進論者の主張することであるが、生活困難層、経済的底辺階層を多く抱える地域の学校は、学校のせいというよりも地域的、家庭的な困難から、どうしても困難校になりがちである。そうすると「良い」生徒はそういう「悪い」学校を避け、「悪い学校」では親たちの協力も弱いという傾向があり、生徒に選ばれなかった学校に困難がより集積し、回復力が衰退する。少数のものにしか選ばれなかった学校は、特別援助システムを持たない限り、教育力を低下させ、ますます困難が悪循環していく事態に陥る。（162 頁）

親に学校を評価させ、選ばせること、つまり教育の主体として親を位置づけることは、高校段階の学校選択制からも想像できるように、その評価基準は専ら、進学競争への有利性であり、学力差である。親の教育要求が、学力保障の要求となり、そうした能力主義的な競争原理が浸透している今日においては、学校選択制はいかなる理論のもとであっても「良い学校」「悪い学校」という区別へとつながるのである。現実としてそのようなことが考えられる以上、親による評価・選択は学校間格差を生み出す可能性がある。

また、足立区に関しては、かなり早い段階から学校選択制が導入されたにも関わらず、都教委実施の学力テストの成績が下位に位置していることから、競争原理を導入したところで学力向上にはつながらないということが確認された。さらに、公立学校の体質改善については、教員の意識改革が進んだというよりはむしろ教員のやる気が低下するなど逆効果になっていることがわかった。市川（2006）は「学校を選択制にただで学校教育が良くなるとか、優れた学校になるものではないことだけは確かである。」（73 頁）と述べている。続けて市川は次のようにも述べている。

わが国でも学校教育に関して大幅に選択の自由が認められている。これまでも私立学校はむろんのこと、国立学校もすべて選択制であったし、公立学校でも義務制諸学校以外の高等学校や大学などは選択制である。したがって、選択制にすることで学校教育が改善されるのであれば、義務制の公立学校以外の諸学校は皆立派な学校になっているはずであろう。ところが周知のようにそれらの学校とて必ずしもそうではなく、問題を抱えているところも少なくない。これか

らも分かるように、規制緩和や自由化を進めれば学校がよくなるというのは何の根拠もない。それらは学校選択論者の希望的観測にすぎない。(73 頁)

つまり、学校選択制を導入することによって学校が良くなるという思考は楽観的であり、そのようなことをしたからといって公立学校全体の底上げは起こらないと指摘している。そのことは、藤田(1997)も「重要なことは、個々の学校と地域・教育委員会がそうした努力を自分たちの責任において積極的に行うことができるように、その権限を拡大し、そのための条件整備をすることである」(444 頁)と述べているように、いたずらに制度導入をするのではなく、例えば、学習指導要領をもっと柔軟なものにする、教員の数を増やすなどといったことのほうが教師の意識改革につながるのではないだろうか。

以上のことから、現状では学校選択制は公立学校全体の底上げにはつながっていないといえる。

(4) 新しいタイプの学校は生まれたのか

フリードマン(2002)は、競争原理が「今日において存在していない新しいタイプの学校を市場が必ず開発してくれるに違いない」(387頁)と述べている。また、彼はこの新しいタイプの学校について次のように述べている。

新しいタイプの学校の多くは、非営利団体によって設立されることになるだろう。また学校によっては、利益を目指して設立されることになるかもしれない。学校産業が最終的にどのような構成になるかを、いまこの時点で予測する方法はまったくない。このようなことは競争によって決定されていくだろう。いまできる予測といえば、お客を満足させるレストランやバーだけが生き残っていくことができるように、その消費者(生徒やその親)を満足させる学校だけが生き残っていくことができるだろうということだけだ。学校間に発生する競争がこのような事態を発生させていくことは間違いない。(388頁)

では、実際日本において新しいタイプの学校は誕生したのであろうか。臨教審以来続く「教育の自由化・民営化」路線によって誕生した新しいタイプと呼ばれる学校は、選択制の中高一貫校及び構造改革特区校(教育課程特例校)及びコミュニティ・スクールである。これらのうち導入が早かったのが、臨教審の答申を受けて、1994年に全国で初めて開校した全寮制の宮城県立五ヶ瀬中高一貫校(現・宮城県立五ヶ瀬中等教育学校)であった。また、1997年には第16期中教審第二次答申で、「生徒一人一人の個性を重視した教育」を実現するために中等教育を多様化すべきだと提言し、翌年学校教育法が一部改正され、中等教育学校(中高一貫教育校)の規定が盛り込まれた。中高一貫校には中等教育学校、併設型、連携型の3つのタイプがあり、2009年度現在私立・国立も含めて全国で370校設置されている。そのうち公立の中高一貫教育校は168校設置されており、内訳は中等教育学校が25校、

併設型は63校、連携型80校となっている。2010年度以降に設置が予定されている中高一貫教育校は中等教育学校6校、併設型25校、連携型2校となっている。以上の設置状況が示すように、そのほとんどが併設型と連携型である。藤田（2007）は、併設型と連携型の多くは「高校の生徒数が少ない小規模校であり、生徒・保護者の選択の幅を広げるという目的よりも、過疎地における高校存続、高校までの教育機会を地元地域で保障するという目的が重視されている」（129頁）と述べている。しかし、私立の中等教育学校の中には全寮制の男子校である海陽学園のような学校もある。この学校はトヨタ自動車やJR東海、中部電力などの中部地方の有力企業が中心となり設立され、2006年4月に開校した。同校HPでは「イギリスのパブリックスクールである名門イートン校をモデルとし、同校から教師を招いている。」「リーダー育成のための教育」などが掲げられている。仮に、このような学校が広まるとしたら競争はかなり熾烈なものとなることが予想される。

では、構造改革特区校はどうであろうか。構造改革特区校は2002年12月18日に公布・施行された構造改革特別区域法に基づく学校である。その特徴は、学校教育法や学習指導要領その他の規制が大幅に緩和される点にある。具体的には、「株式会社やNPOが学校設置主体になれること」、「学校の校地・校舎の自己所有要件が緩和されること」、「学習指導要領などが定める教育課程の基準によらないカリキュラムの編成・実施が可能になること」である。株式会社設置の学校としては、朝日塾中学高等学校など受験産業などが設置した学校があるが、その数は少数である。初等中等教育段階では、当該自治体における国際理解教育の促進や公立小学校での英語教育プログラムが圧倒的に多くなっている。このうち品川区では小中一貫教育及び施設一体型の小中一貫校の設立が推進されている。現在品川区には日野学園、伊藤学園、八潮学園がすでに開校しており、将来的には6校体制になる予定である。葉養（2009）は、「学校選択制の動向に大きな影響を与えた出来事が施設一体型の小中一貫校発足であったことは、間違いないように思う」（41頁）と述べている。例えば、品川・大崎ブロックでは第二日野小学校が、2006年度から日野中学校と一緒に9年制小・中一貫校である日野学園となった途端に、流入者が前年の10人から137人へと実に13倍に跳ね上がったのである。また大井・八潮ブロックでは、2000年～2005年度においては流出者の割合が多かった原小学校だが、2006年度に伊藤中学校と一緒に小・中一貫校の伊藤学園となった後は、一貫して流入者は増加している。また、かつては「大井第一小→伊藤中→日比谷高→東大」というコースがあり、一番子どもの集まる学校であった同ブロックの大井第一小学校は、2006年度に伊藤学園が開校した後は、多くの子どもが原小学校に流出するという対照的な結果となった。しかし、このような施設一体型の小中一貫校は、学校選択制によって小規模校になった学校を統廃合するという形で誕生してきたということは注目すべきことであろう。2006年に学校選択制によって小規模化し新入生がゼロになった八潮南中学校が八潮中学校に吸収され、2008年には八潮北小・八潮小・八潮南小とともに八潮学園が開校されている。つまり地域に5つあった学校が一つに統合されることになったのである。山本（2009）によれば、品川区教育委員会は「地域の申し出があったも

ので統廃合ではない」と説明したが、その後区教委は学校間格差を理由に「学校統廃合という手段が必要」になったとそれまでの方針を覆したのである。

最後にコミュニティ・スクールはどうであろうか。このコミュニティ・スクールは、教育改革国民会議「教育を変える17の提案」の「4. 新しい時代に新しい学校を」の中で、コミュニティ・スクールについて次のように提言されているのである。

地域独自のニーズに基づき、地域が運営に参画する新しいタイプの公立学校（“コミュニティ・スクール”等）を市町村が設置することの可能性を検討する。これは、市町村が校長を募集するとともに、有志による提案を市町村が審査して学校を設置するものである。校長はマネジメント・チームを任命し、教員採用権を持って学校経営を行う。学校運営とその成果のチェックは、市町村が学校ごとに設置する地域学校協議会が定期的に行う。

そして、このコミュニティ・スクールや、その運営組織である地域学校協議会の設置は、その後も文科省の「21世紀教育新生プラン」や総合規制改革会議などによって継続して議論され、その設置が進められてきた（大田、2004：平田、2007）。黒崎（2006）は「学校をすべて公の性質をもつものと規定し、学校教育の供給主体を国、自治体、学校法人にのみ限定する、わが国の公教育制度の根幹を覆す可能性を孕んだ新しいタイプの公立学校（チャータースクールとコミュニティ・スクール）の提唱が教育政策のアジェンダに上ったということは、（中略）わが国の公立学校制度にとってまさに歴史的な出来事といって良いであろう」（8頁）と述べている。教育改革国民会議のコミュニティ・スクール構想においては、コミュニティ・スクールは市町村の教育委員会の管理から離れ、市町村自身が校長を公募するという形で、これまでの公立学校制度の外側に、地域の住民あるいは教職員が自発的に学校教育の供給主体となる機会を与えるものであった。そうであればこそ、この構想は新しいタイプの公立学校と定式化されたのである。また総合規制改革会議の答申によれば、コミュニティ・スクールは「伝統的な公立学校との共存状態を作り出すことにより、健全な緊張感のもと、それぞれの学校間における切磋琢磨を生み出し、結果的に学区全体の公立学校の底上げにつながることを期待するもの」であった。これに対して中教審は、そうしたこれまでの公立学校と「共存状態」となる新たな学校の設置を想定せず、「地域運営学校が、一部の既存の公立学校を地域運営学校という新しいタイプの運営を行う公立学校と認定する」としたのである。したがって、既存の公立学校に緊張感を生み出し、切磋琢磨による学校の改革メカニズムを発達させようとする意図をまったく持たないものとなっている。学校選択の理念による学校間の緊張感を公立学校改革のメカニズムとするところこそ、新しいタイプの公立学校の構想の意義があるとする立場からするならば、中教審の方針は、自律的な学校経営と学校運営への地域参加という従来の文部科学省のイニシアティブによる改革の範囲に止まるものとなっていると評価されることになるだろう

このように見ていくと臨教審以降様々なタイプの学校が誕生したように見えるが、果た

してそれらの学校は本当に「新しいタイプ」と言えるのだろうか。確かに、学校教育の設置主体が従来は国、自治体、学校法人であったところに、株式会社・NPOなどが加わったことは新しい変化のように思える。しかし、これらの学校は教育委員会の管理から離れることはなく、保護者あるいは地域住民あるいは教職員が自発的に学校教育の供給主体となるものでもない。また、理念段階では「新しいタイプの学校」として想定されていたコミュニティ・スクールではあるが、実施段階になって従来の学校の枠内に収まるものになっている。さらに、地域運営学校の指定や委員の任命が教育委員会の専権事項とされており、運営協議会への子どもの参加も想定されていない。

ゆえに、これらの「新しいタイプ」の学校は、これまでの公立学校制度の外側に位置するような新しいタイプの学校ではないと言えるのではないだろうか。

第二項 子どもと保護者への影響

①子どもと保護者は教育の主体になることができたのか

フリードマン（2002）は、「学校教育において親がより大きな選択の自由を持ってさえいれば、どんな偉大なことを達成できるか」（363頁）と述べている。彼は、競争原理によって従来親の側にあった学校教育に対する影響力を取り戻すことによって、親を教育の主体としての地位に戻そうとしたのである。では、子どもと保護者は教育の主体になることができたのだろうか。

山本（2004a）は、『学校選択』は『学校参加』の後退を招いている。子ども本人や親が『選択』したのだから、学校の教育方針に文句は言わせない、といった態度、あるいはそれに基づいて『管理』を強化していく傾向が学校側に見られるようになった。（44 頁）と述べている。そして事例として次のようなケースを挙げている。

ある中学の入学前保護者説明会での「この学校が厳しすぎると思ったら、別の学校に行ってください」という教師の発言がそれを端的に現している。また「良いと思う学校を自由に選択した」にも関わらず、入学後、不登校など問題を起こしたケースでは「選択」した親・生徒側の問題となり、親が悩んでしまうといったケースも挙げられる。親の側が「自己選択」したものは「自己責任」の問題であるということから、直接学校に意見や批判をあげづらくなっているのである。教員側と話し合うことができず、ダイレクトに教育委員会に苦情を上げてしまう例もある。（中略） 民主教育研究所の調査（2001）では、「学校選択」導入後、「学校に意見を言いやすくなった」と「思う」が 24%であるのに対して、「思わない」が 63.8%、「学校が身近に感じられるようになった」は「思う」が 42%、「思わない」が 50%という結果が報告されており、学校参加の後退を裏付けている。（山本、2004、44 頁）

また、足立区の学校選択制の研究をした久富（2000）は、『選択』することによって父

母の『責任』と『参加』意識が高まるという点は、足立区での筆者らの調査の限りでは確認されていない。思うに、足立区に限らず日本の多くの地域・学校では、父母の学校運営への参加の権利が制度化されず、また学校自身の自立運営権も確立せず、中央・地方を貫く教育官僚機構の強大な統制権限が温存されたままである」(255 頁)と述べている。このように考えると、家庭にとって「選択」は単に学校を選ぶというだけのものになってしまっており、学校側は親が自己責任で選んだのだからという考えの下、親が教育活動へ参加することを許さないような環境が醸成されているとすることができる。そのことを端的に表すものとして、廣田(2004)は、現行の学校選択制は参加の保障のない制度として次のように述べている。

この制度では、入学までは確かに子ども・保護者は選択権をもっているが、しかし、一度選択した後は、積極的な参加保障の制度が付置されているわけではなく学校参加に結びつく制度的工夫がなされているわけではないということである。したがって、学校の努力は根本的な教育改善の努力に向くと言うよりは、入学者を集めるのに簡単な方向、すなわち選択時の好印象の獲得に向くわけである。(153 頁)

廣田のこの指摘は、現行の学校選択制が単に親が選ぶだけのものであること、またこのような制度では学校が根本的な教育改善に努めるよりむしろ、入学者集めにその力を注いでしまうという危険性について端的に述べているものである。参加の保障がなく、問題が起きたとき親の自己責任ばかりが追及されるようであるならば、山本(2004)の指摘にもあるように、学校選択制は学校と親の間に深い溝をつくり、学校と親を分断するように作用するものであるといえる。

②子どもと保護者のニーズに合致した教育は行われるようになったのか

ハイエク(1990)は競争の果たす真の役割について、次のように述べている。

真の問題は、我々が所与の財やサービスを所与の限界費用で入手するかどうかということではなく、主として人々の要求はどの財やサービスによって最も低廉に満足させられ得るかということなのである。社会の経済問題の解決はこの点において常に未知なるものの探索であり、物をこれまでの仕方よりもより良く行う新しい仕方を発見する試みなのである。(138頁)

すなわち、競争とは人々が知識を獲得し、さらにそれらが伝達される過程、つまり何が良い生産方法であるか、何が安価で良い財であるのかといった事柄についての見解が形成されてゆく「発見手続きとしての競争」(ハイエク、1988、99頁)である。このことを教育の分野に適用したとき、子どもと保護者は、市場において、何が自分たちにとって一番良い教育なのかということについて自主的に情報を集めたり、相互に情報交換することが

できるようになるということになる。そして様々な情報を精査することによって、各々の期待と合致する教育を選ぶことができることになる。では、子どもと保護者は学校に対して何を求めているのだろうか。嶺井・中川（2005）の調査によると、学校選択制を導入している自治体の保護者が学校を選択する際の基準は、「学校の近さ・通学のしやすさ・安全性」、「学区内にいる」、「地元の学校」、「友人関係」、「兄弟姉妹の関係」などであり、学校選択制導入の主要な目的である「特色ある教育活動」ではなかった。

品川区による小学校一年生の保護者に対する2009年度アンケートによると、どのような基準で選んでいるかということについて、上位に位置している項目としては、「通学の利便性、地元性、友人関係、学校規模」という項目が目立つ。一方、「学校の特色」という項目は4位に位置している。「学校の特色」という項目については7つの項目別回答に分かれており、その内容は「習熟度別学習」、「教科担任制」、「英語教育」、「国際理解教育」「町の人々から学ぶ授業」、「小・中連携教育」、「その他」であり、その中でも上位を占めているのは、「習熟度別学習」「小・中連携教育」という項目である。調査からわかることは、むしろ選ばれているのは、「通学の便宜、兄弟姉妹・友人関係、地元性」といったものであり、教育委員会が導入のねらいとした「学校の特色」は少数にとどまっているということである。しかも、「特色」に関する項目別回答を見ていくと、保護者が何をもち特色と判断しているかという点については、「習熟度別学習」と「小・中連携教育」という学力面のことを特色としている傾向が読み取れた。また学校規模に関しても、相当数の保護者が選択の基準としていることが伺えた。このことは、逆に小規模校なり学力のそれほど高くない学校というのは敬遠される傾向にあるということを示唆しているのではないだろうか。また小学校6年生の保護者及び子どもを対象としたアンケートによると、保護者の場合「通学の利便性、本人の希望を尊重して」という点は上位に位置している。「本人の希望を尊重して」という点は、小学校一年生の項目には無かったことである。また、「学校の特色」は5位であり、その内訳は小学校と同じであった。一方、子どもはどうか。上位は「通学、友人関係、地元性」が占めているが、保護者とは違って上位に「部活動」「施設面」が挙げられていることが特徴的である。また「学力面」「進学性」も上位に位置している。この点について平田（2008）は「つまり、保護者は『公立学校の基礎・基本』を学校に求めていることになる。そしてそれは決して新しい、あるいは多様な選択基準とは言えないだろう。」（72頁）と述べている。そのことは、同様の基準を選んだ子どもに対しても言えることであろう。以上のことから、子どもと保護者の求めているものとは「公立学校の基礎・基本」であり、特別新しいことを求めているわけではないということが分かった。

では、保護者の満足度はどうであろうか。上述した山下（2009）の調査では、保護者の満足度についても調査を行っている。この調査では、「保護者が現在の学校に対してどの程度満足しているか」という質問項目に対して、保護者の約90%が肯定的な回答をしている。では、品川区の保護者はどのような学校を選んでいるのだろうか。品川区の2009年度「学校選択に関するアンケート結果」から保護者がどのような学校を選んだかを知ることがで

きた。小学校では、65%以上の子どもと保護者が「従来の指定校」を選んでおり、「従来の指定校以外」つまり学校選択権を行使した子どもと保護者は27%であった。また中学校でもその結果はほぼ同じであった。つまり、ほとんどの子どもと保護者は学校選択制がなくとも通える「従来の指定校」を選んでいることが分かった。また、同区の3年間分のアンケート結果しかみることができなかったが、経年的に見てもその傾向はあまり変わっていないことがわかった。これまで上記で明らかにしてきたこととあわせて考えてみても、保護者と子どものニーズは満たされており、またそのニーズは従来の指定校によって満たされているのであって、学校選択制導入によってニーズが満たされるようになった訳ではないということができるだろう。

第三項 政府の役割

①子どもと保護者の選択の自由を促進するような政策を実施しているか

この点に関しては、教育再生会議において「教育バウチャー制度」が検討されたものの、実施には至っていないことから、日本において選択の自由を促進する政策として挙げられるのは学校選択制だけとなるだろう。その学校選択の自由に関しても、上述した市川の指摘にもあったように、すでに私立学校はもちろんのこと、国立学校もすべて選択制であったし、公立学校でも義務制諸学校以外の高等学校や大学などは選択制であった。さらに、義務教育の公立学校に限定しても、個々の学校の特色や教育実践においてほとんど違いがみられない。佐貫（2003）は、「規制緩和や権限の委譲はほとんどの場合都道府県段階や市町村の行政レベルに留まり、学校には移らない。諸権限は、学校にまでは委譲されず、学校改革の自由は拡大されない」（168頁）として、そのうえで「学校にまで権限が委譲される時に、教育に関する多くの権限が教育の自由の直接の担い手に移ることができるが、日本の規制緩和はそれを拒否している」（169頁）と指摘している。つまり、学校改革の自由＝特色ある学校づくりの拡大のためには権限委譲によって教育の直接の担い手である教職員の自主性・自律性を確立しなければならないはずであるが、それを拒否しているというのである。そのような状況において学校を選択してくださいといったところで、その選択基準は目に見える指標、つまりその学校がどれだけ優れているか、施設・設備が充実しているかといった選択基準でしか選択することはできない。

また、2007年度から行われている全国一斉学力テストによって、自由の促進というよりはむしろ統制へとシフトしてきているように思える。全国一斉学力テストの調査内容は、①教科調査：国語、算数・数学の2教科（Aが「知識」、Bが「活用」に関する問題）と、②生活習慣や学習環境調査：児童生徒、学校へのアンケート調査の2つの調査から成っている。文科省は、毎年学力テストの後に、国立教育政策研究所が行った詳細な分析結果を公表している。そこでは、学校調査項目や意識項目と教科テスト正答率との相関について詳細な分析が加えられる。山本（2009）はその分析には「教育の方法や具体的な教育活動

にまで介入する指摘が多くみられる」(44頁)と述べている。例えば、「私語をしないなど学習規律の維持を徹底している学校」は正答率が高い、あるいは、「生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をしている学校」は正答率が高いといった分析がなされている。また彼女は、学習規律や発問といった内容は、あくまで個々の教師と児童・生徒の学習活動に伴うものであり、児童・生徒の実態を把握したうえで、教師の自主的な判断にゆだねられるべきものであると論じている。さらに、このような文科省による無限定な介入によって、教師たちはやる気をそがれ、教育現場が混乱することが懸念されると述べている。

以上のことに鑑みると、次のような結論が導出されるだろう。即ち、学力テストの結果が一つの選択基準となる可能性は高いと言える。そして、その基準は市場ではなく国家によって設定される。これは国家による誘導といっても良いのではないだろうか。ゆえに保護者の自由の拡大というよりは、むしろ国家による保護者の選択行動の間接的コントロールの強化になっているといえることができる。

②政府は教育にどの程度関与しているか

山本(2009)は、現在の新自由主義教育改革を「学力テスト体制」(11頁)と呼び、「国家が決定した教育内容にかかわるスタンダードの達成に基づく、学校間・自治体間の競争の国家による組織を内容とし、エリートと非エリートの早期選別を目的にした、徹底した国家統制の仕組み」と定義づけている。これは、「産業構造の転換に対応した新しい人材育成」という経済的目的のために、公教育制度を再構築しなおすためにトップダウンで行われる改革である。そして、この学力テスト体制は次の6つの制度によって構成されている。

- アカデミックなスタンダード(学習指導要領)
- スタンダードに基づいた一斉学力テスト
- 一斉学力テストの結果に基づいた学校評価・教員評価
- 学校選択制(学校選択の結果に基づいた学校統廃合・公教育の民営化)
- 教育バウチャー制度
- 学力テスト体制に即した「学校参加」、校長のリーダーシップの拡大

続けて山本は次のよう述べている。

国家(もしくは州)が設定した教育課程の基準に対応した一斉学力テストを行い、その達成率に応じて学校評価、教員評価あるいは自治体評価を行う。その評価には財源配分が伴うことで、学校や自治体は達成率を上げるために競争状態になる。テスト・評価・財源配分を介して、政府は少ない予算で、自治体・学校を強力に統制し競争を促すことができる。このような“学力テスト体制”は、学校選択制、その結果に基づいた学校統廃合、教育バウチャー制度(入学し

た児童・生徒数当たり教育費配分システム）と連動して、加速度的に公教育を再編する。すなわち、学テ「結果」や、それに伴う学校評価「結果」を見て保護者は学校を選択することによって、地域の学校は入学者が集中する学校とそうでない学校に二分化されていくことになる。入学者数に応じた教育費配分制度（バウチャー制度）のもとだと、小規模化校はあつという間に統廃合され、競争的な大規模校だけが残っていくのである。（12頁）

ハリエクとフリードマンの想起する自由にとって一番の脅威は、あまりにも肥大化しすぎた中央集権化・官僚主義化された政府であった。市場原理はそのような国家の状況を打破するために導入されたものであり、特に市場原理の教育の分野への適用は、教育の分野から政府が完全に手を引くことを目的に提案されているものであった。しかし、上記した「①子どもと保護者の選択の自由を促進するような政策を実施しているか」についての分析でも明らかにしたように、今後は統制が強まる可能性が高いということが危惧される。

この点について、ハーヴェイ（2007）は経済格差など新自由主義が生じさせる社会の不安定さに対する回答として新保守主義が台頭してきたこと、また、新自由主義はその理論とは裏腹に市場原理を貫徹するために強力な国家介入を伴い、意思決定の集権化を進めざるを得ないと述べていた。このことは教育の分野でも顕著にみられる。日本の教育改革は1980年代から一貫して臨教審、教育改革国民会議、経済財政諮問会議、総合規制改革会議、教育再生会議という政治主導・官邸主導で行われてきた。このことを渡辺（2007）は、「決定をひと握りの執行部の手に集中し、改革を強行するシステム」（318頁）と呼んでいる。また、小泉政権下では、新自由主義が一気に進行し、一見すると大企業の競争力強化による景気回復が実現した。しかし、その当然の結果であるが、既存社会の安定は崩れ、社会統合の破綻があらわになり、「格差社会」「ワーキングプア」という言葉が普及し、犯罪の増加、家族の崩壊などが社会問題化した（渡辺、2007）。こうした社会統合の破綻に対処すべく、新保守主義的イデオロギーを掲げて誕生したのが安倍内閣である。そこで実行されたのは、社会統合のために国民に愛国心を学ばせることを明記した教育基本法改正であった。

この点について世取山（2008）は『『市場』原理を導入したからこそ、新自由主義は、教育の国家統制を内在化させている』（10頁）と述べている。実際、教育改革国民会議以降、新自由主義教育改革は趣を異にし、「グローバル・エコノミーのもとにおける大競争に日本が打ち勝つことのできる人材養成」という主張を骨子として、国家の設定したスタンダードに基づく評価（学力テスト）、学校をめぐる競争的環境の形成（学テ結果の公表と学校選択）、学校という組織の階層化など、強い国家統制をとまうものへと変化してきた。つまり、福祉国家批判・市場の導入を主張する新自由主義教育改革の第一段階から国家統制をとまう第二段階へと展開してきたのである。

このように、新自由主義はその理論とは裏腹に強力な国家介入を行うだけでなく、自身の補完的イデオロギーとして新保守主義を伴うのである。教育の分野においては、新自由

主義的教育政策である学校選択制や学力テストなどに加えて、道徳教育・家庭教育の重視、奉仕活動、ゼロ・トレランスといった新保守主義的教育政策が同時に行われるのである。ゆえに、ハイエクとフリードマンが描いた結末とは異なり、新自由主義に基づいた教育政策を行うことは、必然的に政府の教育への関与をこれまで以上に強めることになるのである。

第六章 結論と今後の展望

第一節 結論

本論文では、ハイエクとフリードマンの新自由主義理論とその教育への適用を検証することによって分析の視点を設定し、その視点に基づいて日本の教育政策において新自由主義を採用する端緒となった臨教審～安倍内閣までの改革施策の分析を行った。そして新自由主義政策として代表的なものである学校選択制と新自由主義原理の相関性を分析することによって、いくつかのことが明らかになった。そのなかでも重要なこととして、経済格差など新自由主義が生じさせる社会の不安定さに対する回答として新保守主義が台頭してきたこと、また、新自由主義はその理論とは裏腹に市場原理を貫徹するために強力な国家介入を伴い、意思決定の集権化を進めざるを得ないということであった。それは、市場原理を政府の「官製市場」である教育分野に適用することによって、最終的には政府の介入を完全に消しさをことを目的としていたハイエクとフリードマンの理論とは異なる結果となった。これはまさにハーヴェイ（2007）が指摘するように、新自由主義の実践と理論の緊張関係では実践が優位し、新自由主義の実践のためにはその理論は容赦なくねじ曲げられるということを表すものである。

では、その理論を捻じ曲げたものはなんだったのであろうか。それは、新自由主義国家が階級権力の復興あるいは創設というねらいを持っていたからである。この点に関して、中谷（2007）は、マーケット・メカニズムという仕組みは、多くの場合エリートにとって有利な仕組みであると指摘している。なぜなら、一般的にエリートのほうが情報を多く持っているからであり、現実の市場ではより多くの情報をもったほうが取引を有利に遂行できるからである。こうして、ハイエクとフリードマンの新自由主義理論は、経済エリートにとって自分たちの行動を正当化してくれる最適なツールとなったのである。ハイエクはその理論の中で個人を「弱い個人」と定義し、理性や知識に限界のある人間が社会を計画・設計することによって、個人の自由は奪われていく、ゆえに、市場以外に任せられるものはないと主張している。しかし、本論文第二章第四項で指摘したように、ほとんどの人々は過去あるいは周囲の人々の行動とその結果から類推して適応的に行動していることが多いように思われる。例えば、実際の市場でいちいち自分で判断することをやめた個人投資家たち、もしくは当初から何も考えず、学習もしないまま市場に参入した人々が頼るのは投資のプロであろう。格付け会社の発表や、証券アナリストが重視されたり、投資信託が売れたりするのは、複雑化した市場で人々が深く考えることを放棄して、企業やそこで雇用されている専門家に依存した結果であると言えることができる。つまり、ハイエクの想起した「弱い個人」は実際には「さらに弱い個人」であり、現代社会においてはそうした「さらに弱い個人」とは対照的に、多くの情報を所有しているだけでなく、必要とあらばその情報をコントロールできるほどの力を持った経済界・企業が存在しているのである。そ

してハーヴェイ（2007）によれば、そのような力をもった経済界が政策立案過程にまで深くかかわっているのである。

確かに、ハイエクとフリードマンは、淘汰されることや倒産などの悪い結果も甘受しなければならないと述べていたが、そこではそのような競争を勝ち残って強大な利益と権力を得る人々が出現することによって独占状態となり、結果的に自由な経済ではなくなるということを見落としている。また、それらがなんらかの形で政府の意思決定過程に合流することによって、政府がこれまで以上に力を増すということも見落としている。教育の分野では、教育改革国民会議以降、新自由主義教育改革は趣を異にし、「グローバル・エコノミーのもとにおける大競争に日本が打ち勝つことのできる人材養成」という主張を骨子として、国家の設定したスタンダードに基づく評価（学力テスト）、学校をめぐる競争的環境の形成（学テ結果の公表と学校選択）、学校という組織の階層化など、強い国家統制をとまなうものへと変化してきた。ここでは、企業が求める人材を育成するという目的のもと、政府の強大な介入が正当化されるという現象が起きているのである。その現実、ハイエクとフリードマンの理論の欠落を表すものとなっている。

以上のことから、本論文で設定した課題に対する答えとしては次のようになる。

ハイエクとフリードマンの理想と新自由主義教育改革政策の実態は異なっている。つまり、ハイエクとフリードマンには教育においても市場の原理は貫徹するという想定があったが、実際の「市場化された教育」においては政府の果たす役割が増大するため、両者の想定自体に欠落がある。また当該市場においては、強者たる経済エリートがその既得権益を拡大再生産することになり、弱者に対しては彼らが想定する「機会の平等」も、実質的には提供されない。そのため彼らの論理はそもそも現実社会では貫徹しえないし、貫徹したとしても、彼らの想定する結果は生じない。

両者が理想としていたのは競争原理を有効に働かせる上で障害となる政府の過度の介入をいかに防ぐかということであった。そして市場の機能を円滑に働かせることにより、官製市場になっていた公的部門を民間市場に開放することにより、その質的向上を図るものであった。しかし、日本の新自由主義教育政策である学校選択制との相関性を分析した結果、ハイエクとフリードマンが期待したような市場原理導入の効果は現れないだけでなく、むしろ政府の介入が強まるような傾向が見られた。このことから、ハイエクとフリードマンの理想と「新自由主義」教育改革政策の実態は異なっていると結論づけることができる。また、両者の理論には市場による競争によって莫大な富と権力を持った企業がどのように行動するかという想定が欠落していると言える。その欠落は、一部の経済エリートと政府が合流することによって経済界の要望を下請け機関である政府が実現するという構造を生み出す結果となった。教育に関しても、経済団体の意向を受けた政府が企業の求める人材を義務教育制度を使って育成するという構図が臨教審以降見られた。それは中谷（2007）の指摘にもあったように、新自由主義理論は経済エリートにとって自分たちの行動を正当化してくれる格好のツールとなったのである。藤田（2005）はこのことを「〈強者

の論理)による教育再編・社会再編」(15頁)と呼んでいる。ゆえに、ハイエクとフリードマンもその想定に欠落があるため、彼らの論理を貫徹したとしても、彼らの想定する結果は生じないと結論づけることができるだろう。それは、ハーヴェイ(2007)が新自由主義の実践が理論を捻じ曲げてしまうと指摘したことを端的に表すものとなっている。

第二節 今後の展望

臨教審以来続いてきた「教育の自由化」路線は、学校選択制、習熟度別指導、学力テスト結果の公表などの導入によって学校間、児童生徒間の学力をめぐる過度な競争によって、結果的に地域内・地域間における学力の格差が拡大・固定化されるという事態を生みだしてきた。そもそも、義務教育の段階から学力や数字という単一の評価基準で学校や児童・生徒を評価することは、多様な能力や可能性を持った多くの子どもたちの将来の芽を摘むことになりかねない。したがって、教育格差を過度に助長する市場原理主義的な教育政策は見直すことが必要だと考える。それらを見直す契機が政権交代によって訪れたとってよいだろう。そして、実際に教育政策の方針転換が行われてきている。例えば、教員免許更新制の廃止や全国一斉学力テストを従来の悉皆調査から抽出調査に変更するなどといった変化がみられる。また、新政権になって一番国民の関心をひいたのが「子ども手当」であろう。

民主党は現在、国会で支給するための法案を成立させ、4月1日の施行を目指しているが、所得制限を見送る方針を決めており、賛否の分かれるものとなっている。現行の児童手当は小学生までの子ども1人当たり月額5000円(3歳未満と第3子以降は1万円)を支給するが、所得制限で約1割の高所得世帯が対象から除外されている。この「子ども手当」は厚生労働省管轄なので厳密には教育改革とは異なり、今後どのように影響してくるのかは現段階ではわからないが、経済格差是正のための取り組みということは評価できるだろう。しかし、政権交代によって民主党に変わったから教育が良くなるであろうと楽観視してはいけない。なぜなら、政策決定の場には教育に関しての高度な専門知識を有する研究者、専門家が不在だからである。したがって、今後の教育改革がどのような事態を生むのかは引き続き注意が必要である。

一方、我が国の教育に対する公財政支出の対GDP比は、OECD諸国の平均が4.9%であるのに対し3.3%と極めて低く、教育への投資が少ない国の一つである。現在の日本のGDPが約500兆円なので、教育への投資は約16.5兆円となっている。仮に、これをOECD諸国の平均水準まで上げるとすれば、教育への投資額は24.5兆円となり、新たに8兆円が上乗せされることになる。これだけの予算があれば、義務教育の完全無償化、教職員の増員などが可能になるだろう。本来、義務教育はすべての人に対して等しく豊かに保障されるべきものである。しかし、新自由主義的政策の導入や、昨今の景気低迷で就学援助受給者が増加している中、これら義務教育に係る費用は家庭にとって大きな負担となっており、地域格差

や親の経済力格差によって子どもの受ける教育の質に大きなばらつきが生じている。生まれた地域や親の所得レベルにより子どもの将来の多様な可能性を摘むようなことがあれば、我が国にとって大きなマイナスとなることは間違いないであろう。義務教育は我が国の未来を支える人材育成の第一歩であり、我が国の将来において非常に重要な意味を持っている。したがって、家庭や地域の経済状況等によって子どもの教育機会が損なわれるようなことがあってはならない。確かに、教育に対する投資を増やすということは口で言うだけならたやすいことであるし、実現するには様々な困難があることは容易に想像できることである。しかし、教育は未来への投資なのである。すべての人々がこの意識を共有することができれば、教育はよりよい方向へと進んでいくことができるのではないかと思われる。

おわりに

筆者にとってこの大学での6年間の経験は本当に大きなものであった。思い返せば、大学入学当初は学問に対して真摯に取り組むという姿勢がまったくなかったと言ってよかった。大学は単位をとって卒業して社会に出ていくだけの通過儀礼という意識があったと思う。それは、大学に入ったということだけに満足していた一面もあったからかもしれない。

しかし、そのような筆者の考え方を変えてくれたのはゼミであった。ゼミでの経験が今の筆者を成り立たせてくれているとあってよいだろう。当初は、なかなか議論にも参加することができず、聞くことだけに徹していた。ゼミ合宿の時、当時のゼミ長に「なんで喋らないんだよ」と一喝されたことを今でもよく覚えている。そこからは、自分の中でひたすら悩んだ。議論に参加しないのは喋ることが単純に恥ずかしかったという理由ではなく、筆者に学ぶ意欲、真摯に取り組むという姿勢が圧倒的に足りず、学問をなめていたからだという結論に達した。それからは、筆者の判断だけでは順調にいったかどうかはわからないが、少しずつではあるがよい方向に変化していったと思う。また、卒業論文の制作は様々なことを学ぶよい機会となった。そこでは、自分で文献を探し、適切な情報を自分で取捨選択していくという情報収集能力や、何が自分の一番言いたいことなのか、自分の明らかにしたいことは何なのかということを相手に対して論理的に説得する能力、そしてそれらのことを相手に的確に伝えるプレゼンテーション能力を学んだ。確かに卒業論文の制作は大変な作業であるが、それらのことを学ぶことができるという意味は非常に大きかった。

大学院では学校選択制について引き続き研究を行っていた。それを続けていくうちに学校選択制の背景にある新自由主義についてもっと深く知る必要があると考え始めた。他にも、大学院の授業では現職の教員の方々がいるということもあって、現場での苦労や教員という仕事のやりがいなどを聞く機会を得たということは、文献を読む以外の重要な情報源となった。そして、本論文では、今まで得た経験や能力を生かすことができたと考えている。確かに経済学の分野には不慣れな部分もあったが、わからないことをわからないまままで終わらせたくないという気持ちを持ちながら真摯に取り組むことができたように思う。大学6年間で培ったものを十分に生かして、その総括として本論文を書き上げることができた。

最後になるが、筆者がゼミ活動や修士論文を無事終えることができたのは、筆者の指導教員である平田淳先生のお陰である。筆者は学部生の時からゼミに所属していたので、5年間にわたって平田先生の指導を受けることができた。このことは筆者にとって大きな財産になっている。また平田先生には本論文を書くにあたって、非常に丁寧かつ熱心な指導を頂いた。多忙であるにも関わらず、熱心な指導をしていただいたことを改めて厚く御礼申し上げる。また、本論文作成や大学院での授業にあたり教育学科教室の先生方に多くのご指導、ご指摘を頂いたことを御礼申し上げる。

○参考文献

- 池田信夫（2008）『ハイエク－知識社会の自由主義－』PHP 研究所。
- 市川昭午（2006）『教育の私事化と公教育の解体 義務教育と私学教育』教育開発研究所。
- 伊藤光晴（1962）『ケインズ “新しい経済学” の誕生－』岩波新書。
- 内橋克人（2006）『悪夢のサイクル ネオリベリズム循環』文藝春秋。
- 宇野弘文（2008）「解題」『雇用、利子および貨幣の一般理論（下）』岩波書店、200～240 頁。
- エーベンシュタイン・ラニー（大野一訳）（2008）『最強の経済学者ミルトン・フリードマン』日経 BP 社。
- 学校法人海陽学園『建学の精神』<http://www.kaiyo.ac.jp/concept/>（2010 年 2 月 1 日 採取）
- 金子勝（1999）『思考のフロンティア市場－』岩波新書。
- 鎌倉孝夫（1987）『「教育改革」を撃つ』、緑風出版。
- 荻谷剛彦・志水宏吉他（2002）『「学力低下」の実態』岩波書店。
- 清田夏代（2004）「新自由主義と教育の多様化を問う」『教育改革の論争点 臨教審から今日まで』教育開発研究所、70～73 頁。
- 久富善之（2000）「日本型学校選択制はどうはじまっているか－東京・足立区三年間の「大幅弾力化」に関する調査から考える」池上通洋他編『学校選択の自由化をどう考えるか』大月書店。
- 蔵研也（2007）『リバタリアン宣言』朝日新聞社。
- ケインズ（間宮陽介訳）（2008）『雇用、利子および貨幣の一般理論』（上）（下）岩波書店。
- 香西泰（1994）「M・フリードマン」日本経済新聞社編『現代経済学の巨人たち－20 世紀の人・時代・思想－』日本経済新聞社、60 頁～72 頁。
- 香山健一（1987）『自由のための教育改革－画一主義から多様性への選択－』PHP 研究所。
- 古賀勝次郎（1979）「ハイエク社会理論体系の研究（三）－正義、政治および経済政策－」『早稲田社会科学研究』早稲田大学社会科学部学会、27 頁～58 頁。
- 古賀勝次郎（1980）「ハイエク社会理論体系の研究（五）－ハイエクの経済理論－」『早稲田社会科学研究』早稲田大学社会科学部学会、1 頁～29 頁。
- 斎藤貴男（2004）『教育改革と新自由主義』子どもの未来社。
- 佐伯啓思（1994）「F・A・ハイエク」日本経済新聞社編『現代経済学の巨人たち－20 世紀の人・時代・思想－』日本経済新聞社、34 頁～47 頁。
- 佐貫浩（2003）『新自由主義と教育改革 ーなぜ、教育基本法「改正」なのか』旬報社
- 佐貫浩、世取山洋介編著（2008）『新自由主義教育改革－その理論・実態と対抗軸』大

月書店。

- 佐和隆光（2000）『市場主義の終焉ー日本経済をどうするのかー』岩波新書。
- 品川区教育委員会『公立学校の質的転換と信頼回復「学校選択制と教育委員会の役割」』
<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu000006200/hpg000006169.htm>（2010年2月5日 採取）
- 品川区教育委員会『学校選択（「通学区域の弾力化」）に関するアンケート結果』
<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu000000900/hpg000000882.htm>（2010年2月5日 採取）
- 志水宏吉（2009）『全国学力テスト その功罪を問う』岩波書店。
- スティール（2001）（渡部茂訳）『ハイエクの経済学』学文社。
- 千葉聡子（2005）「学校教育における生涯学習理念理解の問題性ー「生涯学習体系への移行」は学校に何をもたらしているのかー」『教育学部紀要 第39集』文教大学教育学部、9～19頁。
- 中谷巖（2008）『資本主義はなぜ自壊したのかー「日本」再生への提言』集英社インターナショナル。
- 西山千明（1979）『フリードマンの思想』東京新聞出版局。
- 二宮厚美（2009）『新自由主義の破局と決着ー格差社会から21世紀恐慌へー』新日本出版社。
- 根井雅弘（2009）『市場主義のたそがれー新自由主義の光と影ー』中公新書。
- 練馬区立中学校選択制度検証委員会『練馬区立中学校選択制度検証委員会報告』
<http://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/gakko/sentakukensho/index.html>（2010年2月5日 採取）
- ノーマン（1984）（矢島鈞次訳）『ハイエクの社会・経済哲学』春秋社。
- ハーヴェイ（渡辺治監訳）（2007）『新自由主義ーその歴史的展開と現在』作品社。
- ハイエク（1986）（田中真晴、田中秀夫編訳）『市場・知識・自由』ミネルヴァ書房。
- ハイエク（1986）（気賀健三、古賀勝次郎訳）『ハイエク全集5 自由の条件Ⅰ 自由の価値』春秋社。
- ハイエク（1986）（気賀健三、古賀勝次郎訳）『ハイエク全集6 自由の条件Ⅱ 自由と法』春秋社。
- ハイエク（1987）（気賀健三、古賀勝次郎訳）『ハイエク全集7 自由の条件Ⅲ 福祉国家における自由』春秋社。
- ハイエク（1987）（矢島鈞次、水吉俊彦訳）『ハイエク全集8 法と立法と自由Ⅰ ルールと秩序』春秋社。
- ハイエク（1987）（篠塚慎吾訳）『ハイエク全集9 法と立法と自由Ⅱ 社会正義の幻想』春秋社。
- ハイエク（1988）（渡部茂訳）『ハイエク全集10 法と立法と自由Ⅲ 自由人の社会的

秩序』春秋社。

- ハイエク（1988）（古賀勝次郎他訳）『ハイエク全集 1 貨幣理論と景気循環/価格と生産』春秋社。
- ハイエク（1989）（加藤寛他訳）『ハイエク全集 2 利潤・利子および投資』春秋社。
- ハイエク（1989）（嘉治元郎、嘉治佐代訳）『ハイエク全集 3 個人主義と経済秩序』春秋社。
- ハイエク（1989）（穂山貞登訳）『ハイエク全集 4 感覚秩序』春秋社。
- ハイエク（西山千明訳）（2008）『隷属への道（新版ハイエク全集第 1 期別巻）』春秋社。
- 葉養正明（2009）「第Ⅱ章 学校選択制」品川区教育政策研究会編『検証教育改革』教育出版株式会社、29～49 頁。
- 平田淳（2007）『「学校協議会」の教育効果に関する研究－「開かれた学校づくり」のエスノグラフィー』東信堂。
- 平田淳（2008）「カナダにおける義務教育制度とその弾力化に関する一考察－アルバータ州に焦点を当てて」杉本均研究代表『義務教育の機能変容と弾力化に関する国際比較研究』科学研究費補助金基盤研究 B 最終報告書、53～76 頁。
- 廣田健（2002）『東京における学校選択制－品川区の例を中心に－』第 11 回全国研究交流集会第五分科会 6～7 頁。
- 廣田健（2004）『学校選択の現状と課題』堀尾輝久・小島喜孝編「地域における新自由主義教育改革 学校選択、学力テスト、教育特区」エイデル研究所 146～157 頁。
- 藤田英典（2000）『市民社会と教育・新時代の教育改革・私案-』世織書房。
- 藤田英典（2005）『義務教育を問いなおす』筑摩書房。
- 藤田英典（2007）「学校選択制－格差社会か共生社会か－」『誰のための「教育再生」か』岩波書店 117～212 頁。
- フリードマン（西山千明他訳）（1975）『資本主義と自由』マグロウヒルブック。
- フリードマン・ミルトン、フリードマン・ローズ（西山千明訳）（1980）『選択の自由－自立社会への挑戦』日本経済新聞社。
- フリードマン他（1981）『フリードマンの日本診断』講談社。
- フリードマン・ミルトン、フリードマン・ローズ（西山千明訳）（2002）『選択の自由－自立社会への挑戦』日本経済新聞社。
- 堀尾輝久（1971）『現代社会と教育』岩波書店。
- 間宮陽介（2006）『増補 ケインズとハイエク－〈自由〉の変容』筑摩書房。
- 嶺井正也・中川登志男（2005）『選ばれる学校・選ばれない学校—公立小・中学校の学校選択制は今』八月書館。
- 嶺井正也・中川登志男（2007）『学校選択と教育バウチャー 教育格差と公立小・中学校の行方』八月書館。
- 宗像誠也（1969）『教育行政学序説 増補版』有斐閣。

- 森嶋通夫（1977）『イギリスと日本ーその教育と経済ー』岩波新書。
- 森嶋通夫（1988）『サッチャー時代のイギリスーその政治、経済、教育ー』岩波新書。
- 山下絢（2009a）「教育改革の成果と課題 - 教員・保護者アンケート調査から - 」品川区教育政策研究会編『検証教育改革』教育出版株式会社、16～27 頁。
- 山下絢（2009b）「学校選択制の成果と課題 - 教員・保護者アンケート調査から - 」品川区教育政策研究会編『検証教育改革』教育出版株式会社、50～58 頁。
- 山本由美（2004a）「品川区『教育改革』の全体像と問題点」堀尾輝久・小島喜孝編『地域における新自由主義教育改革 学校選択、学力テスト、教育特区』エイデル研究所 39～50 頁。
- 山本由美（2004b）「地域における『新自由主義』教育改革の問題点」堀尾輝久・小島喜孝編『地域における新自由主義教育改革 学校選択、学力テスト、教育特区』エイデル研究所 135～144 頁。
- 山本由美（2009）『学力テスト体制とは何か 学力テスト・学校統廃合・小中一貫教育』花伝社。
- 吉野正和（2009）『フリードマンの貨幣数量説』学文社。